

Seeking New Value in Challenging Times

豊田通商の事業領域

豊田通商グループは、2015年をめどに自動車分野と非自動車分野の収益比率を50対50にするという長期経営ビジョンのもと、当社独自の事業プラットフォームである「資源・環境」「加工・製造事業」「物流」「商品・市場開発」の4つをさらに強化し、有機的に結合させることで、お客さまのニーズに合わせた付加価値（機能・サービス）の提供と課題解決に向けたサポート、そして新しいものを生み出していく価値（バリュー）の創造に取り組んでいます。

機械・
エレクトロニクス
本部

自動車本部

生活産業・
資材本部

自動車分野

2015 50

特に、自動車分野における「現地・現物・現実」に立脚したグローバルな加工・物流機能や海外での自動車販売ネットワークは大きな強みの1つとなっています。また、食料やエネルギー・化学品、エレクトロニクス分野において開拓・構築してきた国内外の幅広いネットワークと何年にもわたる大型事業プロジェクトを推進していくノウハウも豊田通商の大きな事業資産となっています。



豊田通商の事業領域

金属本部

資源・環境

- ▶ 使用済み自動車リサイクル
- ▶ 工場内金属屑回収・加工
- ▶ レアアース鉱山開発

加工・製造

- ▶ 金属（鋼板・条鋼・鋼管・アルミなど）加工
- ▶ アルミ溶湯製造

物流

- ▶ 加工センターにおけるJIT物流

商品・市場開発

- ▶ リサイクル技術開発

機械・エレクトロニクス本部

- ▶ 環境設備（コージェネレーション設備など）
- ▶ 風力発電機器

- ▶ 設備設計・製作
- ▶ EMS（電子部品実装受託、半導体受託生産）
- ▶ 車載用組み込みソフトウェア開発

- ▶ 機械設備納入・据付、保全、消耗品供給など
- ▶ 自動車生産用部品（集約・混載物流、クロスドックなど）
- ▶ 電子部品、半導体などの品質管理支援

- ▶ 建機、フォークリフト販売市場開拓
- ▶ IT・ネットワークソリューション
- ▶ 3Dプリンターなど

自動車本部

- ▶ 中古車

- ▶ 純正・汎用部品、アクセサリ部品のジャストインタイム物流

- ▶ 市場リサーチ、マーケティング提案、販売市場開拓

エネルギー・化学品本部

- ▶ 電子部品、電池向け先端化学原料（ケイ素、蛍石など）
- ▶ 産業廃棄物、廃油等の処理・リサイクル
- ▶ エネルギー調達（原油、石炭、天然ガスなど）
- ▶ 海洋ガス田掘削請負
- ▶ 電力卸（IPP）

- ▶ 樹脂コンパウンド製造、半製品加工
- ▶ 石油化学品製造
- ▶ 無機化学品製造

- ▶ ケミカルタンクオペレーション
- ▶ 船舶向け燃料供給タンカー

- ▶ プラント案件発掘（発電機など）
- ▶ 再生エネルギー（風力、太陽、バイオマスなど）
- ▶ クリーン開発メカニズム（CDM）プロジェクト開発

食料本部

- ▶ たい肥化促進システム

- ▶ 農業生産・栽培管理
- ▶ 食品加工・製造
- ▶ 精米

- ▶ グレーンターミナル
- ▶ 品質・安全管理

- ▶ 販売市場開拓
- ▶ 商品開発

生活産業・資材本部

- ▶ 古紙回収・リサイクル

- ▶ 縫製加工
- ▶ 染色加工

- ▶ 素材開発（繊維製品など）
- ▶ 商品企画（繊維製品、自動車資材、紙製品、保険、マンションなど）
- ▶ 販売市場開拓（ハーベストエッジ、海外小売など）
- ▶ 古紙回収・リサイクル

プロフィール

豊田通商は、国内89社、海外320社の連結グループ会社と共に、国内・海外約60カ国に及ぶグローバルネットワークを通じて、世界中のお客さまとビジネスを展開している総合商社です。

金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材、業務の7本部体制で、幅広い事業領域において、豊かで快適な社会づくりの実現に欠かすことのできない商品やサービスを提供しています。

これからも私たちは、チーム力を結集し、ステークホルダーの皆さまと共に夢と感動を分かち合いながら、社会にとって価値ある企業となるよう、全力で取り組んでいきます。



「G'VALUE with you」は企業理念の実現に向けた、豊田通商グループのスローガンです。私たち自身の指針であると同時にステークホルダーの皆さまへの約束でもある、いわば“フラッグシップ・メッセージ”となっています。

「G'」には、これからの豊田通商グループにとって重要な、様々なキーワードを託しています。

- Global** 世界を舞台とした活動の展開
- Glowing** 健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
- Generating** 新しい事業を創造し続けること

企業理念

人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す

行動指針

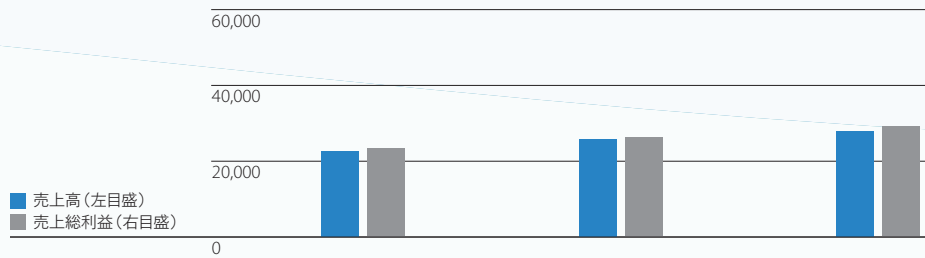
良き企業市民として

- ▶ オープンでフェアな企業活動に努める。
- ▶ 社会的責任の遂行と地球環境の保全に努める。
- ▶ 創造性を発揮し、付加価値の提供に努める。
- ▶ 人間を尊重し、活性化された働き甲斐のある職場づくりに努める。

8年間の主要財務データ

豊田通商株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

(億円)
80,000



業績指標：

	2002	2003	2004
売上高 ^(注3)	¥2,255,698	¥2,576,453	¥2,787,794
売上原価	2,153,454	2,462,173	2,658,589
その他の営業収益	15,048	17,039	17,223
売上総利益	117,292	131,319	146,428
販売費および一般管理費	91,040	100,252	109,407
営業利益	26,252	31,067	37,021
当期純利益	8,781	18,829	20,663

期末現在：

	2002	2003	2004
流動資産	¥ 670,309	¥ 706,440	¥ 742,328
総資産	922,054	960,399	1,032,602
流動負債	620,171	640,222	671,155
純資産 ^(注4)	150,680	159,492	188,785

キャッシュ・フロー：

	2002	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 47,461	¥ 19,092	¥ 62,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,745)	(20,095)	(38,220)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(21,615)	5,874	(18,111)
現金および現金同等物の期末残高	56,674	61,666	67,704

1株当たり情報：

当期純利益：

	2002	2003	2004
基本的当期純利益	¥31.31	¥66.06	¥72.75
希薄化後当期純利益	-	66.01	72.35
配当金	7.50	7.75	8.00

株式：

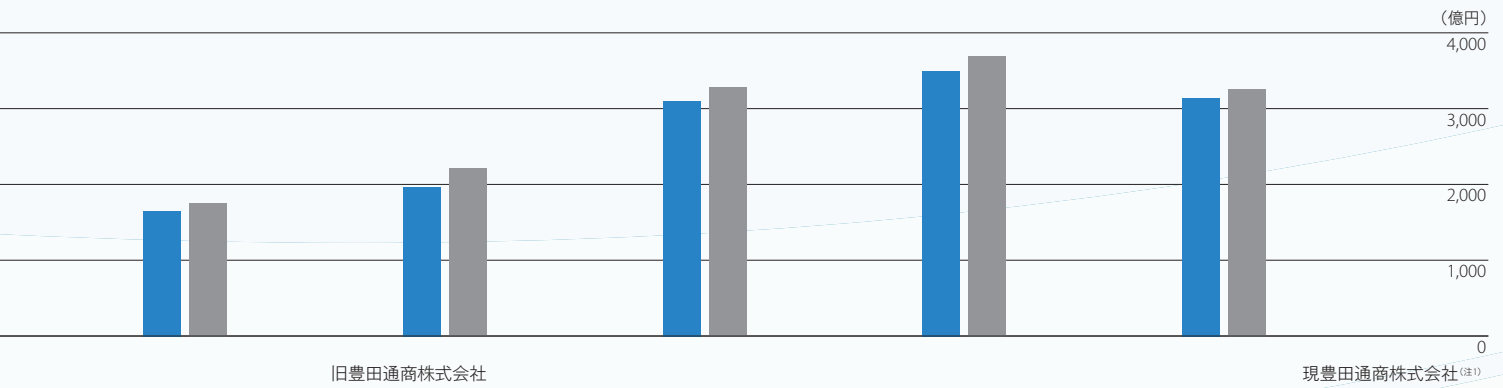
	2002	2003	2004
期末発行済株式数	282,867	282,867	282,867

注) 1. 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーマンと合併しましたので、2006年3月31日に終了した会計年度の数値は旧豊田通商の数値となっています。

2. 本ページに掲載した米ドルの金額は海外読者の便宜上、2009年3月31日現在の為替レート、1ドル=98.23円で換算しています。

3. 連結財務諸表の表示方法を見直した結果、2007年3月期より、「その他の営業収益」を「売上高」に計上しています。

4. 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第55号 2005年12月9日)を適用しています。詳細については、P.87以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。



単位:百万円

単位:千米ドル^(注2)

2005	2006	2007	2008	2009	2009
¥3,315,831	¥3,945,319	¥6,212,726	¥7,000,353	¥6,286,996	\$64,002,809
3,161,069	3,751,042	5,884,267	6,630,829	5,960,317	60,677,155
20,921	27,316	-	-	-	-
175,683	221,593	328,459	369,524	326,679	3,325,654
119,368	141,536	218,456	237,853	235,661	2,399,073
56,315	80,057	110,003	131,671	91,017	926,570
37,522	45,733	77,212	67,506	40,224	409,487

¥ 862,477	¥1,106,984	¥1,659,437	¥1,885,496	¥1,460,128	\$14,864,379
1,198,394	1,602,702	2,462,229	2,603,207	2,130,089	21,684,709
749,252	1,019,217	1,298,916	1,479,494	1,045,088	10,639,193
237,132	314,319	626,539	639,731	586,996	5,975,730

¥ 17,836	¥ 33,089	¥ 44,599	¥ 104,728	¥ 123,760	\$ 1,259,900
(29,410)	(119,379)	(31,159)	(36,717)	(54,827)	(558,149)
12,027	90,453	(46,555)	(23,058)	4,614	46,971
69,548	75,032	125,603	174,197	242,530	2,469,001

単位:円

単位:米ドル^(注2)

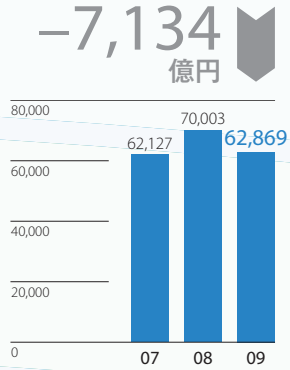
¥132.98	¥161.88	¥231.47	¥192.44	¥114.73	\$1.17
132.11	160.75	230.30	192.08	114.72	1.17
12.00	18.00	26.00	30.00	26.00	0.26

単位:千株

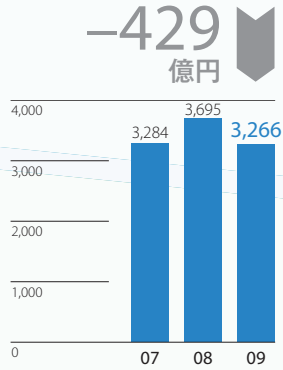
282,867	282,867	354,057	354,057	354,056
---------	---------	---------	---------	----------------

ハイライト

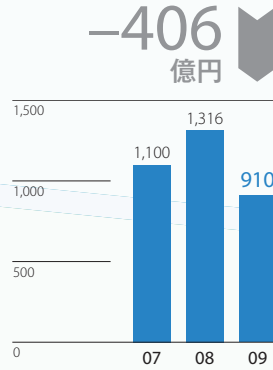
売上高
(億円)



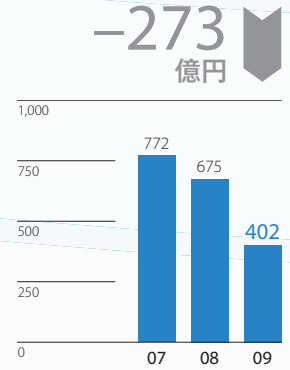
売上総利益
(億円)



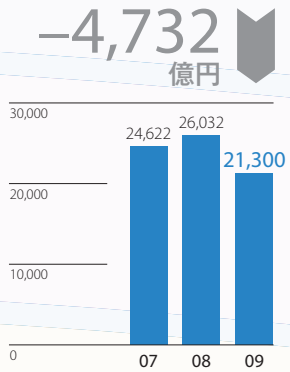
営業利益
(億円)



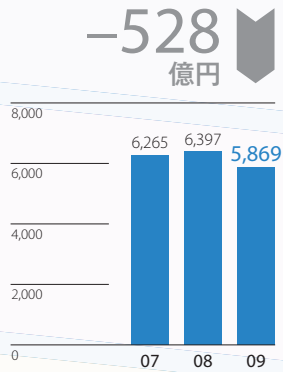
当期純利益
(億円)



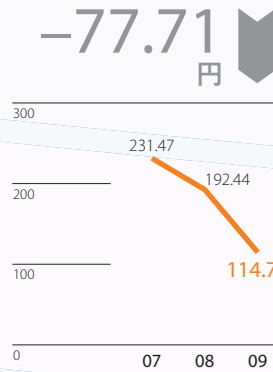
総資産
(億円)



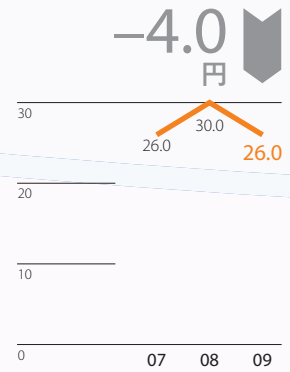
純資産
(億円)



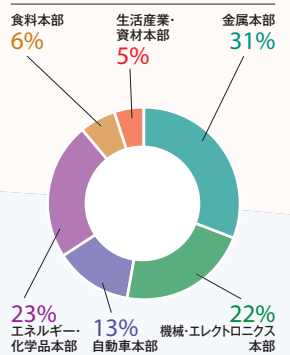
基本的1株当たり
当期純利益
(円)



配当金
(円)

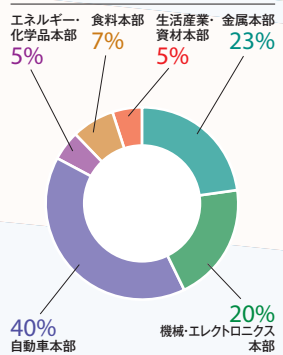


事業セグメント別
売上高比率*
(2009年3月期)
(%)



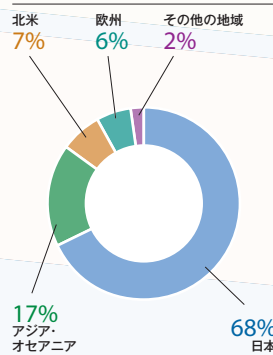
*その他セグメントを除く

事業セグメント別
営業利益比率*
(2009年3月期)
(%)

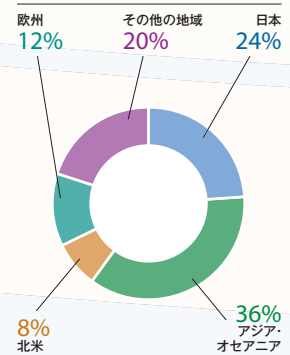


*その他セグメントを除く

所在地セグメント別
売上高比率
(2009年3月期)
(%)



所在地セグメント別
営業利益比率
(2009年3月期)
(%)



目次

豊田通商の事業領域 00

株主ならびにステークホルダーの皆さまへ 08
 特集1：社長インタビュー 12

page 12



特集2：新機能の創造が生み出す
 強固なバリューチェーン 26

page 26



金属本部 36
 機械・エレクトロニクス本部 38
 自動車本部 40
 エネルギー・化学品本部 42
 食料本部 44
 生活産業・資材本部 46

事業ハイライト 34
 事業セグメントの概要 36

CSR (企業の社会的責任) 48
 コーポレート・ガバナンス／内部統制システム 52
 役員一覧 56
 ネットワーク 58
 主要連結子会社および関連会社 60

財務セクション 66
 沿革 130
 会社概要 131

見通しに関する注意事項:

このアニュアルレポートには豊田通商の将来の収益計画・戦略・理念および業績見通しなど歴史的事実でない「将来に関する見通し」が含まれています。これらは読者の皆さまに当社の経営者の視点を提供することのみを目的として掲載しており、投資・その他の判断にお役立ていただくことを目的としたものではありません。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来に関する見通しに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

また、当社は今後の新しい情報や将来の出来事あるいはその他の動向に基づいてこれら「将来に関する見通し」に関わる記載を更新する責任を負うものではありません。

なお、このアニュアルレポートにおける将来の収益計画・予想数値などは2009年5月時点までに策定・公表したものです。

株主ならびにステークホルダーの皆さまへ

予測を超える経済環境の悪化の中、最終利益を確保

当社を取り巻く2009年3月期(当期)の経済環境は非常に厳しいものとなりました。昨年のアニュアルレポートで触れておりましたように円高の進行や金融市場の収縮による米国経済の後退など、継続的な成長を脅かすリスク要因については常に認識していたものの、その進行の速さ、世界経済への影響の大きさは私たちの予測を超えるものとなりました。

こうした経営環境の悪化は当期の連結業績にも影響を及ぼし、連結売上高は前期比10.2%減少の6兆2,869億円、営業利益は30.9%減少の910億円、当期純利益は40.4%減少の402億円にとどまり、売上高、利益共に当初の計画には及びませんでした。

また、5年後の長期目標として15%以上の実現を目指している自己資本当期純利益率(ROE)についても、当期純利益の減少に加え、円高により海外グループ会社の外貨建て純資産が円建てでは減少するという会計上の影響もあったことから、前期比で4.4ポイント減少して、7.2%となりました。

一方、キャッシュ・フローについては、売上債権やたな卸資産などに係る運転資本および土地や機械設備などの事業資産の効率的な運用を行うなど、従来より「資金効率」を重視した経営に努めてきたことから、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動で使った金額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、689億円のプラスとなりました。

ただ、「百年に一度」と言われるほどの厳しい環境にあり、また自動車産業をはじめ多くの製造業が赤字決算となる中で、当社が前期比減収減益ながらも最終利益を確保できたことは喜ぶべきことです。1つには、食料事業など非自動車分野の収益力向上に向けたこれまでの努力が、景気動向に左右されにくい収益構造の実現に寄与したと考えています。

厳しさを増す事業環境のなかで、「攻め」と「守り」の経営を実践

当社にとって大きな収益の柱の1つである自動車産業は今、大きな変革期を迎えています。かつてない規模の世界的な販売減少のなかで、大幅な生産の縮小や設備投資の抑制、人員削減などを余儀なくされています。こうした厳しい事業環境を受けて、2010年3月期の当社連結業績も、大幅な減収減益を見込まざるを得ない状況です。



取締役社長
清水 順三

ただ、こうした「変革期」には、逆に多くのビジネスチャンスがあると私は考えています。ハイブリッド車や電気自動車といった環境対応車はまさにその好例です。環境対応車は、日本や米国、欧州、アジアの各国が優遇政策を積極的に推し進めていることもあり、ビジネスチャンスが急速に広がっています。資源・エネルギー分野についても、これまで投機マネーの流入などによって実際の需供バランスとはかけ離れた価格形成が行われていたマーケットが本来の姿を取り戻しつつあり、適正水準での事業投資機会が増えてきています。当社では今後、このようなビジネスチャンスを数多く見出し、「新たな収益源」「新たな成長機会」に結び付けていく「攻めの経営」を進めていきます。その一方で、「現地・現物・現実」に立ち返った業務の効率化や事業の現場における安全の徹底といった「守りの経営」も併せて実践していきます。

また、厳しい事業環境は当社最大の経営資産である「人材」の大きな成長機会となります。特に昨年前半まで続いた好況期に加わった若手スタッフにとっては、与信管理や債権回収、商品ポジションの管理といった商社業務の基本となるリスク管理を徹底的に学ぶチャンスであり、彼らの成長は必ずや当社の将来の成長につながるものと確信しています。

持続的な成長に向けて

2008年7月、当社は会社設立60周年を迎えました。この間、2度にわたるオイルショックや円高不況、バブルの崩壊やアジア通貨危機など数々の景気後退局面を経験してきましたが、その度にお客さまや取引先の皆さま、株主の皆さまとの良好なパートナーシップに支えられて危機を乗り越えることができました。私たちは今後も、高い志と自由な発想、熱い情熱と強い精神力・行動力を結集し、お客さまのニーズ、社会のニーズを第一に考える事業展開によって、厳しい環境の中でも成長を持続していきます。

これまで当社の価値観と事業基盤、成長戦略にご理解をいただき、長く当社を支えてくださっている皆さまに対し、心より深く感謝するとともに、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

清水 順三

2009年8月

取締役社長 清水 順三

page 12

特集1： 社長インタビュー

急激な事業環境の変化があった2009年3月期の業績に対する評価や、新しい長期経営計画のもとでの今後の自動車分野、非自動車分野における「攻め」と「守り」の施策について、また、投資計画の実績と今後の計画について、社長の清水がご説明します。

特集2： 新機能の創造が生み出す強固なバリューチェーン

当社では、これまで培ってきたグローバルネットワークや様々なノウハウに新たな機能を加え、豊田通商ならではの付加価値をつけることで「新機能を創造」し、変化する事業環境に対応しています。ここでは、当社がこれまで取り組んできた様々な分野における具体的な事例を通して、「攻め」の施策の1つに掲げる「新機能の創造」についてご説明します。

page 26

特集1:社長インタビュー

2009年3月期(当期)は事業環境の大きな変化が見られ、当期業績への影響も目につきました。こうした状況の中で、経営方針や経営戦略の基本的な変更はありません。今後も長期経営計画に沿って、「豊田通商グループウェイ」を実践しながら、「攻め」と「守り」の経営に徹します。



当期業績について

Question

2009年3月期は世界経済にかげりの見られた年となりました。当期の事業環境についての認識と足元の状況について教えてください。

Answer

当社のコア・ビジネスである自動車市場は、世界的な経済危機の影響を強く受け、当期の後半以降、自動車生産台数が急激に落ち込みました。こうした状況を受け、自動車関連事業が多くを占める金属本部や機械・エレクトロニクス本部の業績が苦戦を強いられましたが、同じ自動車分野の中でも自動車本部は、アフリカ・ロシアなどで展開しているリテール事業において、新車販売のほかに部品の販売やアフターサービスなどでも利益を得られる体質になりつつあるため、販売台数の落ち込みほど利益の落ち込みは見られませんでした。また非自動車分野では、エネルギー・化学品本部が石炭価格上昇の影響により増益となり、上半期の穀物市況上昇と底堅い需要の恩恵を受けた食料本部も増益となりました。このように当社は、総合商社として幅広いビジネスを展開し、事業ポートフォリオのバランス化も確実に進んでいることから、安定的に利益を上げられる体制が構築されつつあります。

次に足元の事業環境ですが、自動車分野に関しては、2009年の1～3月、つまり2009年3月期の第4四半期に在庫調整を含む急激な減産が行われた状況と比べれば、5月に発売が開始された新型ハイブリッド車の好調な受注などもあり、生産は一定の水準に戻りつつあります。しかしながら、総じて見れば、4～6月の生産は依然低水準に留まっており、現在の世界の自動車需要は2009年3月期におけるピーク時の7割程度にようやく戻った状態です。

ただ一方で、米国市場での販売について今年は1,000万台を大きく割り込むのではないかとこの見通しがありますが、人口増が続いていることや保有台数・年数といった状況を考えれば、落ち込んだとしても長期化することはないだろうと見ています。

事業セグメント別売上高 (増減率)

(億円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・ 化学品	食料	生活産業・資材	その他
2008	21,090	15,819	9,383	15,623	3,354	3,790	941
2009	19,422 (-7.9%)	13,550 (-14.3%)	8,095 (-13.7%)	13,994 (-10.4%)	3,660 (+9.1%)	3,115 (-17.8%)	1,030 (+9.5%)

事業セグメント別営業利益 (増減率)

(億円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・ 化学品	食料	生活産業・資材	その他
2008	354	356	426	40	43	105	(9)
2009	204 (-42.1%)	186 (-47.7%)	368 (-13.5%)	45 (+11.9%)	61 (+42.1%)	44 (-57.7%)	(0) (-)

Question

2009年3月期、2010年3月期と自動車メーカーをはじめ自動車関連企業が非常に厳しい決算・業績予想をする中、自動車分野に収益の柱を置く豊田通商が利益を確保している理由についてはどうお考えですか。

Answer

1つは、製造業と比較して開発費や減価償却費などの固定費負担が圧倒的に少ないことが挙げられます。自動車生産に関わる加工・組付事業や物流事業、海外での自動車販売事業など、トレーディング事業が主体だった頃と比べれば自社で設備や倉庫を持つて行う主体的な事業が増え、固定費は増加していますが、それでも製造業に比べれば損益分岐点は低いです。

2つ目は、当社が2006年に(株)トーメントと合併し、景気動向に左右されにくい食料事業など非自動車分野の収益力が拡大していることが大きいと考えます。合併と前後して事業ポートフォリオの改革に取り組み、限られた経営資源を有効に活用すべく大胆なスクラップ&ビルドを実施してきましたが、ここに来て、商品分野および地域的な面におけるリスク分散と効率性の向上につながっています。

Question

2010年3月期の業績見通しについて、もう少し詳しく教えてください。

Answer

2009年3月期下期以降、急速な景気悪化を受けて自動車関連事業のみならず、機械やエレクトロニクス、化学品や繊維、不動産関連など様々な分野で需要が急激に落ち込みました。前述の固定費が比較的小さいことや事業ポートフォリオが分散していることに加えて、底固い景気を持続していた上期の貯金もあって、当期は連結ベースで400億円程度の純利益を上げることができました。しかしながら、2010年3月期は最悪期を脱した感はあるものの、引き続き年間を通じて厳しい事業環境が続くことが見込まれることから、前年と比べて売上高は20%のマイナス、営業利益に関しては40%近いマイナスを予想しています。なかでも急激な企業の設備投資抑制、自動車、家電分野の需要落ち込みが予想される機械・エレクトロニクスセグメントは、前年比で60%以上の減益を見込んでいます。また、前年に市況上昇の恩恵を受けた金属セグメントやエネルギー・化学品セグメントは需要の減少だけでなく市況下落も大きな減収要因となります。自動車セグメントに関しても海外での急速な販売の落ち込みに加え、円高や大型車から小型車へのシフト、競合メーカーの値引きを含む激しい販売攻勢を受けて、利益率の悪化を余儀なくされるものと懸念しています。

新長期計画

Question

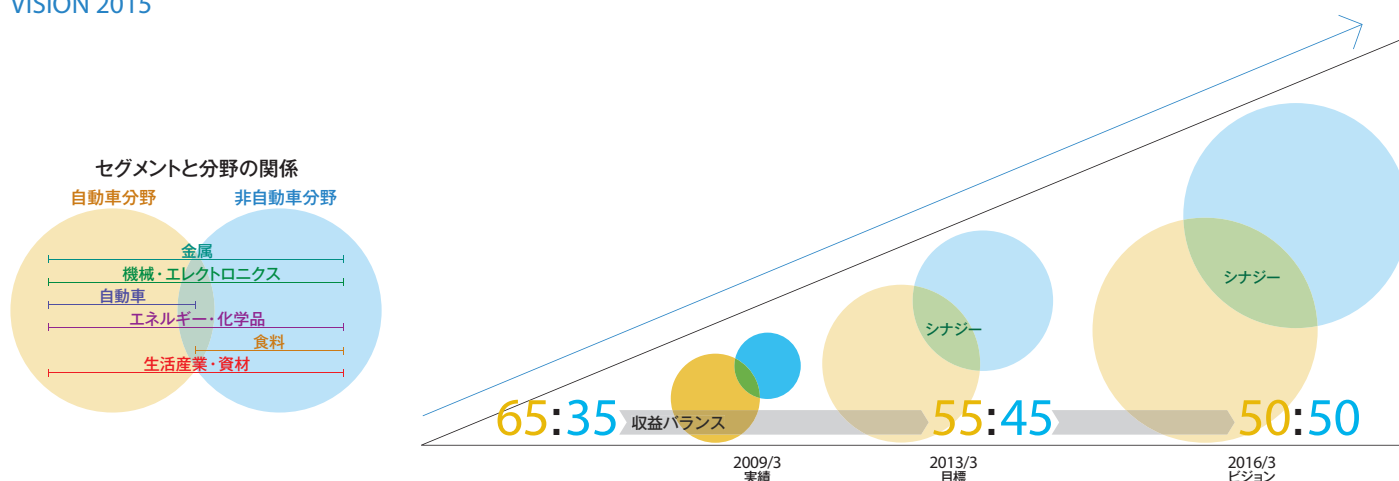
豊田通商のコア・ビジネスである自動車産業を取り巻く事業環境は厳しいものとなっていますが、これまでの経営方針・戦略に変更はありますか？

Answer

2006年以降ずっと掲げてきた、2015年に自動車：非自動車の収益バランスを50：50にするというビジョンについては、基本的に変更はありません。2008年の夏以降、特に自動車産業を取り巻く事業環境の悪化は深刻で、今後の回復にもある程度の時間がかかるものと見ています。これは非自動車分野についても同様で、一部の分野を除き今回の景気後退による大きな影響を受けています。従って、どちらもまずはしっかりと足元固めをした上で、将来の成長に向けた種蒔きも併せて行っていく必要があります。こうした思いを込めて、2014年3月期を目標とする今回の長期経営計画では、「攻め」と「守り」をテーマに掲げましたが、あくまで「自動車と非自動車分野の双方で収益を伸ばし、かつバランスも取っていく」という基本方針は、これまでと変わりありません。

長期経営計画では2014年3月期の数値目標を掲げています。これについては、先行きが不透明な事業環境の中、2010年3月期の見通しを立てることさえ難しいのに、5年後の長期目標を示すことに果たして意味があるのかという議論もありました。しかし、私は厳しい事業環境にあるからこそ、しっかりと未来に目を向けた長期的なビジョンや目標を掲げ、高い志を持って臨むべきであるという強い信念を持っています。従って、今回も敢えて、長期目標の数字を掲げました。そして私を含めて全役職員が一丸となって「豊田通商グループウェイ」を実践しながら、この目標にチャレンジしているところです。

VISION 2015

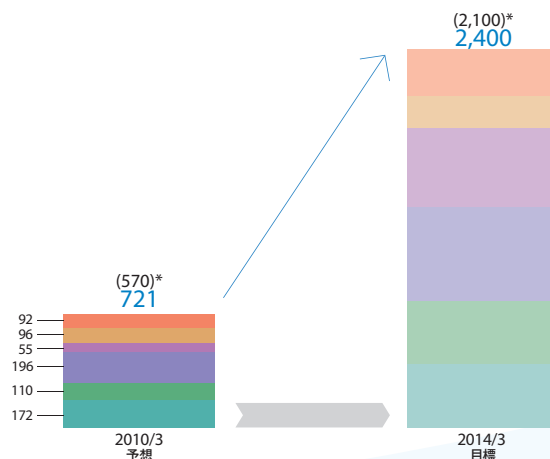


本部別営業利益

(億円)

- 生活産業・資材
- 食料
- エネルギー・化学品
- 自動車
- 機械・エレクトロニクス
- 金属

* 各本部の数値および合計数値は「のれん」償却前、全社経費配賦前の数値。合計数値カッコ内は全社経費配賦後の数値。全社経費にはのれん償却金額含む



Question

新しい長期経営計画の具体的な内容について詳しく教えてください。

Answer

当社では、事業環境の変化や事業の進捗に合わせて毎年計画の見直しを行っています。当期は世界的な金融危機による自動車販売の急激な落ち込み、資源価格・材料価格の下落といった逆風を受け、国内金融マーケットにおいても、日経平均株価の大幅下落も見られました。このような環境下、今回の長期経営計画では、「攻め」と「守り」、この2つの言葉を経営のキーワードとして、今後の方針と計画を策定しました。

「攻め」に関して、現在は、ある意味絶好の投資機会であると考えています。特に非自動車分野では、これまで価格が高騰して手が出せなかった案件でも、現在は当社のリスクバッファの規模感に見合うレベルになっているものもあり、「新市場の攻略」、「新機能の創造」、「新事業の追求」の3つを軸に戦う領域を見極め、全力を挙げてチャレンジしていく方針です。

一方、「守り」に関して、自動車分野については当面、厳しい事業環境が続くと思われませんが、「現地・現物・現実」に立ち返って、現場の総点検を実施し、先にある反転のタイミングを逃さないよう中長期的な視点で、将来の成長チャンスを見据えた「攻め」の布石をしっかりと打っていきたいと考えています。

「攻め」と「守り」についてももう少し具体的にご説明しますと、まず、「攻め」の施策のうち、新市場の攻略については、今期より地域極経営を導入し、経営資源の集中投下による市場開拓と、海外の現場における意思決定のスピードアップを図ります。豪亜、中国、欧州、北中米を4極として位置づけ、極内での戦略策定・実行を目指します。また全社重点国地域として、新興国・資源国の中から3カ国・4地域を指定しました。これらを本社直轄とすることにより、資源の集中配分を進めていきます。これらの施策により、極内での意思決定のスピードアップと、新興国・資源国での対応強化を推進します。

「攻め」と「守り」の経営

「攻め」

1. **新市場の攻略**
グローバル地域戦略に則り、白地地域・顧客に豊田通商グループの強みを展開
2. **新機能の創造**
既存のコアビジネスにさらなる機能付けをし、変化に対応する
3. **新事業の追求**
「選択」と「集中」を徹底し、勝てる分野やパートナーとの取り組みに経営資源を集中投下

「守り」

- 現場の総点検**
1. **安全の総点検**
社員一人ひとりが「安全」への意識を高め、聖域を設けずに現場の安全を総点検
 2. **仕事の総点検**
現場に入り込み、既存ビジネス・事業を総点検し、「選択」と「集中」を実行
 3. **豊田通商グループのチームパワーの総点検**
長期的視点に立ち、グローバルに活躍できる人材を体系的に育成
 4. **コンプライアンスの徹底**

「攻め」：戦う領域を見極め、商魂でチャレンジ

「守り」：「現地・現物・現実」に立ち返り、現場を総点検

地域軸で戦略を策定し、それに基づいて各商品本部が連携して事業を展開することは、お客さまに対してそれぞれの地域内でワンストップのサービスを提供することにつながります。当社は元来、人材の流動性が高く、商品本部を越えた人事異動がかなり頻繁に行われていたため、本部間で横の連携を取って事業にあたるという風土は以前から存在しました。ただ、ここ数年間は急速な事業拡大で増加するグループ会社を含めた商品本部ごとの連結経営を強く意識し、その強化を図ってきたことから、再度このタイミングで横軸のマトリックスも意識していこうと考えました。

次に、新機能の創造についてですが、自動車分野、非自動車分野の各々で、既存事業の新規顧客への展開と、既存顧客への新たな機能(付加価値)の提供、さらには新規顧客と新規事業を推進していく考えです。(「新機能の創造」の詳細については、P.26 特集2「新機能の創造が生み出す強固なバリューチェーン」をご参照ください。)

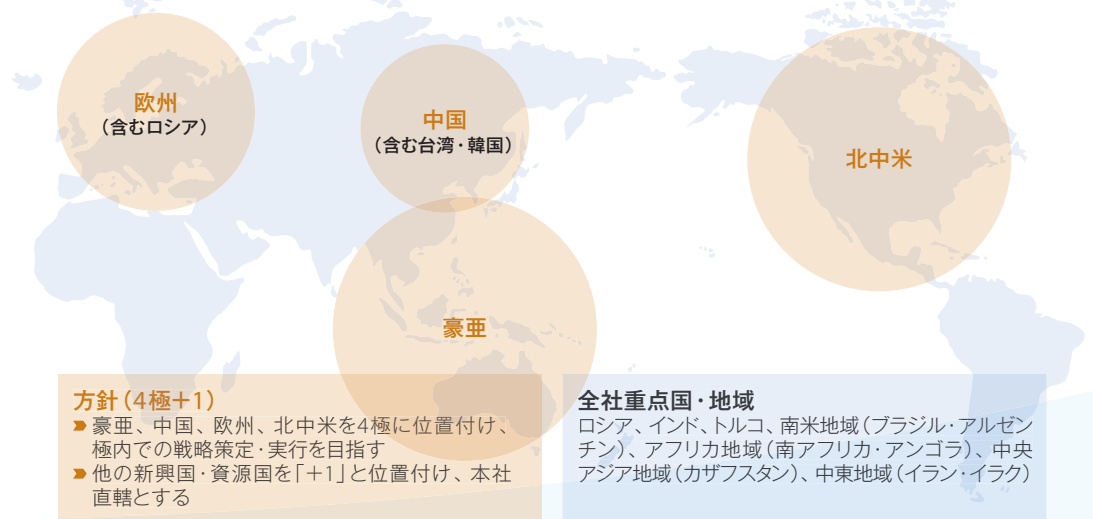
新事業の追求については、近年、世界人口の増加と共に、環境問題、食料問題など地球的課題が顕在化する中、これをビジネスチャンスととらえ、環境関連ビジネス、食料関連ビジネス、水関連ビジネスを注力分野として検討していきます。こうした分野は、社会の普遍的なニーズがある分野であり、社会に貢献できる当社の新しいバリューとなりうるため、資金と人材を投入して新たなビジネスモデルを構築していく方針です。

「守り」の施策については、現場の総点検を行っていきます。具体的には、安全の総点検、仕事の総点検、チームパワーの総点検、コンプライアンスの徹底の4つをキーワードとして取り組んでいきます。仕事の総点検では、スクラップ&ビルドを徹底し、事業ポートフォリオの再構築を進めます。また事業を進めていくための基盤として、ITインフラ、リスクマネジメント、財務戦略をさらに強化していきます。

新市場の攻略

タテ軸である本部経営を主体としつつ、
ヨコ軸として地域極経営を導入

各本部の経営資源集中投下による市場開拓
海外現場における意思決定のスピードアップ



極内運営および新興国・資源国対応強化に向けて体制整備を開始

重点地域

Question

地域別の取り組みについて、もう少し詳しく教えてください。まず、今後の成長を期待している地域はどこでしょうか？

Answer

重点的に強化を進めていく国としては引き続きBRICS*を中心に考えています。中国に関しては1971年に香港で現地法人を設立、1977年にはトヨタ自動車(株)(以下、トヨタ)向けに中国の石炭などの輸入を開始し、1983年にはダイハツ工業(株)と天津汽車の技術提携に関わるなど、30年以上にわたって幅広い分野でビジネスに取り組んできました。特に現地で合弁生産を開始した1990年代後半からは、金属の加工・リサイクル、部品の物流・組付といった生産面をサポートする機能の強化および販売ディーラー網の構築に集中的な投資を進め、現在は現地法人を含め連結対象のグループ会社77社(2009年3月末)に200名近いスタッフを派遣し、2,000名を超える現地職員と共に年間150億円以上の営業利益を上げる規模になっています。一方、ブラジル、ロシア、インド、南アフリカでの事業展開については、ブラジルの食料関連事業やロシア、南アフリカでの自動車関連事業などが一定規模の収益を上げるようになっていますが、利益規模という面では4カ国合わせて中国と同程度であり、ビジネスチャンスはまだあります。

ほかに重要視している国・地域としては、エジプト、クウェート、カザフスタン、ベトナム、アフリカなどです。5年、10年といった長期的な視点になると考えられますが、アフリカはアジアの次に必ず成長が来ると考えています。また、古くから信頼関係を築いてきたイラン、イラクとのビジネスにも引き続き取り組んでまいります。

* BRICS: ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ

Question

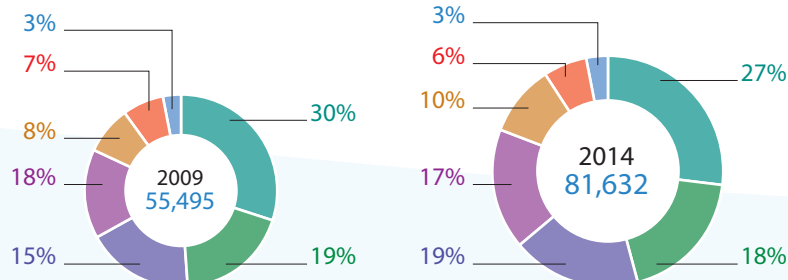
自動車販売事業の展開地域の方向性についても変わっていくのでしょうか？

Answer

販売面に関しては、国・地域ごとに伸びるマーケット、伸びないマーケットを見極めながら投資を継続していきます。具体的にはこれまでと同様、新興国を中心にやっていくことになります。現在、トヨタの海外における総販売台数に占める当社の取扱台数は5%程度であり、まだまだ開拓の余地があります。特に中国市場は、世界同時不況の現況下でも販売が伸びており、今後も急拡大が見込まれることから、競争は激しくなると予測されますが、買収も含め積極的に拠点を増やしていきます。また、環境やコスト面で販売車種の構成が大型から小型にシフトしていくことが予想される中、ダイハツ工業(株)や富士重工業(株)(スバル)の海外販売についても積極的に取り組んでいきます。これまで培ってきた実績やノウハウに加えて、どういう付加価値を顧客に提供しているのかを常に考え、新たなサービスや機能づくりをしっかりとやることで厳しい競争に勝ち抜いていく考えです。

グローバル自動車生産台数予測

(暦年、千台)



出所: CSM Worldwide

自動車分野・非自動車分野それぞれの戦略

自動車分野の今後の戦略についてお聞かせください。

Question

スズキ(株) 向けの物流センターを静岡県に新設されましたが、トヨタ以外の自動車メーカーとのビジネスも今後は増やしていくのでしょうか。

Answer

TPS(トヨタ生産方式)を活かした当社の物流事業については、これまでトヨタグループ以外の自動車関連企業から評価をいただいていたのですが、人的リソースに余裕がなく本格的な取り組みができていませんでした。また、タイ政府主導のエコカープロジェクトについても他の自動車メーカーと新たに連携を築くチャンスでありましたが、現在はトヨタに限らず各メーカーとも急激な生産の縮小によって生産規模を超える設備や人員を抱える中、新工場の建設や業務のアウトソーシングといった部分はブレーキが掛かっているという現状です。マーケットが徐々に回復し、企業に投資意欲が出てくるタイミング次第だと考えています。

Question

TPSの、自動車メーカー以外への展開ということではいかがでしょうか。

Answer

自動車向けに構築した部品調達・物流機能を家電メーカーなどに提供していくという取り組みは積極的に進めています。樹脂製のカバーなど家電関連の部品は形状が複雑でかさばるものが多く、当社の物流ノウハウを活用することで物流時の破損ロスや在庫の削減に寄与できる部分が多くあります。こうした改善を通じて新たな顧客の開拓につなげていきたいと考えています。また、金属スクラップ加工・リサイクル工場などで発生している余剰能力を、工場の周辺にある他産業向けに活用すべく営業活動を強化しています。

Question

自動車産業の落ち込みが懸念される中、環境問題という自動車産業共通の課題に対して、近年注目されているハイブリッド車や電気自動車への取り組みについては、従来の自動車分野とは異なる部分が相当あると考えられますが、このビジネスチャンスをどのように活かそうと考えていますか。

Answer

従来の自動車との違いで言えば、主要なキーファクターとしてはモーターと電池、そしてこれらを制御するためのECU(電子制御ユニット)やPCU(パワーコントロールユニット)などが挙げられます。また、製品としての自動車だけでなく、発・充電インフラや、修理・メンテナンスといった日常的なサービス体制など、手を打たなければいけない課題は数多くあります。

これらのうち、モーターや電池などの自動車そのものに関わる部分については、トヨタが1997年に初めて量産型のハイブリッド車を市場に投入して以降、当社は10年余りにわたり材料や部品の調達に関わってきています。一口にモーター、電池と言っても、自動車用のは出力や耐候性、耐久性といった様々な課題をクリアするために多くの先端的な素材技術や制御技術が求められます。当社はこれら自動車メーカー、部品メーカーのニーズを受けて、素材メーカーや半導体メーカーなどと協力しながら、より高品質で付加価値の高い材料、部品の調達に努めてきました。



導入が期待されるプラグイン・ハイブリッド車

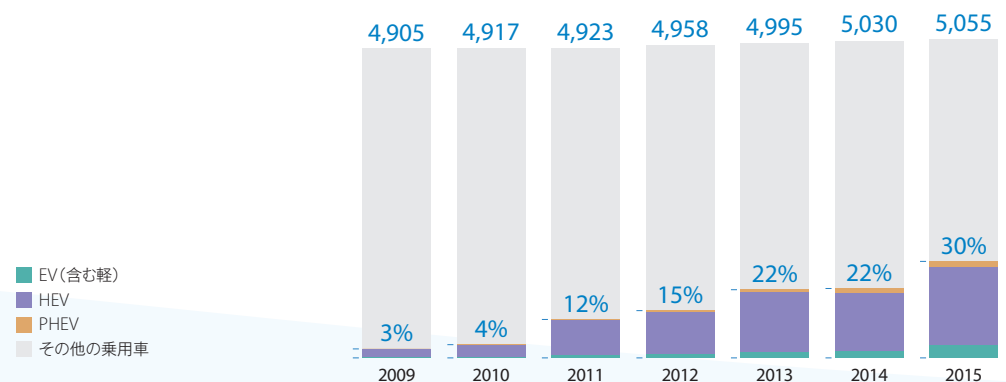
加えて今後は、モーターや電池をつくる上で不可欠なレアアースなどの素材確保や材料開発については、積極的に「攻め」、つまりさらなる投資を行っていく方針です。2008年、和光物産(株)というレアアースの専門商社の全株式を取得して同社の保有していたインド産レアアースの権益を確保することができました。しかし今後の市場拡大を考えると、安定的な供給を実現するためにはまだまだ十分とは言いがたく、現在はベトナムでの鉱山開発を進めています。インド、ベトナム共にそれぞれ2010年、2011年からの供給開始を目指していますが、引き続き新たなサプライソースの開拓に向けた取り組みを進める考えです。

また、電池についても今後、家庭で充電が可能なプラグイン・ハイブリッド車の市場が拡大する中で、現在の主流であるニッケル水素電池から、リチウムイオン電池へと移行していくことが予想されます。リチウムは塩湖で採掘され、現在は南米が主要な供給源になっていますが、当社も新たな供給源を探る調査を進めています。また、リチウムイオン電池の電解質を構成する素材の1つにリンがありますが、当社は黄リンの取り扱いにおいて国内でトップのシェアを占めており、同事業における知見やノウハウ、ネットワークを活かして新たなバリューチェーンの創造に取り組んでいきたいと考えています。

同時に、世界各地で実際にオペレーションを担っている事業現場の安全面や、現地のお客さまのニーズにきめ細かく対応できているかどうかなど、過去の急速な事業拡大の中で見落としていた点がないか、再度足元をチェックして改善を積み上げていく「守り」の部分についても、しっかりと取り組んでいきます。

日本における、EV/HEV/PHEV 乗用車の新車販売見通し

(暦年、千台)



出所：環境省

次に、非自動車分野の取り組みについて教えてください。

Question

資源関連への取り組みを強化していますが、川上の権益獲得を目指しているのでしょうか。

Answer

資源ビジネスは権益としての価値よりも、それをいかにしてバリューチェーンにつないでいくかが重要と考えています。レアメタルにしろ、ガスにしろ、川上だけでなく川中、川下とフロー、つまり物の流れにおいて当社が主体的に関わって、機能やサービスを提供していける案件に注力したいという考えです。

Question

当期、他本部が落ち込む中、収益貢献した食料本部の成長分野はどの分野でしょうか。

Answer

食料事業については、日本の需要・ニーズに対応したビジネスから海外の消費者を意識したビジネスへ、また商品の輸出入を中心としたトレーディングから加工や生産といった自らが事業アセットを保有する事業へとビジネスモデルの転換を進めています。特に、サイロ事業については、これまでは国内中心でしたが、東南アジアの各地域で事業化を検討しています。経済成長と共に消費者の生活レベルが向上し、食肉消費の増加に伴って、高品質、安心・安全といった部分まで含めた食の多様化・高級化が進んでいます。このニーズに対して、日本で展開しているビジネスモデルを横展開していきます。世界でも最も厳しいと思われる日本の消費者・市場向けにビジネスを展開し、強みを発揮してきたノウハウは、海外でも必ず通用すると考えています。

Question

生活産業・資材本部の今後の成長ドライバーとなるのはどこでしょうか。

Answer

生活産業については、唯一日本で伸びるものが、「ハーベストエイジ*・マーケット」であると考えています。全体の人口減少が進行する中で増加する人口層向けのビジネスを国内で展開していきます。

例えば、病院とマンションが一緒になったメディカルマンションを総合病院との間で等価交換方式という手法を使って開発しましたが、病院、お客さまの双方から非常に好評を得ることができました。不動産事業というのは、短い期間で見ると景気の動向に影響を受けやすい事業ですが、人口構造が変化する中、こうした付加価値の高い住まいに対するニーズは今後も増えていくと見えています。また、介護関連商品の通信販売を行っていた(株)ガット・リハビリを子会社化するなど、ハーベストエイジをターゲットとした事業展開を強化しています。このほか、保険事業の海外展開、住宅資材関連事業のバリューチェーン拡大なども積極的に進めていきます。



等価交換方式の手法を使って当社が開発したメディカルマンション「AXIA八王子」

* 当社では、60歳以上の世代を「ハーベストエイジ」と名付けています。

投資計画と財務目標、配当方針

Question

清水社長は、「単なる投資会社ではない」という台詞をよく口にされますが、豊田通商の投資に対する考え方と、これまでの実績、今後の投資計画について聞かせてください。

Answer

投資に対する基本的なスタンスとしては、当社の目指すべき方向性と合致しているか、新規投資案件に対し、当社としてどのような機能を提供できるのか、その提供する機能がパートナーや子会社のバリューアップにつながり、中長期的に共に成長していけるかを常に考えています。

この点で商社である当社が行う事業投資は、投資リスクとリターンの関係だけを見て判断を行う金融的な投資とは全く異なるものです。従って「儲かりそうだから投資する」という考え方ではなく、全社戦略や商品本部戦略とマッチする分野・事業であるか、また、当社のスタッフが自ら一人称でその事業に対して何ができるかを真剣に考え、パートナーや投資先との交渉、折衝をはじめとするすべての段階に、スタッフ自らが一人称に関わることのできる案件であるか、ということに重要視しています。

一方、投資の意思決定を行う際の定量的な判断基準としてはリスクリターンや投資回収期間といったハードルを設け、前述の基本スタンスとの整合性と合わせて総合的にGo/No Goの判断を下しています。また、投資実行後も当初計画に対するP/L、B/S数値およびリスクリターン目標との乖離状況などを毎年チェックし、問題が発生した場合は改善に向けた取り組みを継続すると同時に、当初計画との乖離が余りにも大きく、改善困難であると判断した場合は速やかに撤退を進めています。

過去2年間で実行した案件として特徴的な投資実績は、以下の通りです。

主な投資案件

(2008年3月期と2009年3月期の合計)

合計 約1,250億円

自動車分野

800億円

- ▶ 鋼板加工事業の能力増強(日本、米国 など)
- ▶ アルミ溶湯供給事業の展開(日本)
- ▶ 鉄スクラップ加工事業の展開(日本、英国 など)
- ▶ 半導体品質支援センターの設立(日本)
- ▶ 自動車用半導体の品質支援センター設置(日本)
- ▶ 車載向け組み込みソフトウェア開発事業の展開(中国)
- ▶ 自動車販売事業の拡大(西欧、ロシア・東欧、北欧、中国、アフリカ など)

非自動車分野

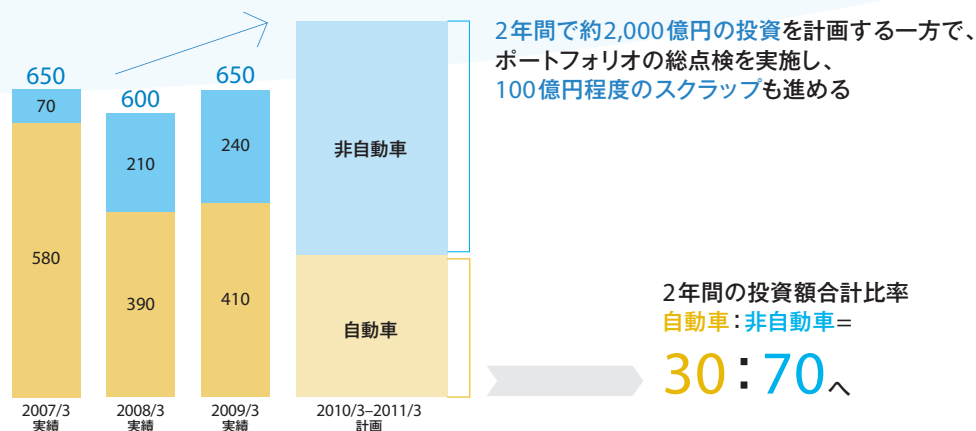
450億円

- ▶ レアアース事業への参入
- ▶ 携帯電話販売事業の強化
- ▶ 産業廃棄物処理事業の強化
- ▶ 石油関連事業の機能強化(シンガポールでのタンカー備船事業)
- ▶ 卸電力事業(IPP)の展開(タイ)
- ▶ ガス関連事業の機能強化(エジプトでの海洋ガス田掘削請負事業)
- ▶ グレーンターミナル事業の能力増強(日本)
- ▶ 農業生産事業への参入(日本)
- ▶ アパレル事業の強化(香港での小売会社設立 など)
- ▶ シニアビジネスの機能強化

投資実績と計画

(億円)

投資案件の分析・評価を側面支援するコーポレート横断チーム(CFT)に加えて、各本部が新規事業案件に特化した専門部署を設置するなど、投資実行のスピードアップを図る



今回発表した長期経営計画においては、自動車、非自動車が30:70くらいの割合となる投資を考えています。自動車分野についてはこれまで構築してきた事業の横展開が中心になるので、ほぼ計画通り進捗していくでしょうが、非自動車分野への投資は「やりたい事業の6~7割が実行対象」になるだろうと考えています。それは非自動車分野の案件には規模の大きなものが多く、残念ながら現在の当社では1から10まで単独で実行していただくだけの人的リソースや財務面から見たリスク許容度はありません。従って各事業において戦略パートナーとしっかりと組んで事業を展開していくこととなります。なお今回の投資計画について、実際に各本部のやりたい案件をすべて挙げると3,000億円規模の投資案件がありましたが、タイミングや重要度を考慮に入れ2,000億円という確度の高い数字を掲げています。

今回の投資計画で最も重点的に配分したのは、エネルギー分野です。

なかでもガス事業と発電事業の2つを大きな軸として新エネルギーの開発へも投資を進めていきます。バイオマスもその1つで、直近では、ジャトロファという非食料植物の種苗の販売を開始し、今後BDF（バイオディーゼルフューエル）の供給を目指し、原料入手からバイオ燃料供給のバリューチェーン構築を進めていきます。

また、同分野では、電力事業の拡大およびアジア、中東での石化川中事業が、利益貢献のタイミングが最も早く期待できると考えています。電力事業は、すでに実施済みのものもありますが、今後も引き続きIPP事業の拡大を目指していきます。また、石油化学分野に関しては、今後、世界が大きく変わっていくと思われれます。今は天然ガスからもナフサが製造されるため、原油とナフサの価格が逆転し、ナフサの価格のほうが原油よりも安い状態となっていますが、今後、世界の原料の流通が変わる可能性があります。当社としては、例えば石化メーカーと一緒に中東でナフサをエチレンまで加工するプラントをつくり、日本に輸送することなども考えています。これは今回の投資計画リストの中にも入っており、今後検討を進めていきます。



BDF（バイオディーゼルフューエル）の原料として注目されるジャトロファ



当社が出資参画する燃料DME（ジメチルエーテル）製造会社の普及促進プラント（年間8万トンの生産能力を有し、2009年初めに試運転を終え、初出荷を行った）

Question

財務目標と配当方針について教えてください。

Answer

財務目標数値については、投資と利益の循環により、永続的な成長を続けていくための財務体質構築を目指しています。

まず、ROEについては、株主資本コストを上回ること、社内指標との整合性、過去の実績などを勘案し、15%を目標としています。また、Net DERについては、1.0倍を目標に据えていますが、こちらは投資機会を逃さぬよう、一時的に悪化する可能性があったとしても、全社戦略に合致する大型案件が出てきた場合は、中身を精査した上で投資を実行していく考えです。ただし、その場合であっても1.5倍を超えないような形で対応していきたいと考えています。

配当方針については、2009年3月期より、各期の連結業績に応じて利益還元を行う業績連動型に変更しています。具体的には、投資の資金需要などを勘案しながら、連結配当性向20%をめどに、利益配分を行っていく方針です。内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充当します。

以上の方針に基づき、2009年3月期は前期比マイナス4円の年間26円とし、うち、期末は8円、2010年3月期は業績が落ち込むことから、年間16円とさせていただく予定ですが、16円とした場合も連結配当性向は22.4%となり、2009年3月期の22.7%と遜色ないレベルとなります。

株主の皆さまには、当社の成長を業績連動型の配当により私どもと共に分かち合っていたきたいと考えています。

配当方針

	2008/3	2009/3	2010/3 (予想)
基本方針			
連結業績連動型で、			
連結配当性向20%をめど			
通期	30円	26円	16円
連結配当性向	15.6%	22.7%	22.4%

特集2：新機能の創造が生み出す強固なバリューチェーン —既存のコアビジネスに新たな機能を加え、変化する事業環境をとらえる

事業環境が激変する中で、当社は長期経営計画を新たに見直し、「攻め」と「守り」の経営をテーマに掲げています。この特集では、自動車、非自動車の両分野におけるこれまでの具体的な取り組み事例を紹介しながら、「攻め」の施策の1つに掲げる「新機能の創造」について説明します。

自動車分野における「新機能の創造」

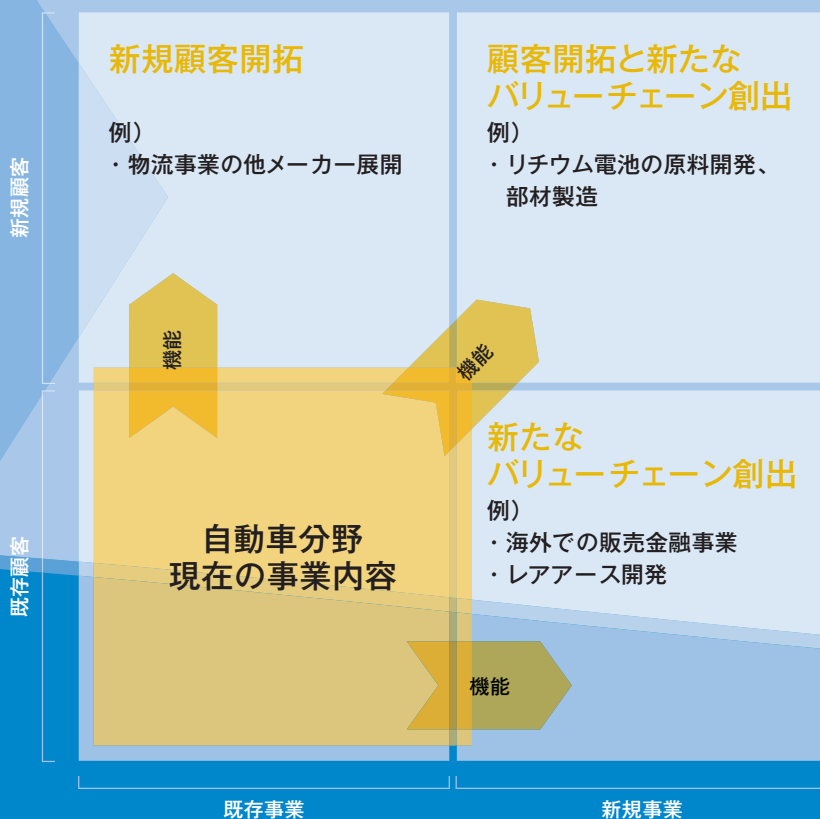
〔これまでのビジネス〕

当社ではこれまで、メーカーの海外進出に合わせて機械設備の調達や、生産に必要な金属材料、部品などの加工・物流、工場内で発生した廃棄物のリサイクルといった事業を主体的に展開し、現地でメーカーが生産に集中できるようなサポート体制を構築してきました。

ところが2008年の夏以降、事業環境が大きく変化する中で、進行中であった設備の能力増強や拠点新設案件の縮小・先送りを余儀なくされ、自動車分野のビジネスは新たな局面を迎えることとなりました。

〔自動車分野における「新機能の創造」〕

こうした事業環境の変化を受けて、新規顧客の開拓では、既にトヨタグループ向けで成功している「V to V物流」の他メーカー展開を進めます。新規事業の開拓では、海外での自動車販売金融やハイブリッド車向けなどのレアアース資源の開発を進めます。さらに新規顧客に対する新規事業の展開という点では、今後飛躍的な伸びが期待できるリチウム電池の原料開発や部材製造などに積極的に取り組みます。



非自動車分野における「新機能の創造」

[これまでのビジネス]

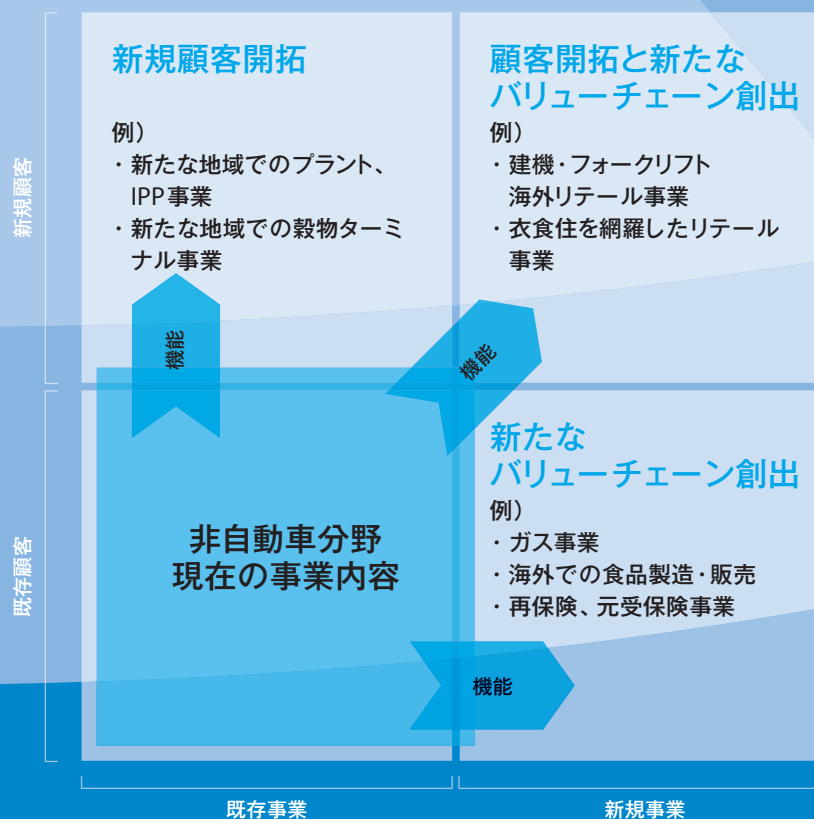
当社はこれまで、部品調達機能や物流機能を自動車メーカー向けに提供する中で、様々なノウハウを蓄積してきました。また一方で、これらのノウハウを自動車分野以外で活用することについても積極的に可能性を追求してきました。

[非自動車分野における「新機能の創造」]

新規顧客では既存事業の経験や実績を活かし、新たな地域でのプラントの取り扱いのほか、IPP事業の展開、さらには海外での穀物ターミナル事業を行っていきます。

また新規事業では、今後は天然ガス事業、海外での食品製造・販売、再保険、元受保険事業といった分野で、新たなバリューチェーンを創出していきます。

新規顧客・新規事業では、建機・フォークリフトについての海外リテール事業のほか、衣食住を網羅したリテール事業を展開し、顧客開拓と新たなバリューチェーンの創造を進めます。



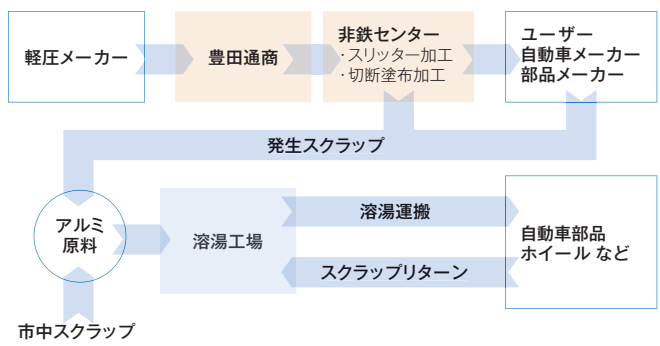
Case 01

アルミ溶湯事業の世界展開

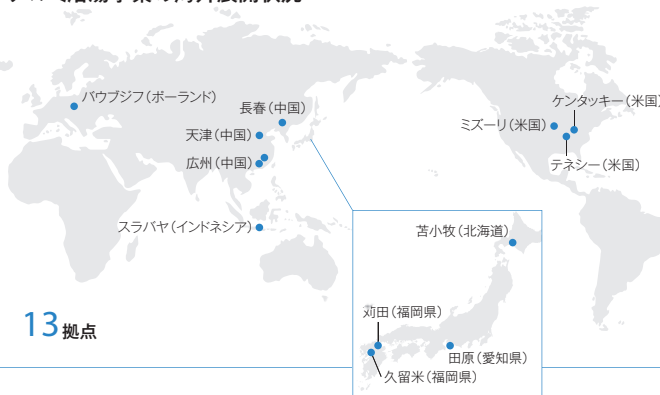
当社の金属事業における最大の特徴は、国内外の製造・加工関連会社と共にTPSの哲学に則って高精度・高品質のオペレーション機能を発揮している点にあります。

非鉄分野では、自動車メーカー、部品メーカー各社の軽量化ニーズを受けてアルミ原材料の需要拡大が見込まれています。その需要に対しインゴット(塊)での納入が一般的なアルミ材料を、エネルギーコストと環境負荷の低減のため、溶湯の状態で供給する事業を日本、北米、欧州、アジアなど世界各国で展開。常に現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率の高い生産をサポートしています。当社は1998年から米国で、2004年からポーランドとインドネシアで、2005～2006年にかけては中国と国内3カ所、2008年には国内でさらに1カ所のアルミ溶湯生産会社を立ち上げ、現在は世界5カ国13拠点で同事業を運営しています。

アルミ溶湯事業のバリューチェーン



アルミ溶湯事業の海外展開状況



世界17拠点で展開する当社の金属屑リサイクル事業

Case 02

効率的な再資源化(リサイクル)事業を展開し、大切な地球資源の再利用を促進

当社は、全国に回収ネットワークを構築し、総合ELV(使用済み自動車)リサイクル事業に積極的な投資を行うなど、国内外で効率的なリサイクル事業を展開しています。

また、鉄鋼・アルミを使用する工場内で発生した金属屑を回収・加工、再利用する工場内リサイクル事業を世界の17カ所で展開しています。環境リスクを最小化する環境配慮型完全屋内型スクラップヤード方式を採用しており、最近では鉄屑に加え古紙再生や木材・プラスチックの加工処理も行い、地球資源の再利用を追求しています。5年後には30拠点の稼働を目指して今後も積極的な投資を行っていく予定です。

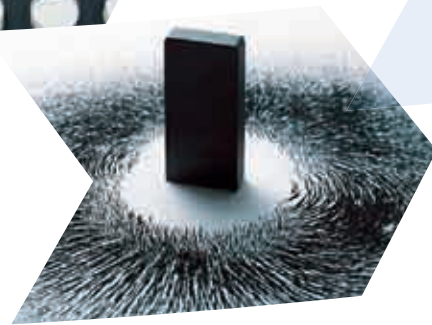
Case 03

ハイテク産業、ハイブリッド車を支えるレアアース事業

レアアースは、名前はレアでも現在の日常生活では身近な存在です。普段何気なく使っているカメラのレンズや家電製品に使われているセラミックコンデンサ、また、サングラスやUVカット化粧品、ブラウン管などにランタンやセリウムが、パソコンのハードディスク用磁石やハイブリッド車のモーター用磁石にネオジウムなどが使われています。今やレアアースは、これらの産業分野で必要不可欠な材群と言えます。

しかし現在、世界で操業しているレアアース鉱山の90%を占めている中国が輸出規制を強化しているため、中国以外の供給ソースを確保することが喫緊の課題となっていました。そこで当社は、中国に次ぐレアアースの産地であるインドとベトナムの2つの国に注目しました。

今後、レアアースの需要はますます伸びると見込まれています。また、既存の用途に加えて新しい分野での使用方法が研究されており、産業界におけるレアアースの位置付けはさらに重要になることが予想されます。当社は、グローバルに展開しているバリューチェーンを活かし、パートナー、販売先と一体になったレアアースの資源の確保に努めると同時に、お客さまのニーズに合ったレアアース原料、製品の安定供給を目指していきます。また、各国での開発に際しては、日本の技術者を派遣することにより、日本が持つ選鉱・分離精製技術の伝承と発展、人材育成にも努めていきます。



写真上から順に
レアアース鉱石
レアアース採掘現場
レアアース標本
レアアースを使った磁石

■インドでの取り組み

2008年12月、当社はレアアース専門商社である和光物産が50年余りにわたって培ってきたレアアース、レアメタル、半導体などの商権を引き継ぎました。現在、インドで開発を進めているプロジェクトは、2011年前半より供給可能となる見通しです。

■ベトナムでの取り組み

ベトナムでレアアースの採掘権を持つ国営鉱物公社と鉱山開発に関する覚書を締結し、事業化調査を進めています。単に鉱山を開発するだけでなく、レアアースを利用したハイテク産業を現地で創出することにより、ベトナムの発展に貢献することも視野に入れて開発を進めていきます。

Case 04

未来のクルマ社会を担う カーエレクトロニクス事業

現在、自動車産業は、燃費の向上やCO₂排出量の削減といった社会的な課題に対し、環境に優しく安全で快適な自動車の未来を実現するため、一丸となってカーエレクトロニクス技術の革新に取り組んでいます。

当社グループの(株)豊通エレクトロニクスは、このカーエレクトロニクスに特化した企業として、より専門的な提案を行い、自動車産業の新たな可能性を切り拓いています。

■半導体

海外大手半導体メーカーの半導体製品を自動車関連メーカーへ提供しています。単に半導体製品を販売するだけでなく、製品供給後の品質サポートを自社内で行うなど、技術商社ならではの事業を展開しています。

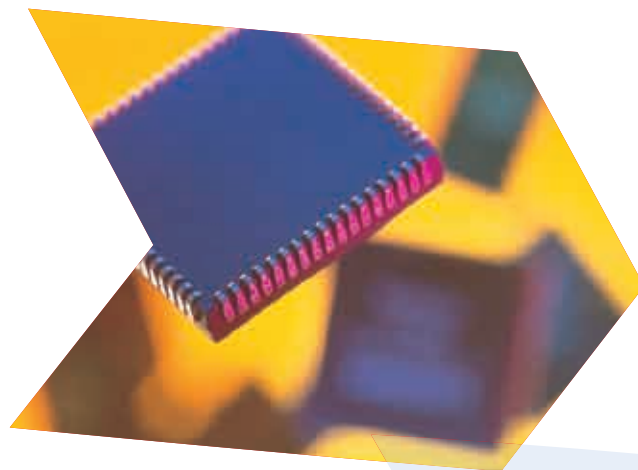
■組み込みソフトウェア

自動車の機能を決定付けるといっても過言ではないカーエレクトロニクスの組み込みソフトウェア。当社では国内自動車メーカーの受託開発や組み込みソフトウェアの販売などを幅広く手掛けています。また、エンジニアのリソース確保に向けて積極的に海外展開を進めて体制強化に注力しています。

■開発ツール*

自動車の高機能化、高付加価値化が進む中、開発の効率化に向けたソリューションとして開発ツールの販売・開発を行っています。

*ソフトウェア開発を支援するソフトウェア



環境に優しく安全で快適な自動車の未来を実現するために欠かすことのできないエレクトロニクス部品

■テレマティクス

自動車に様々な通信システムを搭載し、あらゆる情報とドライビング環境をつなげることによって可能となる、新しいサービスの事業化を目指しています。リアルタイムの交通情報、音楽配信、近隣の店舗案内など、安全・快適を実現するための幅広い可能性を持った事業です。

■オリジナルIC

米国半導体メーカーからメモリービジネスを買収し、オリジナルブランドのICを生産しています。

■JasPar

カーエレクトロニクスの標準化団体を設立し、大手自動車メーカーの企業間連携に貢献しています。日本の自動車用次世代通信およびソフトウェアの規格は当団体において決定されます。

広がるカーエレクトロニクスのバリューチェーン

オリジナルIC

米国半導体メーカーのメモリー事業を買収しオリジナルブランドのICを生産。

TAQS

(Toyotsu Automotive Quality Support Center)
自動車の安全と快適性を支える高レベルの品質要求に応えるため、品質改善技術を集積した半導体の品質支援センターを設立。

TTET & TTED

(Toyota Tsusho Electronics (Thailand) & Toyota Tsusho Electronics (Dalian))
車載用組み込みソフトウェアのエンジニア育成を目的に、タイ、中国に拠点を設立し、受託開発。

VeLIO

(Vehicle LAN Interoperability and Optimization)
自動車に搭載される予定の車載コンピュータ、エレクトロニクス部品がその規格の基準を満たしているか認証・試験を行う機関を設立。

JasPar

(Japan Automotive Software Platform and Architecture)
日本の自動車用次世代通信・ソフトウェアの標準規格を検討する標準化団体を設立、運営。

Case 05

電力事業を展開しつつ、 地域の発展と環境保護にも貢献する 電力卸 (IPP) 事業

当社は現在、タイで2008年に商業運転を開始した天然ガスコンバインドサイクル発電所(出力140MkW)を含めて、以下に示す計7カ所で電力卸(IPP)事業に参画しています。

電力事業は公益性が高く、現地パートナーとの協力をベースにした長期的なビジネスであり、当社はプラント建設や燃料供給など発電事業を支える隣接事業と併せてトータルなビジネスモデルを構築し、より高い付加価値を実現しています。

また、「単なる投資事業ではない」という考えのもと、現地との深い関係づくりにも取り組んでおり、例えばパキスタンのKohinoor Energy Limitedでは、

無料診療所を設置して1日に100人を超える患者を受け入れているほか、地元小学校を開設して制服や教科書を子供たちに無料で支給するなど、地域社会の発展に尽力しています。

1986年に始まった風力発電事業では、東京電力(株)と当社が出資する(株)ユーラスエナジーホールディングスが、国内18カ所、欧州、アジア、米国の海外5カ国11カ所で事業を展開し、180万kWを発電しています。さらに、世界最大の風力発電機メーカーVestas社の日本現地法人に92%を出資し、機器販売から運営に至る一貫したバリューチェーンの構築を実現しています。

主なIPP事業一覧

案件名	国名	出力	出資比率	発電方式	稼働開始	供給期間
Kohinoor Energy Limited (KEL)	パキスタン	124MW	36%	重油ディーゼル	1997/9月	30年
Gul Ahmed Energy Limited (GAEL)	パキスタン	127MW	31%	重油ディーゼル	1998/5月	22年
Western Mindanao Power Corp. (WMPC)	フィリピン	100MW	25%	重油ディーゼル	1997/12月	18年
Southern Philippines Power Corp. (SPPC)	フィリピン	50MW	25%	重油ディーゼル	1998/3月	18年
PT Makassar Power (PTMP)	インドネシア	60MW	47.5%	重油ディーゼル	1998/5月	18年
Ratchaburi Power Company Limited (RPCL)	タイ	1,400MW	10%	ガスCCGT	2008/3・6月	25年
トーメンパワー寒川	日本	67MW	70%	灯油CCGT	1999/6月	15年

Case 06 クリーンエネルギー事業への注力

風力発電と並んで当社が力を入れているのが、温室効果ガスの削減、および、持続可能な社会の実現に向けて今後さらなる期待が高まっているバイオマスなどを利用したクリーンエネルギー事業です。

当社では、タイにおいてバイオガスクリーン開発メカニズム(CDM)プロジェクトに参画しているほか、中国の廃棄物埋立処分場で発生するメタンを多く含むランドフィルガスの回収・発電事業で2007年にCDMの国連承認を取得し、温室効果ガスの排出権を獲得しています。



東京電力と当社の合併会社(株)ユーラスエナジーホールディングスを通じて取り組みを進める風力・太陽光発電事業

Case 07

原子力機構と提携し金属資源の革新的なリサイクル技術を開発

金属製品の中でもリサイクルに高いコストがかかるスクラップなどが、未回収のまま廃棄されることによる土壌汚染や最終処分場の確保が大きな問題となっており、低コストの革新的なリサイクル技術の開発が待たれています。

当社は環境ビジネスの柱にリサイクル事業を据え、その中でも金属には特に注力しています。金属素材中の不純物ガス測定などに実績のある独立行政法人 日本原子力研究開発機構と提携し、先進的リサイクルプロセス技術の共同開発に着手しています。21世紀型社会が必要とする重要なキーテクノロジーの1つである金属資源の先進的リサイクルプロセス技術を確立して循環型社会構築への貢献を目指す、産学連携による意欲的な試みです。

Case 09

高周波対応・低誘電性新素材を開発しマーケットを開拓、最先端の技術を育てる

当社は(株)アドマテックス、太陽化学(株)と共同で、多孔質・低誘電性の新素材メソポーラスシリカ*の開発・販売を行っています。この素材は、触媒や樹脂フィラーとして主にデジタル家電やカーエレクトロニクス分野での用途開発が期待されており、「nano tech 2008 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」において材料・素材部門の大賞を受賞しました。当社は本事業のプロジェクトリーダーとしてマーケティング(知的財産調査、市場将来性)だけでなく、研究開発マネジメントにも参画し、エンドユーザーを意識したスピード感のある企画提案を行っています。

* ナノサイズの穴が規則正しく空いた二酸化ケイ素。微粒子の中に気体を内包できる、特殊分子を入れられるなどの特徴を持つ

Case 08

サトウキビから生まれる新素材で、世界に技術を広める

地球温暖化を背景に、CO₂排出量削減効果の高い石油代替製品へのニーズが高まっています。当社は南米最大の化学メーカーであるプラスケン社と業務提携を結び、プラスケン社が2011年までに世界で初めて商業生産を開始する植物由来ポリエチレンに関し、日本を含むアジア地域の販売パートナーとなりました。当社はプラスケン社が行う植物由来プラスチック開発プロジェクトに参加し、2007年にプラスケン社技術革新センター内の試験生産設備にてサトウキビ由来エタノールを原料としたポリエチレン(バイオプラスチック)の製造に成功。世界で初めて100%植物由来であることが認証されました。地球環境に優しく食料と競合しない、持続可能な再生可能資源の開発・拡販を今後も進めていきます。

サトウキビ畑とバイオプラスチック製品



Case 10

国内農業生産事業の規模拡大

当社グループの豊通食料(株)は、2008年7月に国内農業参入の起点として農業生産法人(株)ベジ・ドリーム栗原を宮城県の地元農家と共同で設立しました。宮城県栗原市において0.7ヘクタールの大型鉄骨ハウス施設(通称:エアハウス)を建設しパプリカ栽培事業を進めており、2009年6月に初めての収穫期を迎えました。

現在は日本国内における野菜の生産拡大・強化の動きを受けて、「新鮮・おいしい」「安心・安全」「地域社会振興・地域社会貢献」を目的に、国産野菜の需要に応えるべく、2カ所目のパプリカ栽培施設の建設を進めており、事業規模の拡大を図っています。

今後は「パプリカ生産で日本一を目指す」という方針のもと、「栗原ブランド」パプリカの生産量・シェアを増やし、認知度を高めていきます。将来的には、年間100億円程度の「安心・安全」な国産野菜・果実の生産を目指していく考えです。

また、ベジ・ドリーム栗原の事業活動を通じて、ご協力をいただいている地元宮城県の振興および2008年6月に発生した地震により大きな被害に見舞われた栗原市の復興に役立てるよう「地域社会振興・地域社会貢献」の視点での活動にも力を入れていきます。



新たに参入した国内での農業生産事業(収穫前のパプリカ)

Case 11

介護・健康分野への取り組み

当社は、高吸収性樹脂の技術を活かした大人用おむつの開発・販売、介護サービス事業者向けの介護機器レンタル卸事業を全国12カ所で展開し、2万台を超える介護ベッドを貸し出すなど、在宅介護の支援に努めてきました。また、介護用品の事業者向けカタログ販売事業を展開する(株)ガット・リハビリと連携して商品調達や物流機能を強化することで、競合他社との差別化を図り、介護関連ビジネスにおけるシェアの拡大を目指しています。

その一方で、今後大きな需要が見込まれる元気な高齢者(ハーベストエイジ)市場に対しても、保険事業のノウハウを活かして資産形成分野を強化したファイナンシャルプランニングや、病院を併設した

メディカルマンションの開発およびハーベストエイジの方々が楽しく集い、健康サービスを受けられる「コミュニティサロン」の運営など、セカンドライフを安心、安全、快適、楽に過ごすためのライフスタイル提案型のビジネスにも取り組んでいます。



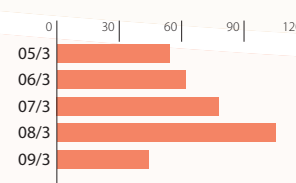
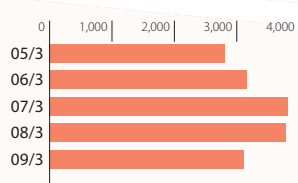
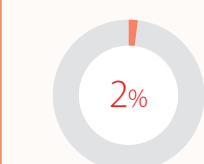
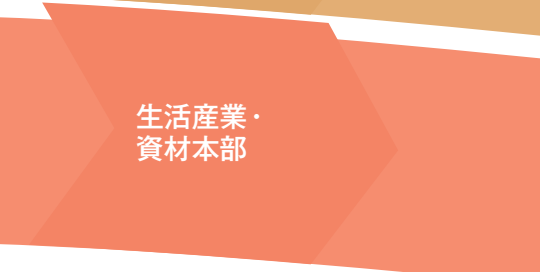
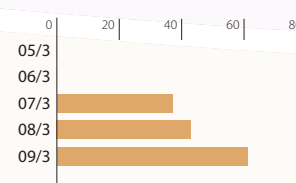
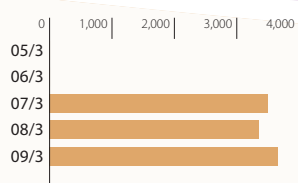
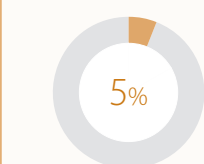
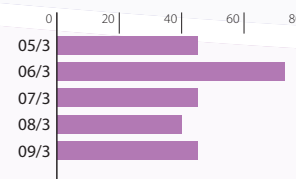
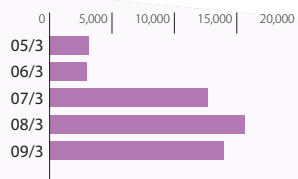
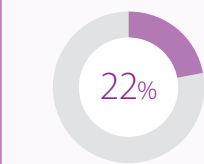
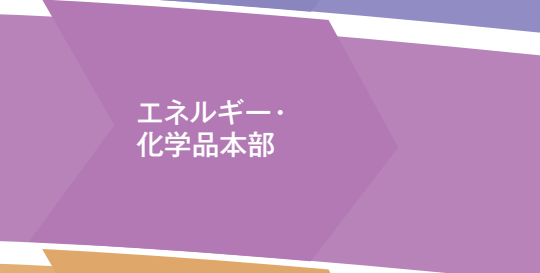
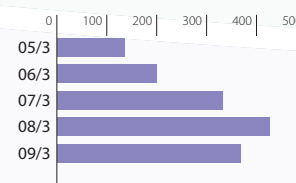
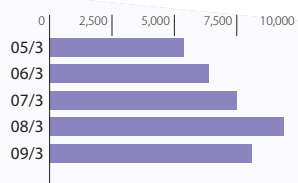
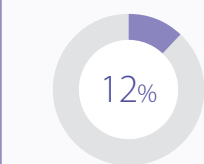
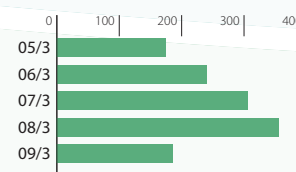
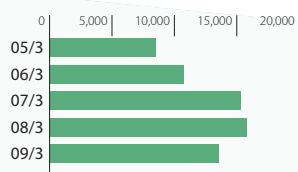
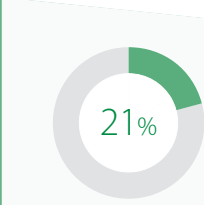
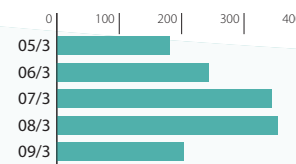
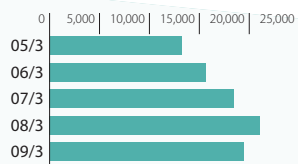
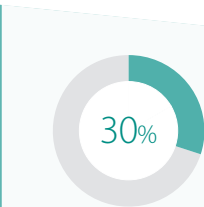
写真左から
福祉用具レンタルカタログ
福祉用具総合カタログ

事業ハイライト

セグメント別売上高比率*

売上高 (億円)

営業利益 (億円)

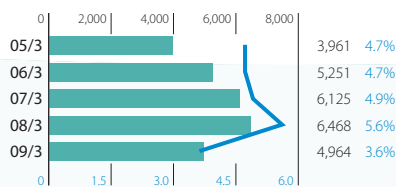


* その他セグメントを除く

総資産(億円)／ROA(%)

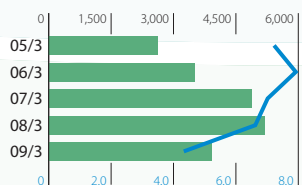
2009年3月期の業績

主な取扱品目



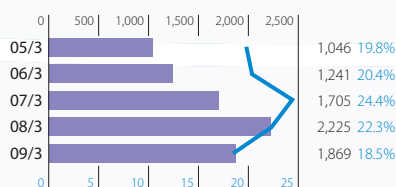
年度後半からの自動車メーカーの国内外における急激な減産と市況下落の影響を受け、売上高は前期比8%減、営業利益は前期比42%減の減収減益となりました。

- ▶普通鋼、特殊鋼
- ▶非鉄金属地金、貴金属地金
- ▶軽圧品、伸銅品
- ▶鉄屑、非鉄金属屑
- ▶合金鉄
- ▶使用済み自動車・廃触媒
- ▶これらの加工・製造・処理・販売など



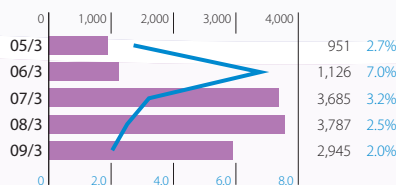
自動車関連メーカーの大幅な設備計画見直しと急激な減産、半導体市況の下落などにより、受注が減少し、売上高は前期比14%減、営業利益は前期比48%減の減収減益となりました。

- ▶工作機械、産業機械、繊維機械
- ▶自動車生産用部品
- ▶試験計測機器
- ▶産業車輛・建設機械
- ▶環境設備
- ▶ネットワーク構築・運営
- ▶情報通信機器
- ▶これらの販売・サービスなど
- ▶電子装置、電子部品
- ▶コンピュータおよび周辺機器、ソフトウェア



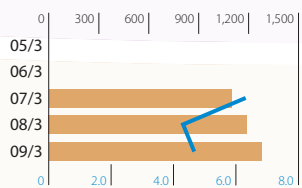
年度後半からの世界的な景気後退を受け、欧州や新興国・資源国などで自動車販売が減少したことから、売上高は前期比14%減、営業利益は前期比14%減の減収減益となりました。

- ▶乗用車
- ▶トラック・バス
- ▶自動車部品
- ▶これらの販売・サービスなど



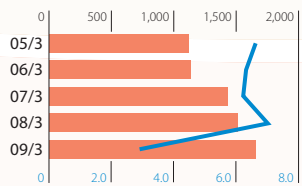
原油・ナフサなど石油製品の価格下落、自動車および家電向け樹脂・化学品材料の需要落ち込みを受け、売上高は前期比10%減、営業利益は前期比12%増の減収増益となりました。

- ▶石油製品、液化石油ガス
- ▶石炭
- ▶石油化学製品
- ▶油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
- ▶天然ゴム、合成ゴム
- ▶これらの加工・製造・販売・サービスなど



穀物価格の上昇およびグリーンターミナルの増強による飼料商内の取り扱い増加などにより、売上高は前期比9%増、営業利益は前期比42%増の増収増益となりました。

- ▶飼料原料
- ▶穀物
- ▶加工食品
- ▶食品原料
- ▶農水畜産物
- ▶酒類
- ▶これらの加工・製造・販売など



自動車メーカーの急激な減産による自動車資材の需要減少、国内景気の急速な冷え込みによるマンション販売の減少などにより、売上高は前期比18%減、営業利益は前期比58%減の減収減益となりました。

- ▶マンション・商業ビル
- ▶建築・土木資材、住宅資材、家具
- ▶繊維製品、繊維資材、宝飾品
- ▶自動車用内装資材・部品
- ▶包装資材
- ▶紙・パルプ
- ▶損害保険・生命保険
- ▶これらの販売・サービスなど

注) 2007年3月期から、その他営業収益を売上高に含めています。
2007年3月期から、食料セグメントを追加しています。

事業セグメントの概要

金属本部

金属本部は、モノの流れの中で独自の機能を創造・強化し、商品の付加価値を高めることで商品市況に左右されない安定的な収益を生み出していくことを基本戦略としています。



早田 稔
常務取締役 金属本部長

本部の概要と強み

金属本部では、鉄や非鉄金属を単なる素材としてではなく、それぞれが独自の特性や機能を持った商品としてとらえ、ユーザーやサプライヤーのニーズに応じた最適な商品の提案を行っています。また、新たな素材や加工技術の開発にも積極的に協力し、メーカーとユーザーがWIN-WINの関係となるような創造的なビジネスを展開しています。

鋼板・条鋼鋼管分野では、国内外での加工基地を核に、ITを活用した受発注システムと効率的な物流体制を整え、用途に応じた最適な寸法と重量、使用タイミングに合わせた納期管理を実現しています。また、ユーザーニーズに対応し、鋼板を異形に加工して納入するブランキング事業を世界各国で展開しています。

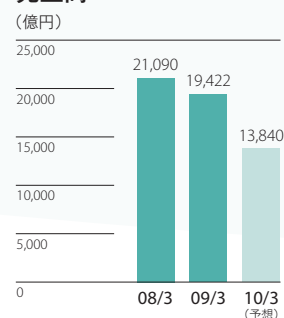
非鉄金属分野では、ロンドン、ニューヨークを中心とするグローバルなトレーディング体制で価格変動リスクの低減を図っているほか、燃料コストと環境負荷の低減を実現するアルミ溶湯供給事業などを世界各国で展開。常に現地の状況に最適な供給体制を構築し、効率の高い生産をサポートしています。原料分野では、工場内で発生する金属屑の回収・加工事業やELV（使用済み自動車）のリサイクル事業など地球環境に配慮したビジネスを展開しています。またハイブリッド車や電気自動車など環境対応車に対する需要の高まりを受けて、モーターなどに使用されるレアアース資源の安定的な確保・供給に向けた取り組みを始めています。



▶ 写真上
燃料コストと環境負荷の低減を実現するアルミ溶湯供給事業

▶ 写真下
レアアース資源の安定的な確保・供給に向けたインドでのプロジェクト

▶ graph A
売上高



事業環境の変化と当本部の取り組み (see ▶ graph D)

当本部のビジネスは、2008年後半以降、急速な経済情勢悪化の影響による国内外での需要減少に加え、在庫調整のために各製造企業が大幅な減産を行ったことなどから、取扱数量は大きく落ち込んでいます。中でも中核事業の1つである自動車向けのビジネスは、これまでグローバル生産拡大に合わせて世界各国・地域に高精度・高品質の鋼板およびアルミ加工・物流拠点、アルミ溶湯供給拠点、メーカーの生産工程において発生する金属屑の回収・リサイクル拠点などの拡充を進めてきたことから、生産減少の影響を大きく受けています。しかしながら、各国政府の積極的な景気対策などもあり、中国やインドでは自動車市場が回復基調に入るなど、2009年後半からは市場全体が徐々に上向いていくことが期待されます。このような環境下、当本部では取扱数量減少のマイナス影響を最小限に留めるべく、生産現場の効率化と安全の徹底という「守り」の部分を固めて収益改善を図っています。その一方で、ハイブリッド車、電気自動車など環境技術への対応に向けた金属資源のバリューチェーン拡大や、新たな商品分野における加工事業の確立といった「攻め」にも注力しています。

基本戦略・長期方針

当本部は、モノの流れの中で独自の機能を創造・強化し、商品の付加価値を高めることで商品市況に左右されない安定的な収益を生み出していくことを基本戦略としています。当本部は取扱商品を軸に大きく鋼板、条鋼・鋼管・建

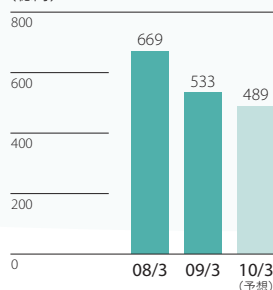
材、非鉄金属、鉄鋼原料という4つの分野に分かれますが、この基本戦略のもと各分野共に海外ネットワークを活かした調達力と、加工・物流機能を活かした顧客ニーズへの対応力によって、自動車、非自動車双方の分野で着実に事業を伸ばしています。

現在、当本部では鋼板、アルミ加工・物流やアルミの溶湯供給、金属屑のリサイクルなどの機能拠点が国内外合わせて40拠点以上が稼働していますが、引き続きこれらの機能拠点について、人材育成や品質・安全など、事業の基本への取り組み強化を図りつつ、自動車分野以外へも積極的に活用し、新たに条鋼など特殊鋼の分野でも加工・物流機能の強化を進めていきます。また、中国の急速な経済成長などを背景に大きな課題となっている資源の安定確保・調達についても、インドやベトナムでの事業立ち上げを足掛かりに新たな資源国とのさらなる関係構築を図り、新たなバリューチェーンの創造に取り組んでいきます。

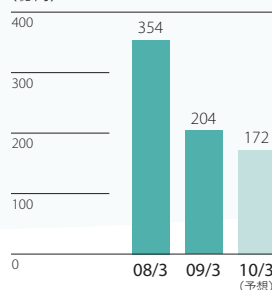
2010年3月期の業績予想 (see ▶ graph A, B, C)

経済情勢の悪化を背景に自動車や建設、家電など広い産業分野で需要の減少が見込まれ、取扱数量の減少および市況の下落が予想されることから、当本部の2010年3月期の業績は、売上高が前期(2009年3月期。以下同)比29%減の1兆3,840億円となる見通しです。営業利益についても、2008年下半年からの急激な市況下落に伴い発生した低価格による在庫の評価損がなくなるものの、売上高が大幅に減少することから前期比16%減となる172億円を予想しています。

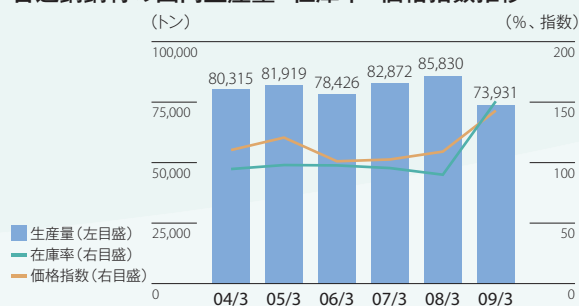
▶ graph B
売上総利益
(億円)



▶ graph C
営業利益
(億円)



▶ graph D
普通鋼材の国内生産量・在庫率・価格指数推移



4-3月データ

価格指数は2005年(暦年)を100として算出したもの
出所: 経済産業省、日本鉄鋼連盟、日本銀行、財務省

機械・エレクトロニクス本部

機械・エレクトロニクス本部は、それぞれの分野で物流、IT、エンジニアリングの各機能強化と事業領域の拡大に向けた戦略的投資を行うことを基本戦略として掲げています。

山本 久司
専務取締役 機械・エレクトロニクス本部長



▶ 写真上
エンジニアリング機能を発揮してトータルなサービスを提供する機械事業

▶ 写真下
高レベルの品質要求に応える半導体の品質支援センター

本部の概要と強み

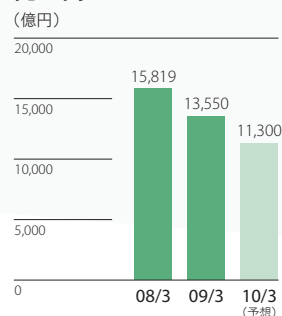
機械・エレクトロニクス本部は、機械・設備、エレクトロニクス、自動車生産用部品の各分野において、国内外から製品を調達するだけでなく、企画・提案や技術開発、品質管理、効率的な物流に至るまで、トータルにサポートし、ユーザーの生産体制の構築に貢献しています。

機械関連分野では、グローバルな商品情報力と物流技術を活かした機械設備・部品の最適調達はもとより、プロジェクトに応じて高度な専門知識、情報、技術・技能を提供。ユーザーニーズを的確に把握した企画・設計から、制作指導、複数メーカーの機械・設備の最適なコーディネート、機械設備関連のソフトウェア開発を行い、かつエンジニアリング機能を担うグループ会社と密接に連携しながら、据付、立上、調整、保全まで一貫したトータルなサービスを提供しています。

エレクトロニクス分野では、海外の大手半導体メーカーの代理店としての安定した商品調達力および品質管理体制を武器に、製品の設計段階から参画するデザイン・インや、充実した技術サポートなどの機能を発揮し、ユーザーの多様なニーズに 대응しています。また、自動車メーカーや部品メーカー向けの組み込みソフトウェアを開発し、提供しています。

自動車生産用部品分野においては、当社のグローバル物流・ITを駆使し、ミルクラン方式(巡回集荷)での部品引き取りから梱包、コンテナ海上輸送、海外倉庫での仕分け・積み替え、海外事業体への納入までの最適一貫物流を可能としたグローバルサプライチェーンマネジメントシステムを確立、部品の安定供給に貢献するとともに輸送コスト削減・納期短縮・在庫低減を実現しています。

▶ graph A
売上高



事業環境の変化と当本部の取り組み (see ▶ graph D)

これまで当本部では、中国をはじめとするアジアの急成長と堅調な米国、欧州経済を背景とする設備投資の増加と自動車メーカーのグローバル最適生産・供給体制の確立に合わせて、機械設備のグローバル調達・エンジニアリング機能の強化を進め、自動車メーカーと密接な連携をとりながら多国間物流を前提に企画・設計した部品物流拠点を各国に配するなど、海外でのスムーズな生産拠点の立上げと、世界最適生産のサポートを行ってきました。しかし2008年後半からの急速な経済情勢悪化を受け、製造業各社の設備投資は急激に落ち込み、環境対応関連などの一部を除いては未だ回復の兆しが見えない状況となっています。とりわけ当本部の主要顧客である自動車産業は、世界的な自動車市場の縮小により在庫調整を含めかつてない規模の減産を余儀なくされるなど、非常に厳しい事業環境となっています。

これを受け、当本部では2008年前半までの急拡大の中で構築してきたサプライチェーンを再度見直して在庫低減を含む効率化を進めるとともに、工場維持投資(消耗品、保全)への取り組みを強化するため関連子会社を主体とした営業力強化を図っています。その一方で、環境対応などで現在も着実に進展を続けている自動車向けの電子デバイス、組み込みソフトウェア開発、また、新興国におけるインフラ整備需要に向けて建設機械・産業車輛の海外販売事業を強化するなど、自動車分野以外の新たな収益源の確保に取り組んでいます。

基本戦略・長期方針

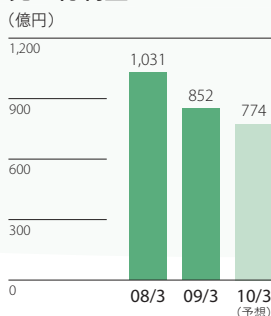
当本部は、取扱商品を軸に機械、エレクトロニクス、グローバル生産部品の大きく3つの分野に分かれますが、それぞれにおいて物流、IT、エンジニアリングの各機能強化と事業領域の拡大に向けた戦略的投資を行うことを基本戦略として掲げています。中でもこの数年間で北米や中国、欧州などで急速に拡大してきた日本の自動車メーカーおよび自動車関連メーカーの拠点新設・能力増強は、今後もBRICsを中心に引き続き拡大することが見込まれています。このような事業環境を踏まえ、当本部は3つの分野を一体としてとらえ、現地におけるスムーズな生産の立上げおよびその後の安定的な生産を支えるサポート力の強化を一層進めていきます。

また、安全性や快適性の向上に加えてハイブリッド車、電気自動車といった環境対応技術においてますますシナジー領域が広がっているエレクトロニクス部品事業、資源価格の高騰や新興国の経済発展を背景に市場拡大が続く建機・重機事業の強化などへも積極的な経営資源配分を行っていく方針です。

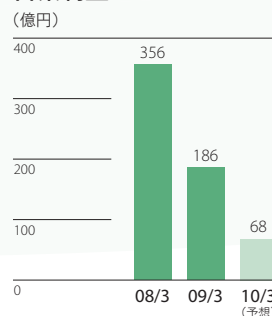
2010年3月期の業績予想 (see ▶ graph A, B, C)

世界的な景気後退を背景に、IT投資を含む企業の設備投資や自動車生産の大幅な減少が予想されることから、機械設備、自動車生産用部品を中心に取り扱いが減少し、2010年3月期の売上高は前期比17%減の1兆1,300億円、営業利益は前期比63%減となる68億円を見込んでいます。

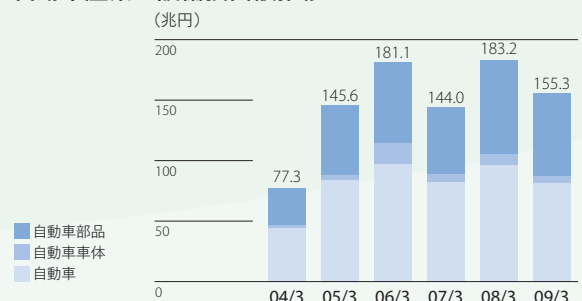
▶ graph B
売上総利益



▶ graph C
営業利益



▶ graph D
自動車産業の設備投資額推移



4-3月データ、2009/3は実績見込額
出所：経済産業省

自動車本部

自動車本部では、完成車・車両部品の輸出のほか、海外で代理店・リテラーを展開し、リーンオペレーションの実践と販売品質の強化により、各地域においてダントツのNo. 1となることを目指しています。

足立 誠一郎
常務取締役 自動車本部長



本部の概要と強み

自動車本部では、トヨタグループなど自動車メーカー各社の車両・車両部品を全世界140カ国余りで販売しています。

お客さまへの直接販売、サービスを提供するリテラー事業については、当社が出資・経営を行う小売拠点を40カ国余り150拠点以上で展開しています。

代理店事業では、30カ国余りで当社が代理店に直接出資・経営し、導入商品の選定、価格の設定、需給管理、マーケティング活動などを実施しています。

当本部は担当する国々を地域ごとの面でとらえ、統括拠点を設置し、各国の市場動向やユーザーの方々の生の声などのマーケット情報を、現場に近い場所で直接かつ迅速に入手することに努め、リスクマネジメントなど自らの

事業に活かすとともに、自動車メーカーにフィードバックするなど、アンテナ機能を発揮しています。

これら地域統括拠点を活用して、海外で生産される車両や部品の第三国への再輸出を行い、地域ごとにデポ機能(保管・配送拠点)を持つなど、メーカーと一体となった販売の最大化・効率化を図っています。

事業環境の変化と当本部の取り組み (see ▶ graph D)

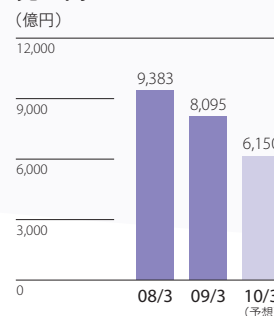
海外での自動車販売は、ロシア、アフリカ、中国などの新興国・資源国における経済発展を背景に2008年前半頃まで安定的な成長を続けてきました。しかし、2008年秋以降の金融危機を契機とする世界的な景気後退および金融



▶ 写真上
ロシアのレクサスディーラー

▶ 写真下
修理・アフターサービスの指導を受ける現地のスタッフ(中国)

▶ graph A
売上高



機関の個人向けオートローンの縮小、さらには急速な円高の進行などにより、事業環境は急激に悪化しました。このような環境下、当本部としては基本的に立ち返り、これまで当本部が発揮してきた機能（商品導入、価格設定、需給管理、市場動向の適時適切な把握など）を一層強化していきます。

特に当社出資の代理店・リテラーにおいては、原点に立ち返り、お客さま第一の本部方針を現地事業体の全従業員も含めて共有し、サービスのさらなる改善を進め、お客さまの満足度を高める販売品質の強化および財務体質の強化も含めたリーンオペレーションを実践する経営品質の強化に取り組んでいます。

こうした取り組みにより、お客さまへのサービス、ならびに収益力において、それぞれの地域で他店のモデルとなるようなNo. 1店舗づくりを進め、さらに中長期的には、経済発展に伴うモータリゼーションの到来が予想される新興国を中心に、販売拠点のさらなる拡充に努めていきます。

基本戦略・長期方針

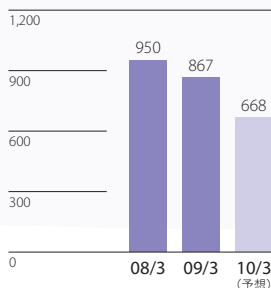
当本部は、海外各地域の特性やニーズに応じた最適な戦略策定・実行を進めるため、米州、欧州、中国、豪亜中近東、アフリカの5つの地域軸と、ダイハツ工業（株）、日野自動車（株）、富士重工業（株）（スバル）などトヨタ自動車以外のメーカーや新規事業への取り組みを進める推進事業の計6つの戦略軸を設定し、地域の深耕、バリューチェーンの拡大を通じた拡販を目指しています。

これら6つの戦略軸を核として、引き続き海外販売における2つの機能、すなわち各国での市場調査から販売戦略の策定・実行までを担う代理店事業、および一般ユーザーの方々への販売、サービスを担うリテラー事業を基盤事業に位置付け、今後も大きな市場成長が見込まれるBRICSをはじめとした新興国や資源国を中心に展開していくことを基本方針としています。その一方で、将来の新たな成長機会の創出を目指して、販売金融や中古車事業といった小売周辺の新規事業へも積極的な投資を行っていく方針です。

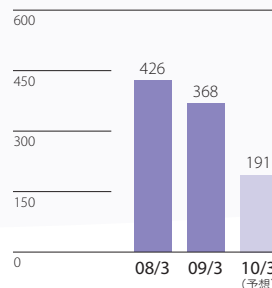
2010年3月期の業績予想 (see ▶ graph A, B, C)

世界的な景気後退により各国の自動車市場が急激に縮小する中、2010年3月期の事業環境は非常に厳しいものとなることが予想されます。各国政府の景気対策による買替需要喚起や中国での市場回復など、一部で明るい材料は見られるものの、金融危機の影響を強く受けて金融機関が大きく痛んだ東欧地域や、原油を中心に市況下落の影響を受けた資源国などで自動車市場の落ち込みが顕著になっています。これにより、当本部の2010年3月期の業績は、売上高が前期比24%減の6,150億円、営業利益は前期比48%減となる191億円を見込んでいます。

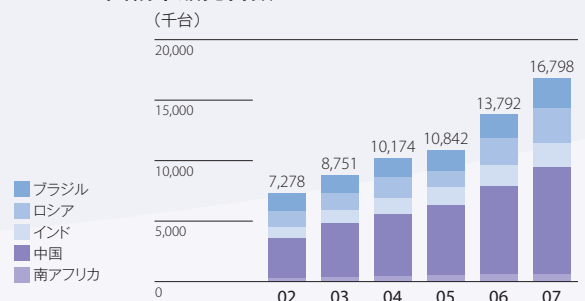
▶ graph B
売上総利益
(億円)



▶ graph C
営業利益
(億円)



▶ graph D
BRICSの四輪車販売台数



暦年(1-12月)データ
出所: 日本自動車工業会

エネルギー・化学品本部

エネルギー・化学品本部では石油、石炭、電力、合成樹脂などを基盤事業と位置付けて一層の強化を図ると同時に、ガス、樹脂原料、ファインケミカルなどの分野で新規コア事業を創出していくことを基本方針としています。



近藤 芳正
専務取締役 エネルギー・化学品本部長



▶ 写真上
2号機の商業運転が始まり完全操業を開始したタイの発電プロジェクト

▶ 写真下
エジプトで建造が進む海洋ガスリグ(生産設備)

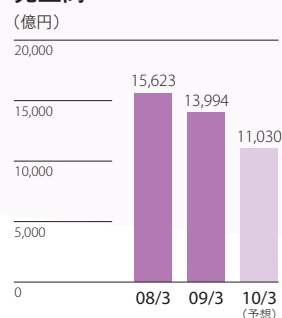
本部の概要と強み

エネルギー・化学品本部では、川上である供給地から川下にあたる消費地までをバリューチェーンでつなぎ、化学品や合成樹脂などの原料・素材や、原油・石炭などの基礎エネルギーを世界各国から最適調達し、ユーザーのニーズに合わせた供給を行っています。

化学品分野では、競争力のあるサプライソースを確保するとともにタンクオペレーションなどの物流機能を発揮して、原材料の生産拠点からユーザーへの製品納入に至るまでバリューチェーンを構築しています。中でもレントゲンの造影剤や液晶の偏光フィルムなどに使われるヨードは、米国と日本に生産拠点を持ち、世界でもトップクラスの取扱量を誇るほか、半導体のエッチング・洗浄用などで高い需要がある黄燐についても、日本の輸入量の30%以上を当社が取り扱っています。また、樹脂コンパウンドでは、自動車向けと家電向け双方のシナジーを発揮して、中国や東南アジア、新興国へ生産・加工拠点を拡大しています。

エネルギープラント分野では、供給地である中東と消費地であるアジアの両方で強いビジネス基盤を持っています。また、プロジェクトの開発機能を活かして、精製や輸送などの川中はもとより、電力卸などの川下分野でも事業展開を進めています。タイやパキスタンでは、百万キロワットを超える大きな発電プロジェクトを開発し、電力の安定供給に貢献しています。さらに、タイでメタンガスを回収して発電を行うプロジェクトや、中国などにおける排出権創出事業、GTL (Gas to Liquid) やジメチルエーテルの開発などの環境に配慮したエネルギー事業にも積極的に取り組んでいます。

▶ graph A
売上高



事業環境の変化と当本部の取り組み (see ▶ graph D)

ここ数年にわたり、化学品分野、エネルギープラント分野の世界需要は共に年々拡大し、とりわけアジア地域においては中国を筆頭に高い伸びが続いてきました。しかしながら、自動車の海外生産や薄型テレビ市場の拡大などにより海外で需要を伸ばしてきた樹脂材料および電子・光学用途向け材料などは、2008年秋以降の急激な世界経済の悪化を受けて大きく落ち込んでいるほか、エネルギー分野においても原油、石炭などの大幅な需要減少と価格下落が続いています。しかしその一方で、環境負荷低減を掲げる各国の政策のもと、ハイブリッド車や電気自動車に対する需要は急速に拡大し、天然ガスやバイオ燃料、太陽光・熱といった代替エネルギー、再生エネルギーへのニーズも高い水準が続いています。また、アジア地域を中心に中長期的な経済成長を目指している新興国においては、電力供給などの社会インフラ整備に引き続き投資が行われています。

こうした環境のもと、当本部は化学品メーカーおよびユーザーである自動車メーカー、家電メーカーと共にハイブリッド車向けの構成部材や電子・電池材料の開発に取り組んでいます。また、エネルギープラント分野では、海外ネットワークを活かした原油・石炭などの安定的な確保に努める一方で、新たに天然ガスやバイオ燃料、太陽光・熱などの環境負荷低減型エネルギーへの取り組みを強化しています。また、プロジェクトノウハウおよび燃料の安定調達力を活かしたアジアでの発電事業や、クリーンエネルギーとして期待される風力発電関連事業にも早くから取り組んでいます。

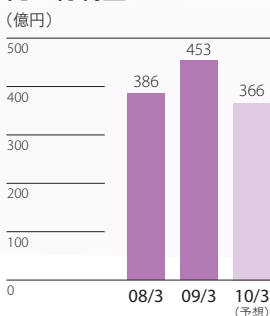
基本戦略・長期方針

当本部は、取扱商品を軸に大きく化学品、合成樹脂・機能材料、エネルギー・プラントの3分野に区分されますが、各分野共に戦略的パートナーとの連携強化、トレーディング型から事業収益型へのビジネスモデル変革を基本方針として掲げています。具体的には石油事業、電力事業、合成樹脂事業などを基盤事業と位置付け、新規事業案件の獲得および積極的な投資による川中から川下への事業展開を図っていくほか、ガス、樹脂原料、ファインケミカルなどの分野では戦略的パートナーとの連携による新規事業の創出・拡大および高収益事業の強化・育成など新たな収益源となるコア事業を創出していきます。また、化学品分野ではBRICsやアジア各国において現地販売機能の拡充に努めるとともに、樹脂コンパウンド事業など準製造機能のグローバル展開を図っていくほか、無機希少資源のリソース確保による収益力強化にも取り組んでいく方針です。

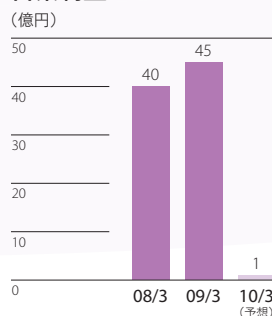
2010年3月期の業績予想 (see ▶ graph A, B, C)

米国の金融危機に端を発するグローバルな実体経済の急激な悪化により、2008年後半以降、原油・石油製品、石炭など資源・エネルギーの需要が大幅に減少し価格が急落したほか、自動車や家電向けの合成樹脂、化学品材料についても個人消費の低迷を背景に大きく需要が落ち込むなど、非常に厳しい事業環境が続いています。これを受けて、2010年3月期の業績は売上高が前期比21%減の1兆1,030億円、営業利益は前期比98%減となる1億円にとどまる見込みとなっています。

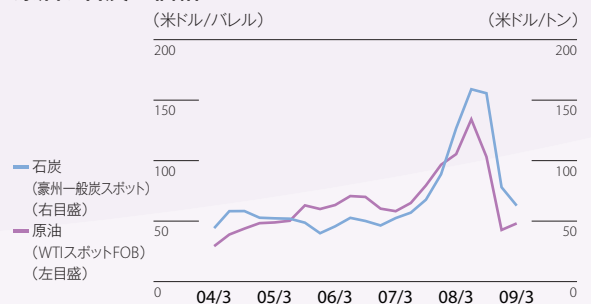
▶ graph B
売上総利益



▶ graph C
営業利益



▶ graph D
原油、石炭の価格



食料本部

当本部では、食料資源の安定調達・安定供給を図るために、海外市場へ向け積極的に新規事業展開を進めるとともに、食の安心・安全の確保を目的に安全管理体制を強化しています。



兵頭 誠
常務取締役 食料本部長

本部の概要と強み

食料本部は、トウモロコシなどの飼料原料および小麦類、粗糖など食の根幹に関わる分野において安定調達・物流などの川上を主体に事業を展開する穀物分野と、食品原料、調理冷凍食品をはじめとする食品全般を取り扱い、加工・製造、販売などの川中から川下を主体に事業を展開する食品分野の2つの分野で様々な事業を展開しています。

穀物分野の最大の強みは、国内4ヵ所に保有する穀物サイロを中心とした飼料コンビナートです。大型船がそのまま横付けできる岸壁を備え、トウモロコシや大豆などの飼料原料をサイロから専用ラインで後背地にある配合飼料メーカーへ供給しており、その取扱量は国内トップクラスを誇ります。

また、小麦および小麦粉においても、米国、カナダなどにおける小麦の調達力と中国、東南アジアにおける小麦粉の販売ネットワークを活かした総合バリューチェーンを数十年にわたって構築してきており、商社の中ではトップクラスの取り扱い規模を有しています。

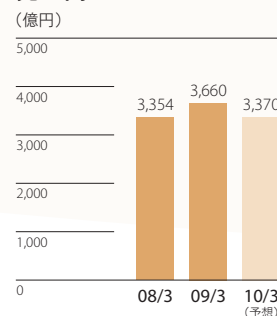
食品分野においては、世界各地から安全で高品質な食品原料を調達し、国内外の加工拠点を活用して様々な食品加工製造事業を展開し付加価値の向上を図っているほか、当本部内に食料安全推進室を設置し、トレーサビリティをはじめとする安全管理機能・体制の強化を進めています。



▶ 写真上
国内でトップクラスの保管能力を有する当社のグリーンターミナル(サイロ)事業

▶ 写真下
品質・安全管理が徹底された当社グループの食品加工工場

▶ graph A
売上高



事業環境の変化と当本部の取り組み (see ▶ graph D)

日本は小麦、トウモロコシ、大豆などの穀物、油糧種子のほとんどを輸入に依存していますが、供給国は米国、南米などに寡占化されつつあり、経済成長と共に中国や東南アジア諸国の需要が高まっています。一方で、日本は食の安心・安全が原料まで遡って求められるため、従来型の単純な大量輸入では許されない状況が強まっています。

こうした環境の変化を踏まえ、当本部では長年にわたり世界中に築き上げたネットワークを駆使するとともに、重要拠点には駐在員を配置して米国、豪州、南米など生産地の情報を収集・分析し、適時に適地から安定的に供給できる体制を構築してきました。また、食の安心・安全への対応として、栽培・生産・加工、流通、販売の各工程で仕入先、販売先、栽培・生産・加工の方法などの履歴が分かるトレーサビリティへの対応を進めてきており、その取り組みの一例として、各工程で遺伝子組み換えコーンの混入を可能な限り防ぐ、当社独自の厳格な「IPハンドリング手法」を実施しています。栽培・生産・加工工程では、種子のチェックから収穫後のサンプル検査まで入念な管理を実施。流通・販売工程では、混入リスクを防ぐため集積回数を減らして集積地を管理状況が明確に分かる自社所有サイロにし、さらに直接バージ（はしけ）や本船に積み込む方法を採用する一方で、各工程で検査の合格書をつなげていく品質保証の仕組みを整えています。また、日本で食料自給率向上への意識が高まる中、国内での安心・安全な食品の確保を目指し、国内野菜産業界にも参入しています。

基本戦略・長期方針

当本部は、穀物分野、食品分野それぞれにおいて、「海外市場の開拓」と「国内・海外資源の安定調達」を2本柱に、戦略パートナーとの連携により、国内外での食料事業のさらなる拡大を目指します。

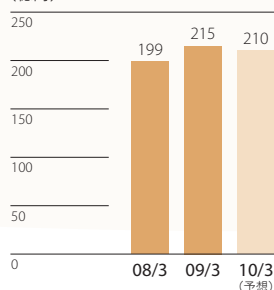
農産物資源の需要が拡大・多様化する世界情勢の中、国内での川上事業展開により国産事業を充実させるとともに、戦略パートナーとの連携により、北米・南米・アジアでの資源調達力をより強化し、日本および海外での市場へ直結した総合バリューチェーンを構築していきます。

また、食品製造機能を強化し、国内市場だけでなく、海外市場もターゲットに戦略的な事業展開を目指します。

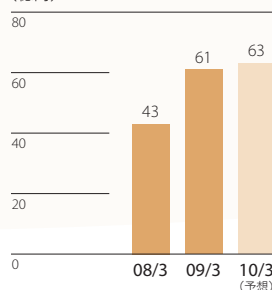
2010年3月期の業績予想 (see ▶ graph A, B, C)

世界的に農産物資源の需要が拡大・多様化し、穀物価格が高騰した2008年前半から一転、世界経済の落ち込みを背景に価格が大幅に下落していることから、2010年3月期の売上高は前期比8%減となる3,370億円を見込んでいます。しかしながら営業利益については、安定的な調達力を発揮して国内および東南アジア向けに飼料穀物の取り扱い増加を見込んでいるほか、小麦、大豆などについても海外向けに販売を伸ばしていくことなどから、前期を上回る63億円（前期比3%増）を予想しています。

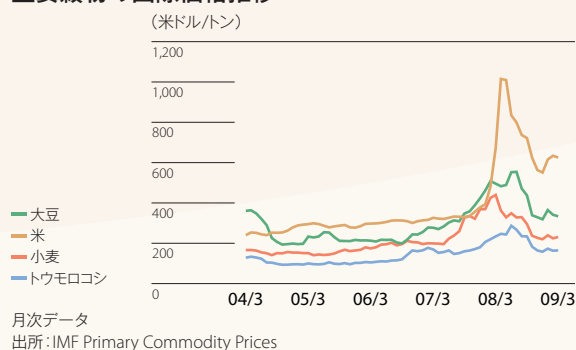
▶ graph B
売上総利益
(億円)



▶ graph C
営業利益
(億円)



▶ graph D
主要穀物の国際価格推移



生活産業・資材本部

当本部は、より収益性の高い事業展開に向けた事業の絞り込みと、新たな収益機会の創出に向けた事業投資を大きな戦略の柱に位置付けて、変革を進めています。



中山 純
常務取締役 生活産業・資材本部長



▶ 写真上
当社で初めてとなる香港のショッピングモール「JFT」

▶ 写真下
より快適で安心な暮らしを提供する当社の住宅関連事業



本部の概要と強み

生活産業・資材本部では、繊維製品、住宅資材、マンション建設といった人々の生活基盤に関わる分野や自動車系資材分野、さらには今後ますます重要性が高まると予想される介護、保険分野へも注力するなど、「安心」「安全」「快適」をキーワードに掲げ、人々の暮らしを支える商品・サービスを提供しています。

ライフスタイル分野では、車イスやベッドなどの介護機器の販売・レンタル事業を日本各地で展開するほか、健康サービス事業の開発、ユニバーサルデザイン商品の開発を通じて、高齢者向けに新たなライフスタイルの提案を行うなど、独自の企画力と商品力を活かした取り組みも始めています。

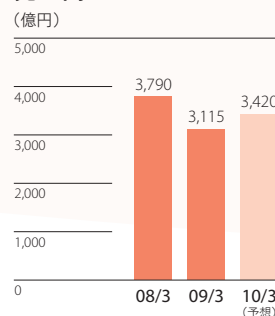
保険分野では、損害保険および生命保険の仲介会社として、皆さまの安心をお約束すべく国内外で保険事業を展開しており、その規模、保険商品の豊富さは国内トップクラスです。企業向けはもちろん個人向けにもコンサルティングから保険契約の締結まで一貫して質の高いサービスを提供しています。

繊維製品分野のアパレルビジネスでは、高い透湿防水機能を持つゼラノツブランドや、室内光にも反応する光触媒を活用した消臭・抗菌素材「V-CAT」を利用した各種機能素材の開発・販売のほか、「オニール」「トロイ」といったファッションブランドの開発・展開も手掛けています。

都市開発分野では、より快適な暮らしを提供する各種住宅の開発・提供や、高付加価値なマンション事業を展開しているほか、不動産証券化スキームを活用した商業施設の企画・開発も行っています。

生活系資材分野においては、環境対応の新規繊維資材の開発とグローバル生産能力を背景とした製品をインテリ

▶ graph A
売上高



ア業界、住宅資材業界、オフィス家具業界に展開し、お客さまの生活に密着した商品・サービスの提供に日々注力しています。

自動車系資材分野では、シートベルト、エアバッグ、フロアマット、用品など、国内外の生産工場のネットワークを基盤に、企画から材料調達、製造までの一貫したバリューチェーンを構築し、総合サプライヤーとしての機能を発揮しています。

事業環境の変化と当本部の取り組み (see ▶ graph D)

ライフスタイル分野では、介護機器のレンタル需要拡大に合わせて、国内各地の拠点数を拡大しています。保険分野では、社会生活そのものが複雑化し保険の役割が一層大きくなる中、時代の変化を的確にとらえた商品開発に取り組み、万が一の事故に際しては「365日自動車事故受付相談センター」にて対応を行うなど、万全の体制を整えているほか、海外でも保険仲介会社の設立・買収などによる保険ネットワークの構築や、リスクコントロール機能の強化を目的としたキャプティブ保険会社を設立するなど、保険に関わる総合コンサルティングサービスを展開しています。また繊維製品分野においては、香港にアパレル小売会社を設立して日本アパレルブランドの供給を開始するなど、より付加価値の高い事業への展開を図っています。都市開発分野では、不動産流動化市場に対応し、自社ファンドを活用した住宅および商業施設などの開発を進めています。生活系資材分野では、中国において高級車向けの高品質カーペット製造・販売事業を合併で展開するなど、総合サプライヤーとしての機能拡充に努めています。自動車系資材分野では、安全性の向上に向けて需要が拡大している

エアバッグ事業において、中国でのエアバッグ袋体縫製事業の強化を進めてきました。

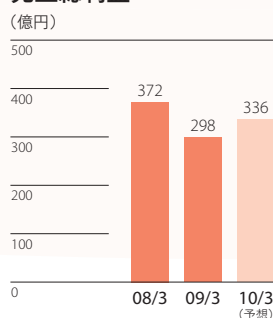
基本戦略・長期方針

当本部のビジネスは、取扱商品を軸にライフスタイル、保険、繊維製品、都市開発、生活系資材、自動車系資材の6つの分野に大きく分かれますが、それぞれがより収益性の高い事業展開に向けた事業の絞り込みと、新たな収益機会の創出に向けた事業投資を大きな戦略の柱に位置付けています。例えば、繊維原料については自動車向けを中心とする産業用に絞り込みを行う一方で、衣料製品においてはブランド衣料の開発および業界トップクラスの商品力を持つ企業との協業に取り組んでおり、2007年に資本業務提携を開始した(株)ビスケーホールディングス、福助(株)などと様々な商品開発を行っています。また、新たな収益機会の創出に向けた取り組みの1つとして、高齢者向け事業において、豊富な商品群を活かしたマーケティング・販売に注力していきます。

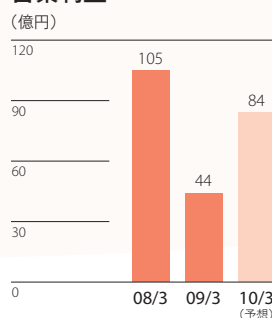
2010年3月期の業績予想 (see ▶ graph A, B, C)

2008年秋の金融危機をきっかけとする世界的な景気後退を受けて、これまで海外の堅調な需要を背景に伸びてきた自動車系資材事業や、国内における繊維製品の販売などの落ち込みが予想される一方で、これまで国内で進めてきた商業施設開発などの販売増を見込んでいることから、2010年3月期の業績は、売上高が前期比10%増の3,420億円、営業利益は前期比88%増となる84億円を予想しています。

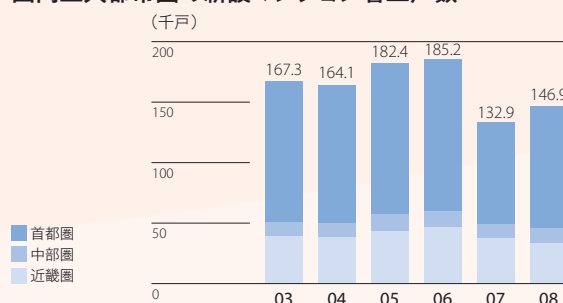
▶ graph B
売上総利益



▶ graph C
営業利益



▶ graph D
国内三大都市圏の新設マンション着工戸数



暦年(1-12月)データ
出所:国土交通省

CSR (企業の社会的責任)

CSRに関する基本的な考え方

豊田通商グループは、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものであると考えています。私たちは様々な事業活動を通じて、世界の人々の生活に密接に関わっており、今後の「持続可能な社会づくり」のために果たすべき役割と責任は大きいものであると認識しています。世界中のステークホルダーの皆さまとの関係を念頭において、国内外の法令を遵守し、「事業・機能の強化、環境保全、社会との共存」を軸に、誠実な事業活動を行う。これこそが、持続可能な社会づくりの実現に向けた豊田通商グループの社会貢献の姿であると考えています。

CSR体制

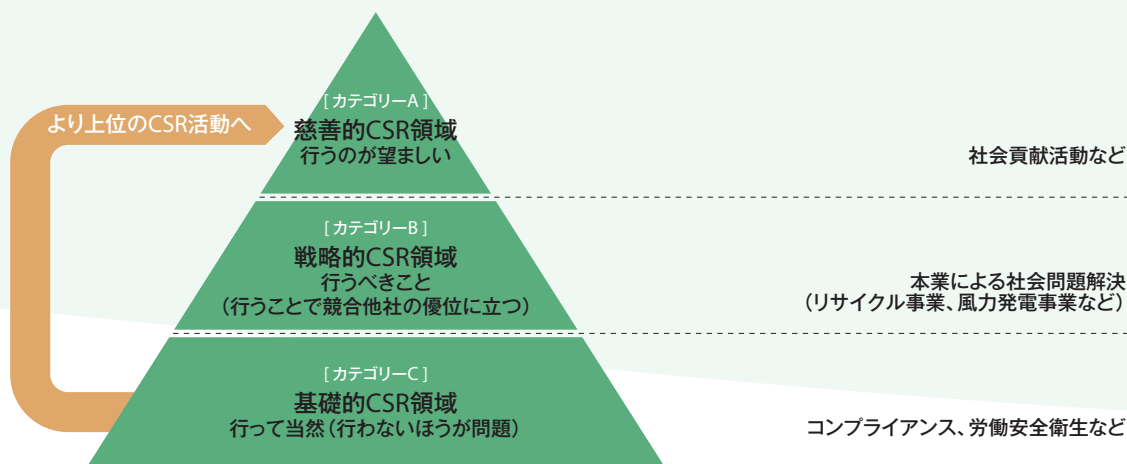
2005年1月、前身の企業倫理委員会を改組する形で発足した「CSR推進委員会(委員長:社長)」が、現在の豊田通商グループのCSRを考える中心組織となり、年2回開催されています。委員会では、全社横軸の観点から各商品本部の企画部長およびコーポレート本部・業務本部の部長が活動実績・課題などについて委員(経営陣)に報告を行い、今後の方向性や方策について指示を受けています。また2009年6月よりCSR推進委員会の下部組織として、「特定貿易管

理委員会」、「社会貢献活動委員会」、「地球環境連絡会」、「安全方針会議」を改組し、それぞれのCSR活動に積極的に取り組める体制を構築しました(P.54 コーポレート・ガバナンス体制図参照)。コンプライアンスや労働安全衛生といった「基礎的CSR」(下図)に関わる事項はもとより、高まる社会からの期待に応えるべく「戦略的」「慈善的」CSR領域への取り組み強化についても積極的に議論を進め、今後もグローバルベースで豊田通商らしい、豊田通商ならではの活動を進めて社会へ付加価値を提供していきます。

安全文化の構築に向けて

お客さまに提供する付加価値を追求し、グローバルな事業拡大を進める豊田通商グループにとって、安全確保こそが信頼の基本です。当社は様々な事業分野において加工や物流など付加価値を創造する現場を有しており、安全文化の確立は最優先の経営課題であると認識しています。職場の災害ゼロ・危険ゼロを実現するには、「安全を先取りする体質」と「結果から手を打つ体質」の両方を確立しなければなりません。そのため当社では、国内外のそれぞれの現場においてリスクアセスメントを実施し、リスクの低減に努めているほか、安全の原点といえる「人づくり」にも積極的に取り組んでいます。各商品本部に「ゼロ災推進メンバー」

豊田通商の考えるCSR階層図



を設置し、各自の職場において安全管理のリーダーシップを発揮できるように社員のレベルアップを図る活動が続けられています。

また、客先での工事や納品業務においては関係仕入先・委託先の協力が不可欠であることから、安全協力を組織化し、定期的な安全大会の開催による意識の向上や日常的な工事の安全巡視・指導を行っているほか、工事を伴う事業投資においては安全管理体制や安全対策の措置がとられているか計画段階で事前審査を行っています。今後も豊田通商グループ社員一人ひとりが「安全管理こそ企業存続の礎である」という認識を共有し、自分自身の課題として取り組んでいける体制を構築していきます。

多様な人材による価値創造

人材の活性化こそ事業の動力源です。当社では「性別や年齢、国籍や文化の違いにかかわらず、誰もが力を発揮できる組織となり、新たな価値創造を目指す」をコンセプトに、人材の「ダイバーシティ(多様化)」に取り組んでいます。世界約60カ国にわたりグループ400社以上がビジネスを展開し、営業利益の約7割を海外拠点が占めるようになった現在、豊田通商グループのビジョンを実現していくためには各国のビジネス事情に精通したナショナルスタッフの力が欠かせません。当社では、世界の多様な価値観を尊重することを基本姿勢とした上で、グローバルな人材戦略の策定と、海外事業体の経営を担う人材の育成を進めています。

また、社員一人ひとりが最大限に「個」を発揮できる環境をつくるため、ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)の支援を行っています。2007年5月には育児関連の社内規定を大幅に改定し、本格的に仕事と家庭が両立できる環境づくりに取り組み始めました。今後もこれらの取り組みを精力的に進めていくことで、世界中の社員が「現地・現物・現実」、「商魂」、「チームパワー」をキーワードとする「豊田通商グループウェイ」を共有しながら協働し、お互いを高め合う関係が創造できると確信しています。

環境へのさらなる取り組み

気候変動をはじめとする地球環境問題とエネルギーシステムの転換が世界中で議論されている今、企業は「持続可能な社会」の実現に向けた取り組みをさらに加速していく必要があります。豊田通商グループは事業活動を通じて、経済発展と環境保全の両立を図る試みに全社を挙げて取り組んでおり、中でもCO₂排出量の削減はグループ全事業の最重要課題に位置付けて、世界各地で金属・自動車・家電製品などのリサイクルを推進しています。また、地球温暖化対策につながる環境保全機器・商品、クリーンエネルギーの開発・販売、新興国におけるクリーン開発メカニズム(CDM)の推進など、排出権ビジネスにも取り組んでいます。ステークホルダーの皆さまとの関係を保持していく上でも、環境への配慮は積極的な情報開示やきめ細やかな顧客対応と並んで、ますます重要になっていきます。これからも皆さまから信頼される企業であり続けるため、当社は環境保全に向けた社会的な責任を全うしていきます。

社会貢献活動への取り組み

豊田通商グループは「良き企業市民として社会に貢献すること」を行動指針とし、地域社会に直接関わりを持ちながら、その課題解決に向けて積極的に参画し、人々に喜んでいただけるような活動に取り組むほか、人的貢献として社員にボランティアなどへの参加を促すなど、「顔の見える活動」への取り組みも推進しています。また、2007年から準備を開始し2008年6月に発足した社会貢献委員会において「人(教育)・社会(福祉)・地球(環境)」を重点テーマに位置付けて、「企業による」資金的援助、自主的プログラムの企画・実行、「役職員による」ボランティアへの参加を通じた貢献、参加を支援する制度・風土づくり、「事業による」地球環境負荷低減、循環型社会づくりへの貢献、の3つのアプローチをバランス良く選択し、豊田通商らしい取り組みを推進することで、「豊かな社会づくり」の実現に貢献できるよう努めています。

世界各地での社会貢献活動

豊田通商の社会貢献活動は、今日も世界の各地で行われています。

1 **ポーランド**
・廃棄物処理関連教育

2

3 **マレーシア**
・ジャパンチャリティーフェスタ & バザー2008 開催支援

4

5

6

7 **モーリシャス**
・トヨタファンドによる恵まれな子どもたちへの教育支援

8

9

10

11

12 **中国(北京)**
・中国人学生の日本でのホームステイ、企業視察事業支援(中国日本商会主催)

13 **タイ**
・教育支援・昼食の寄付・寺院の清掃
・昼食の提供・教育機器・玩具の寄贈
・植林

ベルギー
・自然保護NGO活動での植林活動

南アフリカ
・HIVエイズ撲滅運動(社員ボランティア、社員教育)

シンガポール
・アイスクリームのチャリティー販売で病院に寄付

教育 人を育てる心を育む

子どもたちが安心して学べる環境を!

一町外れの学校への設備支援

豊田通商タイランドでは、生産性の向上を目的として毎年取り組んでいる「POWER UP PROJECT」の2007年と2008年のテーマをCSRとし、各部門が独自の社会貢献活動に取り組みました。機械部とエネルギー部では、都市から遠く離れた場所にある設備の行き届かない学校について、電気の供給がなく通学は水路(ボート)のみという学校には、石油ランプとドライフードを寄贈、また、食堂設備が老朽化していた学校には、食堂を改装し学校内にキノコの栽培地を設置、その他、奨学金、書籍、台所用品の提供などを行いました。

環境 みんなの地球、もっときれいに

美しい森づくりを目指して

一富士山麓の下草刈り活動

植林プロジェクト「豊通の森」の実施が予定されている2009年。その前段階として、2008年夏、東京、名古屋、大阪の各拠点から社員や家族の計47名が集まり、財団法人オイスカとの協働作業で、富士山麓の下草刈りボランティアを体験しました。現地のボランティアスタッフによる道具の持ち方や刈り方の指導を受けながら、力を合わせて硬く、長く伸びた下草を刈り取っていきました。作業後のアンケートでは、「環境保護への意識が高まった」「また参加したい」との意欲的な声が多数寄せられ、植林プロジェクトにつながる大きな一歩となりました。

その他の社会貢献活動

1 ベルギー	・ ペットボトルのキャップ回収で病院へ車いすを寄付
2 チェコ	・ ペットボトルのキャップ回収にて幼稚園に寄付 ・ 大使婦人会バザーへの寄付 ・ 日本人会の秋祭りへ出展
3 バングラデシュ	・ 日本人会の春祭りへの出展、景品提供 ・ Japan CUP Golf Tournament (ポロシャツ・キャップ提供)
4 タイ	・ 図書館の建設 ・ スポーツ用品、パソコン、書籍の寄贈
5 マレーシア	・ 孤児院の子供たちを小旅行へ招待
6 シンガポール	・ 募金活動(社員の給料から募金、会社がマッチング) ・ 日本人会、日本商工会への寄付 ・ ミャンマーサイクロン被害への募金
7 インドネシア	・ 日伊国交樹立50周年記念事業活動 ・ ジャカルタジャバンプラバ奨学金寄付活動
8 ベトナム	・ 貧しい地区の小学校への文房具寄贈 ・ 商工会バザーへの商品提供
9 香港	・ 四川大地震被災者への義援金寄付
[中国]	
10 広州	・ 四川大地震被災者への義援金寄付
11 天津	・ 四川大地震被災者への義援金寄付 ・ 日本人学校運営支援
12 大連	・ 日本人児童向けサッカー教室開催 ・ 沈陽日本人補習校運営支援
13 フィリピン	・ 学校づくり活動への寄付 ・ 地球環境保護活動への参加 ・ 身体障害者の自立を支援
[米国]	
14 プリンストン	・ 郡商工会議所への寄付
15 ラファイエット	・ 日本人学校への寄付
16 ロサンゼルス	・ 虐待された女性の支援
17 メリービル	・ サッカー、野球チームへのスポンサー支援
18 シカゴ	・ 子どもの虐待防止活動
19 バトルクリーク	・ 社員ボランティア活動
20 ジョージタウン	・ 貧しい家族へのクリスマスプレゼントの購入、奨学金 ・ 市、高校、バスケットボール、YMCA、米国がん協会などへの寄付
21 メンフィス	・ クリスマスに自転車の寄付
22 アーカンサス	・ 乳がん治療法研究支援
23 マイアミ&ダニアビーチ	・ 日本文化の紹介
24 ブラジル	・ 寄付の取りまとめ(日系移民資料館の保存資料総整備のための寄付)
25 チリ	・ 身体障害者向け資金サポートのための募金 ・ 低所得者層の方たちへの寄付や現物寄贈



● 日本
・ (株) グランプラスによるチョコレートの寄付
・ 豊通エネルギー(株)による小学校への太陽電池式照明灯の寄贈



● アルゼンチン
・ 文房具・学用品の福祉施設への寄付

福祉 「まあるく豊かな社会」をつくる

無電化村解消プロジェクトへの支援

—インドネシア「貧困層自立支援プロジェクト」

豊田通商はNPO法人プラネットファイナンスが実施する「無電化村解消プロジェクト」に日本で最初の企業として参加しています。このプロジェクトは、インドネシアおよびバングラデシュの非電化地域でマイクロファイナンスを活用し、太陽光発電を導入、新しいエネルギーによって貧困層の家庭と、自立のための様々なビジネスを支援するものです。2008年にプラネットファイナンスに一部資金を拠出し、12月には、日本や現地駐在員事務所からも社員が赴いて、インドネシアでの太陽光発電パネルの据付作業やメンテナンスのトレーニングの現地視察を行いました。

詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <http://www.toyota-tsusho.com/corporate/csr.cfm>

コーポレート・ガバナンス／内部統制システム

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

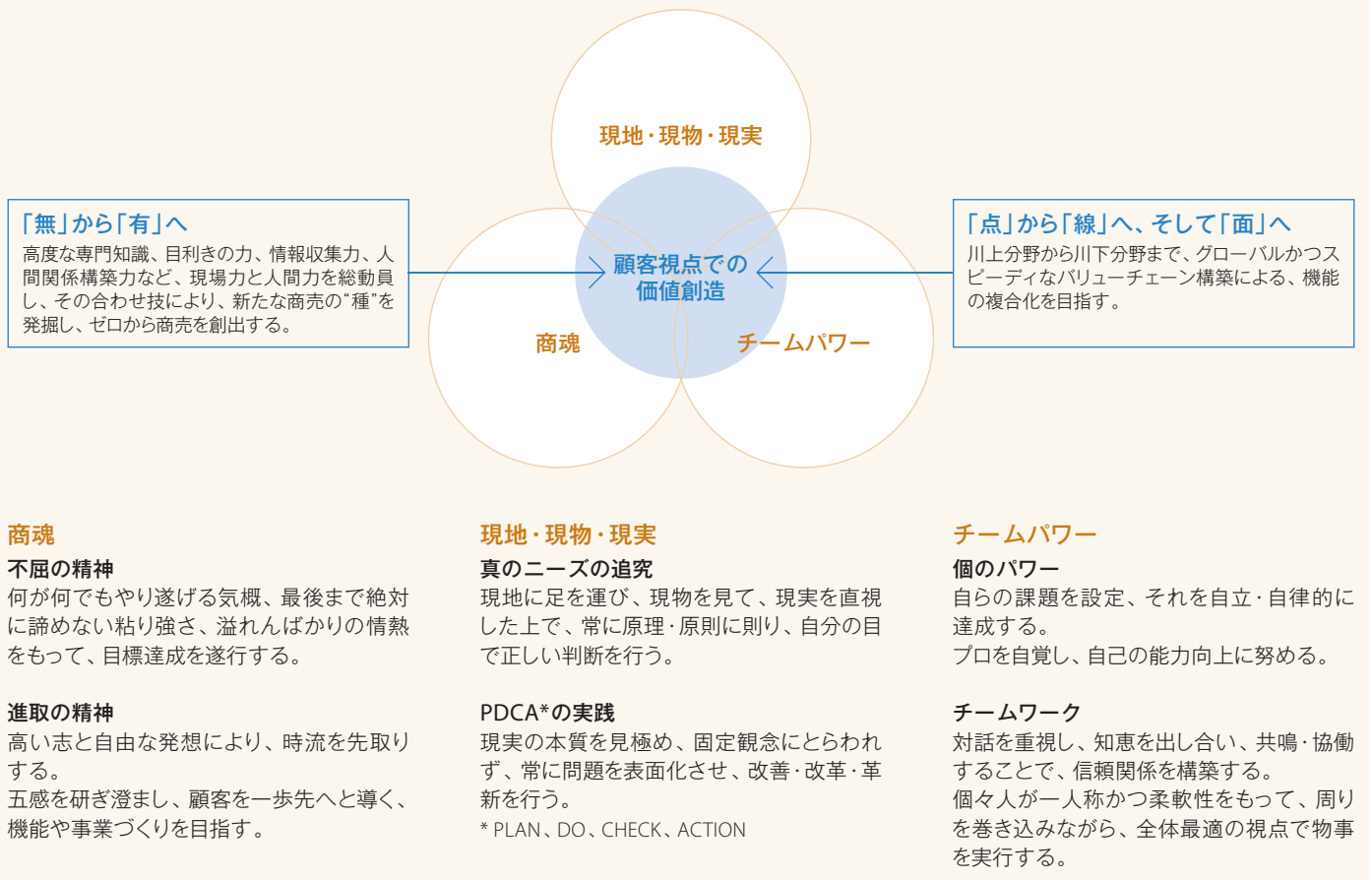
豊田通商グループは、グループ基本理念において、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」ことを企業理念として掲げ、よき企業市民としてこの理念を適法・適正に実現するための原則的な行動規範として、「行動指針」を定めています。この基本理念に則って、「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することによって、当社グループの固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを目的に、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議しました。この基本方針を基に、さらなる経営の効率

化、透明化、遵法の徹底、ならびに財務体質の健全化を積極的に推進しています。また、広く豊田通商グループをご理解いただくために、ウェブサイトや各種出版物を通じた情報開示のほか、各地において一般の方々を対象にした会社説明会の実施、経営陣とマスコミの方々との定期的なコミュニケーション機会を設けるなど、広報・IR活動の一層の充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、本部制による連結経営を推進しており、現在営業6本部、業務本部、コーポレート本部の計8本部の組織編成になっています。各本部の本部長は、取締役から選任されており、全社経営と担当本部の職務執行の両面から状況を把握する役割を担っています。また2006年4月より、経

豊田通商グループウェイ



営の効率化と内部統制の強化を目的に、執行役員制度を導入して取締役会をスリム化し、取締役は全社の経営に、執行役員は本部長補佐の立場で本部経営に、それぞれ専念することで意思決定の迅速化と精度の向上を図っています。各取締役、執行役員は本部長会議および執行役員会議（各々毎月1回開催）、ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）委員会、CSR推進委員会（各々年2回開催）、全社横断会議体（各々年2回以上開催）を通じて、互いの業務執行に係る報告・情報交換・打合せを行うと同時に、相互に監督・牽制を行う仕組みとなっています。

取締役の職務執行の監査については監査役制度を採用しており、株主総会で選任された監査役5名が、毎月1回以上開催される取締役会、監査役会への出席を通じて取締役の職務執行監査・牽制を行うとともに、営業本部の職務執行状況についても監査に必要な情報の収集を行っています。また、当社は、当社の取締役および従業員、当社関係会社の取締役などのモチベーション向上と連結意識の高揚、連結経営の推進強化を目的としてストックオプション制度を導入していますが、監査役は同制度の実施状況の監視ならびに導入計画の協議を行うストックオプション委員会にも出席し、取締役へのインセンティブに関する施策についてのチェックも行っています。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役で、当社の大株主かつ事業上の重要な取引先である会社役員を兼任または経験しており、当社に関わる産業分野に対する広い見識と当社事業に対する深い理解および株主の視点に立った適切な取締役の執行監査・牽制が十分行われているものと考えています。さらに社外監査役を含む監査役の職務を補助するために専従スタッフを配属しているほか、年2回程度、社外監査役と当社経営トップとの意見交換会を実施しています。

また、当社は内部監査部門として全社統合リスク管理を行う「ERM部」が、当社内部監査規程に即して社長承認を得た監査方針および計画に基づいて当社および当社グループ会社を対象に監査を実施しており、ERM部は当社監査役とは毎月会合を持ち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査効率と品質の向上に努めています。

このほか、全社横断的な検討課題について全社横断会議体を設け、取締役および執行役員が各経営課題を共有して対策の検討を行い、必要に応じて取締役会に諮る体制をとっており、今期の全社横断的な経営課題としては、人材育成強化、海外地域戦略、IT戦略の3つを挙げています。

（全社横断会議体の目的）

- ・人材育成強化会議：人材の獲得、海外現地スタッフを含めた人材育成、女性の活用推進・障害者雇用促進に関する討議を行う。
- ・海外地域戦略会議：海外極（アジア・オセアニア、中国、欧州、北・中米）および新興国・資源国における戦略について企画・推進を行う。
- ・IT戦略会議：全社IT戦略の方針の討議を行う。

内部統制システム

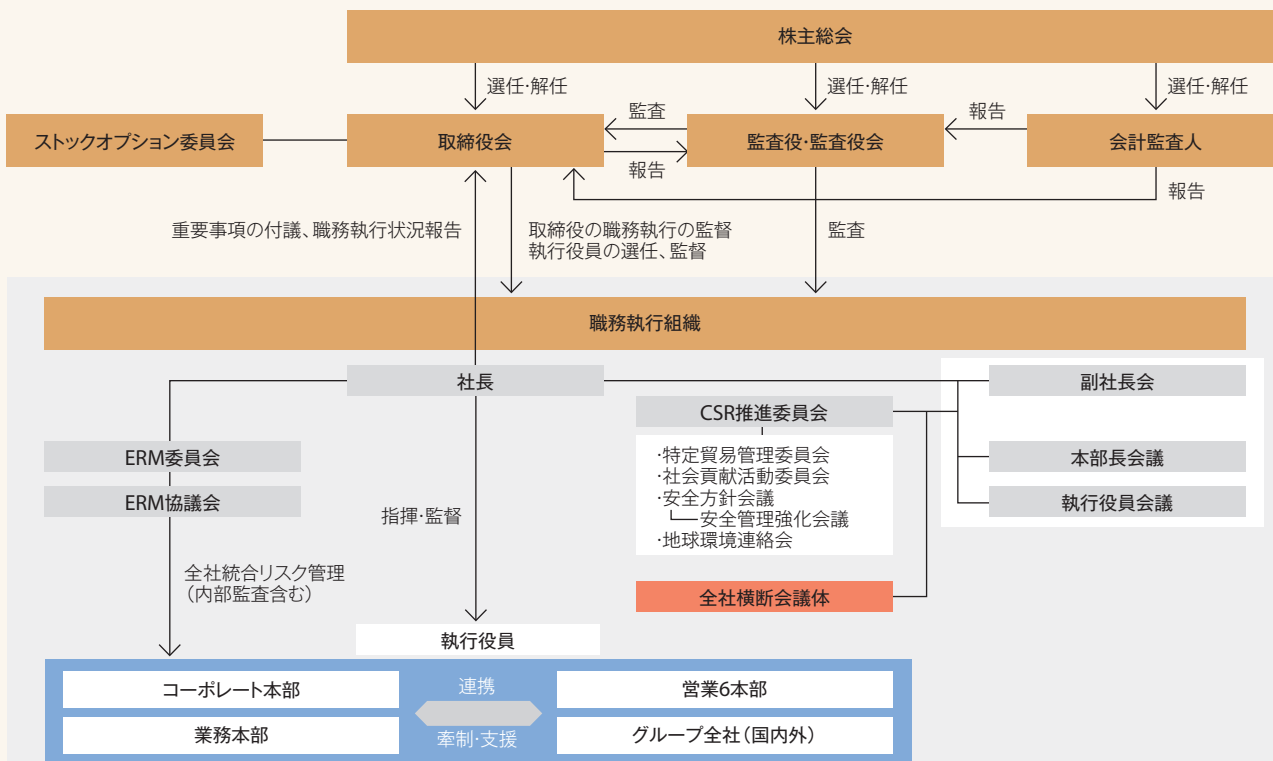
豊田通商グループでは、基本理念に基づいて「会社の業務の適正を確保する体制」を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことを内部統制システム構築の目的としています。体制整備に向けては、2006年5月の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役の職務を明確にして、会社の業務の適正を確保する体制の整備状況を適時・適確に確認できる体制を構築しており、環境の変化に応じて随時、基本方針の改定を実施しています。

コンプライアンス体制

取締役または使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、様々な施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置（下記参照）、本部長会議や執行役員会議などにおける本部間の情報共有と相互牽制を行っています。また全社統合リスク管理を行うERM部が業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制およびモニタリングの実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備、内部通報制度の設置、内部監査などを実施しています。さらに根本的な不祥事防止を目的として、不祥事発生に至るメカニズムを心理学的な側面から解明し解説を行うなど、従来の社内試験・研修に加えて独自の教育体系を構築しています。

コーポレート・ガバナンス体制

(2009年7月現在)



リスク管理体制の整備

「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を構築し、各種リスクに関する管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布などを行っています。豊田通商の事業活動において特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生および環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクアセットの定量化を含むリスクの適切な把握と管理を実施しています。その他、情報セキュリティ、緊急事態発生時管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、ERM委員会・協議会においてリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

情報管理体制の整備

情報の保存および管理に関して、文書規程および文書の保存に関する取扱基準を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間などを定めています。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

豊田通商グループにおける業務の適性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の共有と情報の相互共有を図っています。また、子会社の業務執行を不当に害しない限りにおいて財務内容や業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しており、子会社の体制に応じて、必要があれば取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、また当社ERM部による内部監査を実施しています。

反社会的勢力排除に向けた体制

暴力追放運動推進センターや警察本部組織犯罪対策局などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力に対する体制を構築しています。また当社は、名古屋本社において愛知県企業防衛対策協議会、東京本社において警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、大阪支店において大阪府企業防衛連合協議会にそれぞれ所属し、指導を受けるとともに情報の共有化を図っています。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、総務部を対応統括部署として、警察などの関連機関や弁護士と連携し、毅然とした態度で対応します。

役員一覧

(2009年7月1日現在)

取締役



取締役会長
古川 晶章



取締役副会長
高橋 克紀



取締役社長
清水 順三



取締役副社長
古林 清



取締役副社長
大重 幸二



専務取締役
近藤 芳正
エネルギー・化学品本部長



専務取締役
高梨 建司
業務本部長



専務取締役
浅野 幹雄
コーポレート本部長



専務取締役
山本 久司
機械・エレクトロニクス本部長



専務取締役
横井 靖彦
業務副本部長 兼 コーポレート副本部長

取締役および監査役

取締役会長	古川 晶章	
取締役副会長	高橋 克紀	
取締役社長	清水 順三	
取締役副社長	古林 清	
	大重 幸二	
専務取締役	近藤 芳正	エネルギー・化学品本部長
	高梨 建司	業務本部長
	浅野 幹雄	コーポレート本部長
	山本 久司	機械・エレクトロニクス本部長
	横井 靖彦	業務副本部長 兼 コーポレート副本部長
常務取締役	兵頭 誠	食料本部長
	足立 誠一郎	自動車本部長
	早田 稔	金属本部長
	中山 純	生活産業・資材本部長
常勤監査役	浜名 祥三	
	久郷 達也	
監査役	豊田 鐵郎	
	笹津 恭士	
	布野 幸利	



常務取締役
兵頭 誠
食料本部長



常務取締役
足立 誠一郎
自動車本部長



常務取締役
早田 稔
金属本部長



常務取締役
中山 純
生活産業・資材本部長

監査役



常勤監査役
浜名 祥三



常勤監査役
久郷 達也



監査役
豊田 鐵郎



監査役
笹津 恭士



監査役
布野 幸利

執行役員

常務執行役員

山瀬 雅範 トヨタツウショウ アメリカ社 社長
清水 正己 コーポレート本部長補佐
見上 敏直 国内地域担当
伊藤 誠 自動車本部長補佐
加留部 淳 機械・エレクトロニクス本部長補佐
高野 博 トヨタツウショウ タイランド社 社長
篠崎 民雄 業務本部長補佐
澤山 博樹 トヨタツウショウ ヨーロッパ社 社長
横井 昭正 中国総代表

執行役員

白井 琢三 金属本部長補佐
山際 邦明 コーポレート本部長補佐
松平 惣一郎 機械・エレクトロニクス本部長補佐
大井 祐一 業務本部長補佐
安木 秀樹 エネルギー・化学品本部長補佐
服部 孝 自動車本部長補佐
菱輪 信之 トヨタツウショウ アメリカ社 副社長
村田 稔 金属本部長補佐
長谷川 孝博 食料本部長補佐
荒木 良文 生活産業・資材本部長補佐
佐藤 博文 コーポレート本部長補佐
三浦 芳樹 食料本部長補佐
島田 正徳 生活産業・資材本部長補佐
武藤 和之 自動車本部長補佐
岡本 康 機械・エレクトロニクス本部長補佐
林 静 金属本部長補佐
松下 剛 エネルギー・化学品本部長補佐
柳瀬 英喜 エネルギー・化学品本部長補佐
近藤 隆弘 機械・エレクトロニクス本部長補佐

注：会社名および役職名は記載当時の表記を使用しています。(2009年7月1日現在)

ネットワーク

(2009年7月1日現在)

組織図



住所

日本

豊田通商株式会社

名古屋本社：
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

東京本社：
〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
豊田通商丸の内ビル

大阪、浜松、豊田、刈谷、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州、
松本、三島、福山、高松

北米

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

Head Office: 700 Triport Rd., Georgetown,
KY 40324, U.S.A.

Ann Arbor, Arkansas, Atlanta, Battle Creek, Boston,
Chicago, Columbus, Dania Beach, Detroit, Erlanger,
Hollywood, Houston, Huntsville, Jackson, Lafayette,
Los Angeles, Memphis, Miami, Missouri, Monterrey,
New York, Ontario, Pittsburgh, Princeton, San Antonio,
San Diego, San Francisco, Tennessee, Tupelo, West Virginia

中南米

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Santiago, Lima

TOYOTA TSUSHO AMERICA, INC.

San Jose (Costa Rica)

TOYOTA TSUSHO DE VENEZUELA, C.A.

Av. Francisco de Miranda con Av. Arturo Uslar Pietri,
Edificio Torre Metalica, Piso 14, Urb. Chacao, Sector Chacao,
Municipio Chacao Estado Miranda, Caracas, Venezuela

S.C. TOYOTA TSUSHO DO BRASIL LTDA.

Edificio Parque Cultural Paulista
Avenida Paulista 37-5 andar,
CEP 01311-902, Bairro, Paraíso, Sao Paulo, SP, Brazil

TOYOTA TSUSHO ARGENTINA S.A.

Ruta Panamericana Km.29.4 (B1618EZE), El Talar,
Provincia de Buenos Aires, Argentina

C.I. TOYOTA TSUSHO DE COLOMBIA S.A.

Calle 113 No.7-21 Oficina 607 Torre A Teleport Business
Park, Colombia

欧州

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Belgicastraat 13, 1930 Zaventem, Belgium
Budapest, Dusseldorf, Liberec, Milan, Paris, Prague,
Valenciennes, Walbrzych

TOYOTA TSUSHO U.K. LTD.

5th Floor, 63 Queen Victoria Street, London EC4N 4UA,
United Kingdom
Derby

ロシア&CIS

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Almaty, Moscow, Tashkent

アフリカ

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Alexandria, Alger, Cairo, Tunis

TOYOTA TSUSHO AFRICA PTY. LTD.

5th Floor, 138 West St., Sandton, South Africa
Durban, Nairobi

中近東

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Amman, Dubai, Jeddah, Sharjah

TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A.

Gebeze Kocaeli

TOMEN IRAN LIMITED LIABILITY COMPANY

No. 27 Shahid Naghdi St., Ostad Motahari Avenue,
Tehran, 1576643535, Iran

アジア

TOYOTA TSUSHO CORPORATION

Makati, Beijing, Guangzhou, Vientiane, Jakarta,
Yangon, Dhaka, New Delhi, Mumbai, Bangalore,
Colombo, Islamabad, Lahore, Karachi, Phnom Penh

TOYOTA TSUSHO KOREA CORPORATION

Rm. No. 1809, Kukudong Bldg., 60-1, 3 Ka, Chungmuro,
Chung-gu, Seoul, Korea

TOYOTA TSUSHO PHILIPPINES CORPORATION

Block 4, Lot 2, Main Road 3, Calamba Premiere
International Park, Calamba Laguna, Philippines
Makati

TOYOTA TSUSHO (CHINA) CO., LTD.

Rm. No. 220 Beijing Fortune Bldg. No. 5, Dong San Huan
Bei Lu Chaoyang District, Beijing, China

TOYOTA TSUSHO (DALIAN) CO., LTD.

7F Senmao Bldg., 147 Zhongshan Rd., Dalian, China
Harbin, Shengyang

TOYOTA TSUSHO (TIANJIN) CO., LTD.

32th Floor, the Exchange Office Tower, 189 Nanjing Rd.,
Heping District, Tianjin, China
Beijin, Changchun

TOYOTA TSUSHO (SHANGHAI) CO., LTD.

12th Floor, KWAH CENTER, 1010 Huaihai Zhong Rd.,
Shanghai, China
Chengdu, Chongqing, Hangzhou, Nanjing, Nantong,
Qingdao, Wuxi, Yantai

TOYOTA TSUSHO (GUANGZHOU) CO., LTD.

Rm. No. 5503, Citic Plaza, 233 Tian He North Rd.,
Guangzhou, China

TOYOTA TSUSHO (H.K.) CORPORATION LTD.

Rm. No. 2702, Block 1, 27th Floor, Admiralty Centre, 18
Harcourt Rd., Hong Kong, China
Xiamen

TOYOTA TSUSHO (TAIWAN) CO., LTD.

5F., No. 101 Songren Rd., Sinyi District, Taipei City, Taiwan

TOYOTA TSUSHO (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

KASHO INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.

607 Asoke-Dindaeng Rd., Kwaeng Dindaeng, Khet
Dindaeng, Bangkok 10400, Thailand

TOYOTA TSUSHO (MALAYSIA) SDN. BHD.

Rm. No. 1404, Wisma Lim Foo Yong, No. 86 Jalan Raja
Chulan, 50718 Kuala Lumpur, Malaysia

TOYOTA TSUSHO (SINGAPORE) PTE. LTD.

600 North Bridge Rd. No.19-01 Parkview Square,
Singapore 188778

P.T. TOYOTA TSUSHO INDONESIA

Mid Plaza 2 Bldg. 10th Floor, Jl. Jend. Sudirman kav. 10-11
Jakarta 10220, Indonesia
Bandung, Cibitung

MYANMAR TOYOTA TSUSHO CO., LTD.

Sedona Business Suite No. 03-12 No. 1, Kaba Aye Pagoda
Rd., Yankin Township, Yangon, Myanmar

TOYOTA TSUSHO INDIA PVT. LTD.

Bldg. No. 4, Plot No. 20, Toyota Techno Park, Bidadi
Ind. Area, Ramanagar Taluk, Bangalore (Rural) District,
562 109 India
Bangalore, Mumbai, New Delhi, Chennai

TOYOTA TSUSHO VIETNAM CO., LTD.

Sun Red River Building, Room 608, 23 Phan Chu Trinh,
Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam
Ho Chi Minh

オセアニア

TOYOTA TSUSHO (AUSTRALASIA) PTY. LTD.

231-233 Boundary Rd., Laverton North, VIC 3026, Australia
Sydney, Perth

TOYOTA TSUSHO (N.Z.) LTD.

Level 16, Westpac Tower, 120 Albert St., Auckland 0600,
New Zealand

主要連結子会社および関連会社

(2009年3月31日現在)

主要地域子会社

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Toyota Tsusho (China) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Dalian) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho (H.K.) Corporation Limited	中国	100.00	商社
Toyota Tsusho Korea Corporation	韓国	100.00	商社
Toyota Tsusho Philippines Corporation	フィリピン	100.00	商社
Toyota Tsusho (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Indonesia	インドネシア	100.00	商社
Toyota Tsusho (Australasia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	商社
Toyota Tsusho (N.Z.) Ltd.	ニュージーランド	100.00	商社
Tomen Iran Ltd.	イラン	100.00	商社
Toyota Tsusho Europe S.A.	ベルギー	100.00	商社
Toyota Tsusho U.K. Ltd.	イギリス	100.00	商社
Toyota Tsusho Africa Pty. Ltd.	南アフリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho America, Inc.	アメリカ	100.00	商社
Toyota Tsusho de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100.00	商社
S.C. Toyota Tsusho do Brasil Ltda.	ブラジル	100.00	商社
Toyota Tsusho Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	商社
Toyota Tsusho India Pvt. Ltd.	インド	95.40	商社
Toyota Tsusho (TAIWAN) Co., Ltd.	台湾	74.77	商社
Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	51.00	商社
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	タイ	49.00	商社

金属本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
愛知鋼管工業株式会社	日本	100.00	冷間引抜鋼管の製造・販売および二次・三次加工
株式会社関東コイルセンター	日本	100.00	金属の加工および販売
オリエンタル鋼業株式会社	日本	100.00	金属の加工、塗装および販売
豊通マテリアル株式会社	日本	100.00	非鉄原料・製品の販売および鉄鋼原料の集荷
株式会社エコライン	日本	100.00	ELVリサイクルおよび工場廃棄物に関するシステム開発・運用
豊通鉄鋼販売株式会社	日本	99.00	鋼材、特殊鋼および鋼管の販売および加工
豊通リサイクル株式会社	日本	97.02	自動車触媒貴金属の回収・販売およびASRリサイクル事業
豊通非鉄センター株式会社	日本	65.00	アルミコイルの加工
株式会社プロスチール	日本	61.30	特殊鋼材の加工および販売
豊田スチールセンター株式会社	日本	90.00	金属の加工および保管
豊田メタル株式会社	日本	50.00	ELVからの金属屑類の回収・加工・販売、家電廃棄物の処理
Toyota Tsusho Non Ferrous, Inc.	アメリカ	100.00	自動車向けアルミ鍛造部品の製造・販売
Toyota Tsusho Metals Ltd.	イギリス	100.00	ロンドン金属取引所(LME)ブローカー
P.T. Indonesia Smelting Technology	インドネシア	100.00	アルミ溶湯の供給事業
Toyota Tsusho Technopark (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	95.10	工場団地の管理運営

会社名	所在国	出資比率	事業内容
Poland Smelting Technologies Sp. z. o.o.	ポーランド	85.10	アルミ溶湯の供給事業
阪神興業株式会社	日本	25.00	鉄鋼管部品の製造
Tianjin Fengtian Steel Process Co., Ltd.	中国	70.00	鋼板の加工および販売
Siam Hi-Tech Steel Center Co., Ltd.	タイ	47.84	鋼材の加工および販売
Top Tube Manufacturing Co., Ltd.	タイ	18.98	金属製小型精密パイプの製造・販売
P.T. Steel Center Indonesia	インドネシア	50.00	鋼材の加工および販売
Alpha Industries Bhd.	マレーシア	29.92	銅線、巻線、ケーブル、電線等の製造・販売
O.Y.L. Steel Center Sdn. Bhd.	マレーシア	20.10	鋼材の加工および販売
Nanjing Yunhai Magnesium	中国	20.00	マグネシウム合金の製造・販売
Tovecan Corporation Ltd.	ベトナム	26.36	ブリキ缶の製造・販売およびブリキ鋼板の販売
CFT Vina Copper Co., Ltd.	ベトナム	31.00	銅荒引線の製造・販売

機械・エレクトロニクス本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社TEMCO	日本	100.00	機器の企画・開発、製造・販売、据付、メンテナンス、技術サービス
豊通エスケー株式会社	日本	100.00	国内繊維機械企業への繊維機械販売および繊維機械の輸出入
株式会社ウインドテック	日本	100.00	風力発電事業企画、風況調査、据付調整および運営
株式会社ウインドテック田原	日本	100.00	風力発電事業
株式会社豊通シスコム	日本	100.00	移動体通信、情報通信システム、基幹系システムの開発・保守・運用、デジタルエンジニアリング支援、福利厚生アウトソーシング
株式会社豊通エレクトロニクス	日本	100.00	半導体の販売およびソフト開発
株式会社トムキ	日本	100.00	受動部品・半導体など電子部品の販売
株式会社DICO	日本	85.00	3次元プリンター、スキャナー機器およびソフトウェアの販売、メンテナンス
株式会社エネ・ビジョン	日本	60.87	コジェネ設備の設計・施工・アフターサービス業
ヴェステックジャパン株式会社	日本	92.00	風力発電機の輸入・販売およびエンジニアリング、発電機の据付・調整・メンテナンス
株式会社トーマンエレクトロニクス	日本	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
株式会社ビーピーエル	日本	40.16	半導体・電子部品などの一括調達代行業務
株式会社トーマンデバイス	日本	36.07	半導体メモリーなど電子部品の国内販売
Toyota Tsusho Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100.00	トヨタ産業車両・部品の販売・メンテナンスサービス
Tomen Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Devices (Shanghai), Ltd.	中国	36.07	半導体メモリーなど電子部品の販売
Tomen Electronics (Hong Kong) Limited	中国	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
P.T. Toyota Tsusho Mechanical & Engineering Service Indonesia	インドネシア	100.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Industrial Tech Services Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	94.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
TT Network Integration Asia Pte. Ltd.	シンガポール	72.80	通信ネットワーク接続構築、通信ネットワーク・システム監視・サポートおよびシステムインテグレーション
Industrial Tech Services, Inc.	アメリカ	51.00	機械設備の設計・制作、据付、改造およびエンジニアリング
Tomen Electronics America, Inc.	アメリカ	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen (Singapore) Electronics Pte. Ltd.	シンガポール	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Tomen Electronics (Thailand) Co., Ltd.	タイ	40.16	半導体・電子部品・コンピューター周辺機器などの販売
Shanghai Hong Ri International Electronics Co., Ltd.	中国	25.66	半導体・電子部品の販売

自動車本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通オートサービス株式会社	日本	100.00	自動車部品、各種機械の販売およびサービス
Toyota Lanka (PTV) Ltd.	スリランカ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	持ち株会社
TTAF Management Ltd.	イギリス	100.00	マネジメントサービス
Establishment Floreden	英領アンギラ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Auto Valenciennes S.A.R.L.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Automobiles Bordeaux S.A.S.	フランス	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Holdings B.V.	オランダ	100.00	持ち株会社
Toyota Tsusho Praha spol. s.r.o.	チェコ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Adria, podjetje za izvoz in promet z vozili, d.o.o.	スロベニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyotsu Auto (Middle East) FZE	アラブ	100.00	自動車部品の輸出入
Toyota Tsusho Vostok Auto Co., Ltd.	ロシア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota de Angola, S.A.R.L.	アンゴラ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zambia Ltd.	ザンビア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota East Africa Ltd.	ケニア	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Malawi Ltd.	マラウイ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Zimbabwe (Private) Ltd.	ジンバブエ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
LMI Ltd.	ジンバブエ	100.00	持ち株会社
Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltd.	ブラジル	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Trinidad & Tobago Ltd.	トリニダード・トバゴ	100.00	車両・部品の販売およびサービス
TTC Auto Argentina S.A.	アルゼンチン	100.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Automobile London Holdings Limited	イギリス	100.00	持ち株会社
Toyota Lakozy Auto Private Ltd.	インド	93.16	車両・部品の販売およびサービス
JV "Business Car" Co. Ltd.	ロシア	92.00	車両・部品の販売およびサービス
Daihatsu Italia S.R.L.	イタリア	80.00	車両・部品の販売
Toyota Jamaica Ltd.	ジャマイカ	80.00	車両・部品の販売およびサービス
T.T.H.K. Co., Ltd.	カンボジア	75.50	車両・部品の販売およびサービス
T.T.A.S. Co., Ltd.	ミャンマー	75.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Saigon Motor Service Corporation	ベトナム	62.36	車両・部品の販売およびサービス
Toyota TC Hanoi Car Service Corporation	ベトナム	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT	ハンガリー	51.00	車両・部品の販売およびサービス
D&T Motors Corporation	韓国	46.55	車両・部品の販売およびサービス
Jiangmen Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Harbin Huatong Toyota Motor Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品のアフターサービス
Shenyang Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Xian Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Wulumuqi Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Guangzhou Huatong Toyota Motor Sales & Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Kunshan Tonghe Toyota Service Co., Ltd.	中国	50.00	車両・部品の販売およびサービス
Hangzhou Longtong Toyota Service Co., Ltd.	中国	40.00	車両・部品の販売およびサービス
Wenzhou Huatong Toyota Service Co., Ltd.	中国	33.00	車両・部品の販売およびサービス
P.T. Astra Auto Finance	インドネシア	30.00	自動車販売金融業
Hinopak Motors Ltd.	パキスタン	29.67	トラック・バスおよび部品の製造・販売
Toyota Motor Hungary KFT	ハンガリー	50.00	車両・部品の販売
Toyotoshi S.A.	パラグアイ	23.00	車両・部品の販売およびサービス

エネルギー・化学品本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通プラケム株式会社	日本	100.00	樹脂原料・製品および化学品の販売
第一石鹼株式会社	日本	100.00	合成洗剤・石鹼の製造・販売
株式会社トーマンケミカル	日本	100.00	各種化学品の国内販売・輸出入
トーマンプラスチック販売株式会社	日本	100.00	合成樹脂・合成ゴムの原料および製品の国内販売・輸出入
豊田ケミカルエンジニアリング株式会社	日本	100.00	産業廃棄物の中間処理および廃棄物・潤滑油・固化燃料の製造・販売
豊通エネルギー株式会社	日本	100.00	LPG、燃料油、潤滑油等の販売および油槽所の運営
ダイトー化成株式会社	日本	100.00	合成樹脂成形加工
株式会社トーマンパワー寒川	日本	70.00	電力卸供給事業
豊通石油販売株式会社	日本	65.30	石油製品などの販売ならびにサービスステーションの運営
Deepwater Chemicals, Inc.	アメリカ	100.00	ヨード化合物の製造・販売
Dewey Chemical Inc.	アメリカ	100.00	ヨードの製造・販売
Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	石炭採掘事業への投資および同事業の運営
Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.	オーストラリア	100.00	金融業
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (S) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	原油・石油製品・バンカーオイルの対日輸出および海外取引
Tomen Power (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	100.00	発電事業統括会社
Tomen Power Corporation	アメリカ	100.00	持ち株会社
Tomen Panama Asset Management S.A.	パナマ	100.00	金融業
Kwarta Maritime S.A.	パナマ	100.00	海運業
Kwarta Shipping S.A.	パナマ	100.00	海運業
Eastern Chemical Co., Ltd.	タイ	94.34	糖蜜によるエチルアルコールの製造
Thai Chemical Terminal Co., Ltd.	タイ	83.64	溶剤の販売
Tomen Telecommunications (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	80.00	情報通信機器の販売など
三洋化成工業株式会社	日本	19.56	繊維用・産業用界面活性剤をはじめとする化学品の製造・販売
日本ミストロン株式会社	日本	34.00	非金属鉱物の粉砕加工
日本天然ガス株式会社	日本	39.02	水溶性天然ガスの開発・採取および販売、医薬用・工業用ヨウ素の製造および販売
日本合成洗剤株式会社	日本	35.63	家庭用・工業用洗剤の製造および販売
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	日本	40.00	風力発電事業統括会社
KPC Holdings Corporation	韓国	32.90	持株会社
Korea Fine Chemical Co., Ltd.	韓国	10.05	各種イソシアネート類およびアミノ酸類の製造・販売
Korea Polyol Co., Ltd.	韓国	10.05	ポリプロピレングリコールの製造・販売
P.T. Kaltim Pasifik Amoniak	インドネシア	25.00	アンモニアの製造・販売
Wuxi Advanced Kayaku Chemical Co., Ltd.	中国	20.00	染料の製造・販売
Philippine Prosperity Chemicals Inc.	フィリピン	45.00	溶剤の販売
Toyoda Gosei U.K. Ltd.	イギリス	20.00	合成樹脂・ゴム製品の製造・販売

食料本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社サンフィード	日本	100.00	輸入乾牧草販売
中部食糧株式会社	日本	100.00	業務用米・特定米穀の販売、冷凍・冷蔵食品の卸売
豊通食料株式会社	日本	100.00	各種食品・食材の卸売
東洋グリーンターミナル株式会社	日本	99.00	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
東灘トーマンサイロ株式会社	日本	97.51	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
株式会社山吉	日本	100.00	業務用食品の卸売
東北グリーンターミナル株式会社	日本	88.78	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
株式会社グランプラス	日本	97.50	チョコレート類の製造・販売

会社名	所在国	出資比率	事業内容
東北合同倉庫株式会社	日本	63.75	飼料用倉庫・運輸業
関東グリーンターミナル株式会社	日本	59.82	飼料用穀物サイロ、港湾運輸、通関業務
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	ブラジル	100.00	綿実油製品の製造・販売
Tianjin Commercial River Cereals, Oils & Foodstuffs Co., Ltd.	中国	100.00	豆・穀類などの加工販売
クレードル食品株式会社	日本	45.23	農産物加工缶詰製品の製造・販売
播州調味料株式会社	日本	50.00	アミノ酸液 調味料の製造・販売
Langfang Itokin Food Co., Ltd.	中国	44.51	米穀・米粉の製造および販売
K&T Foods Co., Ltd.	中国	50.00	冷凍食品の製造・販売および持ち帰り弁当店の展開
Yantai Sun Glory Foods Co., Ltd.	中国	45.00	ナッツ類の選別・加工販売

生活産業・資材本部

会社名	所在国	出資比率	事業内容
株式会社豊通ライフマック	日本	100.00	事業所向け家具・備品、水畜産飼料等の販売
株式会社豊通ファッションエクスプレス	日本	100.00	各種衣料の企画・製造・販売
東洋経編株式会社	日本	100.00	経編・横編・丸編生地の製造・販売
東洋棉花株式会社	日本	100.00	綿花の売買・輸出入
豊通ファミリーライフ株式会社	日本	100.00	保険代理業
豊通インシュアランスマネジメント株式会社	日本	100.00	保険仲立人業
株式会社小川テック	日本	100.00	ドームスタジアムなどの膜構造建築物の設計・施工
豊通紙パルプ建材株式会社	日本	100.00	トラック用車両材・住宅用材など木材製品の輸入、加工、販売、古紙の輸出・販売、紙パルプの輸入・販売
豊通保険カスタマーセンター株式会社	日本	100.00	損害保険、生命保険の契約照会・相談、自動車事故受付相談、FPコンサルタント他
豊通リビング株式会社	日本	100.00	マンション管理・建築工事・不動産業
豊通ヴィークス株式会社	日本	80.00	繊維製品の製造・販売
株式会社レナウンユニフォーム	日本	80.00	ユニフォームおよび関連商品の企画・販売
豊通ニューバック株式会社	日本	75.00	総合梱包資材の製造・販売
株式会社龍村美術織物エーアイ	日本	70.02	輸送機器用生地の開発・製造・加工・販売
株式会社ケアポートジャパン	日本	75.00	介護報酬債権の買取事業
P.T. Tomenbo Indonesia	インドネシア	100.00	化合繊維の製造
Toyota Tsusho Hoken Agency (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	75.99	保険代理業
Pinghu Towa Co., Ltd.	中国	82.70	エアバッグ製造
信友株式会社	日本	20.00	各種繊維原料・製品の輸出入および国内販売
福助株式会社	日本	23.18	衣料用繊維製品の製造・加工・売買
株式会社ビスケーホールディングス	日本	36.46	持株会社
Shanghai Ever Green Textile Co., Ltd.	中国	22.30	アセテート裏地織物の製織・染色加工・販売
Fujian Daguan Stone Co., Ltd.	中国	20.00	石材の加工・販売
Ningbo Araco Co., Ltd.	中国	20.00	輸送機器用生地の開発・製造・加工・販売

コーポレートスタッフ部門

会社名	所在国	出資比率	事業内容
豊通物流株式会社	日本	100.00	保管・物流業
ホットライン国際輸送株式会社	日本	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
豊通ビジネスサービス株式会社	日本	100.00	ファクタリング、経理業務の請負
豊通オフィスサービス株式会社	日本	100.00	アウトソーシング事業(総務)
豊通ヒューマンリソース株式会社	日本	100.00	一般派遣業・特定派遣業・有料紹介派遣業・コンサルティング
Fong Yu Investment Co., Ltd.	台湾	100.00	事業投資
Hot-Line International Transport (H.K.) Limited	香港	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Hot-Line International Transport (China) Limited	中国	100.00	複合一貫輸送業および通い箱事業
Tianjin Fengtian International Logistics Co., Ltd.	中国	36.19	保管・物流業
Tomen America Inc.	アメリカ	100.00	商社
P.T. Toyota Tsusho Logistic Center	インドネシア	97.91	保管・物流業

目次

財務レビュー	67
経営者による財務状態および経営成績に関する説明および分析	67
連結財務諸表等	78

連結貸借対照表	78
連結損益計算書	80
連結株主資本等変動計算書	82
連結キャッシュ・フロー計算書	85
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	87

独立監査人の監査報告書	128
-------------	-----

財務レビュー

経営者による財務状態および 経営成績に関する説明および分析

事業環境

事業の概観

豊田通商グループは、国内および海外における各種商品の売買取引を主要業務としていますが、そのほかにも各種商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの業務に携わっており、取扱商品またはサービスの内容に応じて、金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に事業を区分しています。

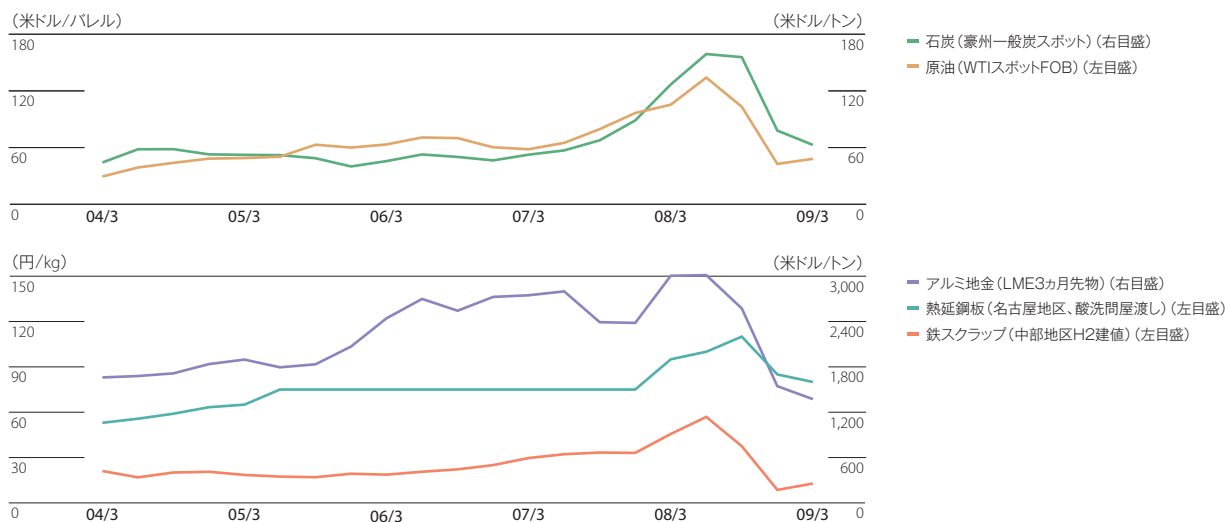
当社グループでは、それぞれの事業を当社の営業本部および営業本部直轄の関係会社により推進しており、幅広い産業分野と地域をカバーする事業ポートフォリオを有していることから、国内経済の動向のみならず、世界各地域の政策・法制度・経済の動向、石炭・原油などの資源をはじめとする国際商品市場や為替といった外部要因の変化により業績への影響を受けます。また、トヨタグループをはじめとする自動車産業を主要顧客としていることから、特に金属・機械・エレクトロニクス、自動車の3事業セグメントは、内外の自動車産業を取り巻く事業環境や新技術の動向が、当社グループの事業への取り組みおよび業績に大きな影響を与えます。

経済環境

当期の経済状況は、上期は資源価格の高騰、穀物価格の高騰など、特定の商品市場での価格高騰が顕著でしたが、下期は一転し、リーマンショックに端を発した米国の景気急減速、それに伴う世界金融危機へと発展し、欧米、新興国などで大きな景気後退がありました。

米国経済は、金融市場の混乱に加え、企業業績の悪化、雇用の減少など、景気は後退色をより一層強めました。欧州経済については、輸出、設備投資が下期に下落に転じ、エネルギー価格の急落などの影響で金融市場が混乱するなど、先行きに不透明感が増しました。またロシア経済については、資源価格急落に伴い、内需が大きく悪化しました。アジア経済は、やはり影響は出てきていますが、欧米と比較すると、中国、インドなどの高成長に牽引され、比較的堅調に推移しました。一方で日本においても、こうした景気悪化の影響を受け、国内の主要業種である自動車産業や電機産業において減産を余儀なくされました。

原油、鉄鋼、石炭の価格



世界の自動車市場の動向とトヨタグループの状況

当社の主要な収益基盤の1つである自動車産業は、現在大きな変革期を迎えています。2008年1-6月は、BRICSおよびASEAN諸国、アフリカ地域などの経済成長に伴うモータリゼーションの進展などにより、引き続き高い成長を継続しました。しかし、7-12月においては、米国のリーマンショックを発端とする世界金融危機の影響などで、生産および販売台数共に急落し、生産台数については通年で前年比3.7%減の70,526千台となりました。

このような中、当社の主要顧客であるトヨタ自動車(株)をはじめとする日本メーカー各社は、急激な環境の変化に伴う在庫量および不稼働資産の増加により、各社は販売台数の減少にあわせた大幅な減産による在庫調整や不稼働資産の圧縮に努めました。その結果、2009年3月期のトヨタ自動車の海外生産台数は、前期比16%減となる3,710千台となりました。2010年3月期に入ってから、各社の在庫調整の進展もあり、減産幅を縮小する動きも見られます。

一方で、自動車産業にとって重要な課題である地球環境保全や大気環境改善のための燃費向上、排出ガス低減など、環境負荷低減に対する意識は年々高まっています。日本や米国、欧州といった先進国では、ハイブリッド車や電気自動車の優遇政策を推進しており、需要は急速に拡大しています。トヨタ自動車においても、環境対応車の売上を順調に拡大させており、2009年5月に販売した新型ハイブリッド車プリウスは、計画を大きく上回るペースで販売台数を伸ばしています。

2009年における世界の自動車市場は、一部回復の兆しは見られるものの、前年比で10%近く落ち込んだ2008年から、さらに10%以上割り込むと予想されています。マーケットが2007年の水準に戻るには、数年を要すると見込まれます。また今後、米国をはじめとする先進国では、従来の大型車市場が縮小する一方、環境負荷低減型市場が拡大するなど、市場構造は変化していくと考えられます。

豊田通商の概況

損益の状況

当期の世界経済環境を概観しますと、上半期は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱で先進国経済が減速し、これまで世界景気を牽引してきたアジア経済にも、米国向け輸出の減少により陰りが見え始めました。さらに、高騰が続いていた資源価格は、投機マネーの流出と世界経済の減速により大幅に下落しました。下半期は、米大手証券会社の経営破綻をきっかけに、信用収縮が世界全体に広がり、企業収益の悪化や個人消費の低迷により、実体経済も予想を超えたスピードで減速しました。

一方、わが国経済は、上半期は、原料高による企業収益の悪化や海外経済の落ち込みによる輸出の鈍化などで景気の停滞傾向が強まりました。下半期は、急激な円高、在庫調整のための生産の減少、設備投資の減退、雇用不安などで景気は急速に後退しました。

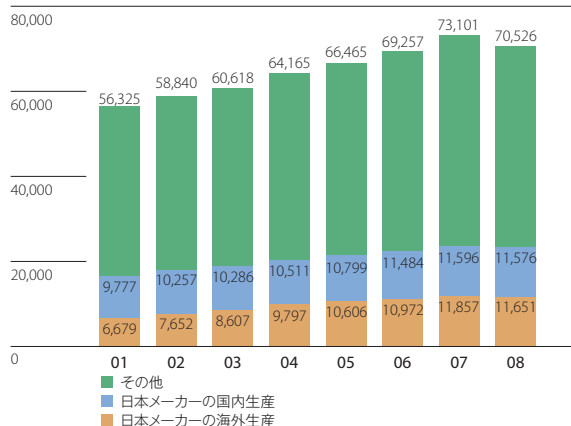
このような環境のもと、豊田通商グループの当期の売上高は前期を7,134億円(10.2%)下回る6兆2,869億円となりました。

営業利益は910億円と、前期比30.9%、406億円の減少となりました。

当期純利益は402億円と、前期比40.4%、273億円の減少となりました。

世界の自動車生産台数の推移

(暦年、千台)



(出所)

世界の自動車生産台数: Organisation Internationale des Constructeurs d'Automobiles
日本メーカーの生産台数: 日本自動車工業会

セグメント情報

事業の種類別

金属本部

(売上高1兆9,422億円 前期比7.9%減)

鉄鋼分野では、国内外のコイルセンターの在庫削減など効率的運営に努めました。鉄鋼原料分野では、英国と北海道に鉄スクラップの加工会社を設立しました。非鉄金属分野では、北海道にアルミ溶湯生産会社を設立しました。また、レアアース事業にも本格的に進出し、インドおよびベトナムからの供給の目処を立てることが出来ました。しかしながら、急激な自動車メーカーの減産と市況の下落の影響を受け、売上高は前期を1,668億円(7.9%)下回る1兆9,422億円となりました。営業利益については、売上高減少に伴い前期を150億円(42.1%)下回る204億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部

(売上高1兆3,550億円 前期比14.3%減)

機械分野では、主要顧客である自動車産業の設備計画見直しの影響を受け、受注が減少しました。産業車輛分野では、事業強化のためにタイに新会社を設立しました。情報・電子分野では、タイにおける自動車組み込みソフトウェアビジネスの拡大に努めましたが、市況下落の影響を受け、取り扱いが減少しました。自動車生産用部品分野では、自動車メーカーの減産と在庫調整の影響を受け、部品販売が減少しました。これらの結果、売上高は前期を2,269億円(14.3%)下回る1兆3,550億円

となりました。営業利益については、売上高減少に伴い、前期を170億円(47.7%)下回る186億円となりました。

自動車本部

(売上高8,095億円 前期比13.7%減)

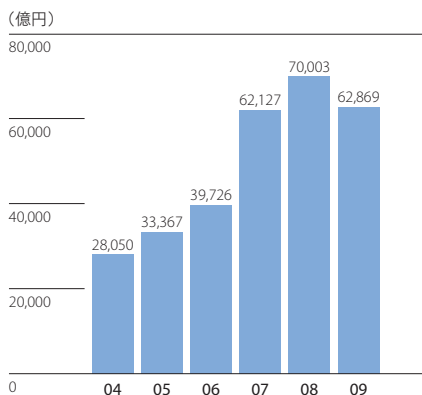
中国、アジア、アフリカなど新興国において、代理店・販売店の拡充に努めました。しかしながら、世界的な自動車販売の低迷により、取り扱いが減少しました。これらの結果、売上高は前期を1,288億円(13.7%)下回る8,095億円となりました。営業利益は、主に欧州自動車販売会社の売上高減少に伴う減少により前期を58億円(13.5%)下回る368億円となりました。

エネルギー・化学品本部

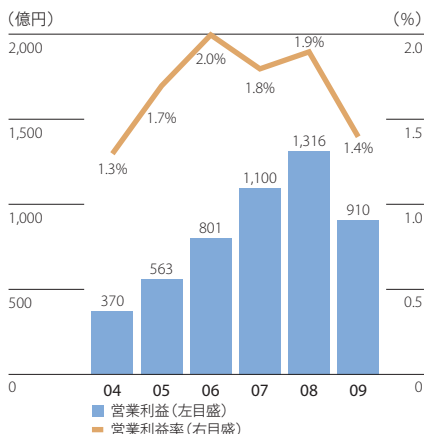
(売上高1兆3,994億円 前期比10.4%減)

化学品合樹分野では、各種化学品原料、包装材料などの拡販に努めました。しかしながら、原油・ナフサなどの価格下落、自動車・家電材料の需要減少により取り扱いが減少しました。エネルギー・プラント分野では、エジプト電力庁より発電設備を複数受注するとともに、エジプト・ガス公社と共同で海洋ガス田採掘請負事業に取り組みました。また、カザフスタン政府系ファンドと肥料・発電関連共同事業のための覚書を締結し、事業化に向けた調査を開始するなど、将来に向けた取り組みを積極的に行いました。これらの結果、売上高は前期を1,629億円(10.4%)下回る1兆3,994億円となりました。

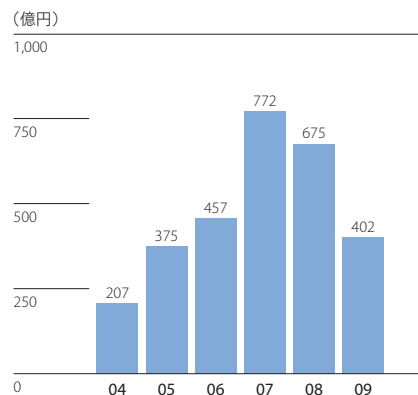
売上高



営業利益／営業利益率



当期純利益



* 豊田通商株式会社は2006年4月1日に株式会社トーメンと合併しましたので、04～06の数値は旧豊田通商の数値となっています。

営業利益では、貸倒引当金繰入による減少がありましたが、豪州石炭プロジェクトの収益改善により、前期を5億円(11.9%)上回る45億円となりました。

食料本部

(売上高3,660億円 前期比9.1%増)

穀物分野では、穀物資源の安定調達に向け、初めてカザフスタンより大麦を輸入しました。また、南米から東南アジアへの供給に注力することなどにより、産地の多様化、販路の拡大を図りました。食品分野では、食の安全に関する責任がますます高まる中、海外サプライヤーを厳選し、監査を行うなど管理体制を強化しました。また、安心・安全な食品の供給を目指し、野菜の国内生産事業を開始しました。これらの結果、売上高は前期を306億円(9.1%)上回る3,660億円となりました。営業利益については、市況の上昇に伴う売上高増加により前期を18億円(42.1%)上回る61億円となりました。

生活産業・資材本部

(売上高3,115億円 前期比17.8%減)

繊維分野では、香港でアパレル小売会社を合併で設立し、初めて中国においてアパレル小売事業に参入しました。シニア関連分野では、介護用品販売・レンタル事業の拡大に向け、(株)ガット・リハビリを子会社化するとともに、物流拠点の機能強化を進めました。生活資材分野では、インテリア業界でのバリューチェーンの構築と機能強化のため、リリカラ(株)に出資、筆頭株主となりました。保険分野では、インドおよびインドネシアにて保険ブローカーを設立し、日系企業を中心に最適な保険プログラムの提供を開始しました。しかしながら、自動車資材分野では、自動車メーカーの減産の影響を受け受注が減少し、また、不動産市況低迷の影響もあり、売上高は前期を675億円(17.8%)下回る3,115億円となりました。営業利益については、内装資材の取り扱いおよびマンション販売の減少などにより前期を61億円(57.7%)下回る44億円となりました。

事業セグメント別売上高

(億円)

	2007	2008	2009
金属	18,455	21,090	19,422
機械・エレクトロニクス	15,351	15,819	13,550
自動車	7,517	9,383	8,095
エネルギー・化学品	12,692	15,623	13,994
食料	3,496	3,354	3,660
生活産業・資材	3,827	3,790	3,115
その他	786	941	1,030

事業セグメント別営業利益

(億円)

	2007	2008	2009
金属	344	354	204
機械・エレクトロニクス	306	356	186
自動車	332	426	368
エネルギー・化学品	45	40	45
食料	37	43	61
生活産業・資材	78	105	44
その他	(44)	(9)	(0)

所在地別

日本

金属・機械・エレクトロニクス、エネルギー・化学品の取扱高減少などにより、売上高は前期を5,949億円(12.3%)下回る4兆2,459億円となりました。営業利益は売上高減少に伴う減少などにより、前期を326億円(60.0%)下回る217億円となりました。

アジア・オセアニア

アジアの現地法人の取扱高減少などにより、売上高は前期を202億円(1.9%)下回る1兆510億円となりました。営業利益は、売上高は減少したものの豪州石炭プロジェクトにおける利益の増加などにより、前期を49億円(17.8%)上回る328億円となりました。

北米

米国の現地法人の取扱高減少などにより、売上高は前期を181億円(3.8%)下回る4,551億円となりました。営業利益は売上高減少に伴う減少などにより、前期を50億円(40.9%)下回る72億円となりました。

欧州

欧州の自動車販売会社および現地法人の取扱高減少などにより、売上高は前期を976億円(20.8%)下回る3,719億円となりました。営業利益は売上高減少に伴う減少などにより、前期を92億円(45.7%)下回る110億円となりました。

その他

アフリカの自動車販売会社および現地法人の取扱高増加などにより、売上高は前期を174億円(12.0%)上回る1,628億円となりました。営業利益はほぼ前期並みの172億円となりました。

所在地セグメント別売上高

(億円)

	2007	2008	2009
日本	42,534	48,408	42,459
アジア・オセアニア	9,497	10,712	10,510
北米	5,373	4,732	4,551
欧州	3,409	4,695	3,719
その他	1,312	1,454	1,628

所在地セグメント別営業利益

(億円)

	2007	2008	2009
日本	446	544	217
アジア・オセアニア	229	278	328
北米	129	123	72
欧州	148	203	110
その他	157	173	172

資産・負債・資本の状況

当期末の総資産は2兆1,300億円と期首に比べ4,731億円の減少となりました。主な要因は、売上高減少に伴う売上債権の減少と株価下落による投資有価証券の減少などによるものです。

純資産は5,869億円と期首に比べ527億円の減少となりました。うち自己資本については、利益剰余金が増加した一方で、時価下落による有価証券評価差額金の減少、円高による為替換算調整勘定の減少などにより、549億円の減少となりました。これらの結果、自己資本比率は前期比2.4ポイント増の24.9%となりました。

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動および財務活動による収入、投資活動による支出などにより、当期末残高は2,425億円となり、前期末より683億円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動による資金の収入は1,237億円(前期比190億円増加)となりました。これは当期純利益などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動による資金の支出は548億円(同181億円減少)となりました。これは有形固定資産の取得および投資有価証券の取得などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動による資金の収入は46億円(同276億円増加)となりました。これは有利子負債の増加などによるものです。

財務戦略と資本構成

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しています。

資産の効率化

「資産の効率化」については、「最小限の資金で最大限の利益確保」することを目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減などによる運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めています。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、「企業価値の向上」と「財務の健全性向上」の両立を目指しています。

資産の内容に見合った資産

固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としていますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としています。また、当社グループの海外現地法人における資金調達の安全のため、「マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ(複数通貨協調融資枠)」を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えています。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えています。具体的取り組みとしては、国内関連企業へのGCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)の導入を推進し、アイドリングマネーの削減、TVA(Toyotsu Value Achievement)の徹底による資金効率の向上などを実施しています。

豊田通商グループの今後の見通し

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015—LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域=6つの商品本部*で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益バランスで、自動車分野:非自動車分野=50:50の実現を目指すことを戦略意思としています。

* 6つの商品本部:金属・機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め、当社ならではの強みを徹底的に強化して、さらなる成長を目指しています。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

またリスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

今後の経済見通しについては、引き続き厳しい状況が続くとともに、事業環境はかつてない大きな変革期を迎えるものと思われれます。こうした環境の中、当社の企業ビジョンを実現するために、この変革期をビジネスチャンスととらえた積極的な取り組みを進めると同時に既存のコアビジネスの足場を固める、「攻め」と「守り」の経営を実践してまいります。

「攻め」については、グローバル地域戦略に基づく海外新市場の開拓、既存コアビジネスにおけるさらなる新機能の創造、また事業の「選択」と「集中」を徹底し、新事業への経営資源の投入を推進します。

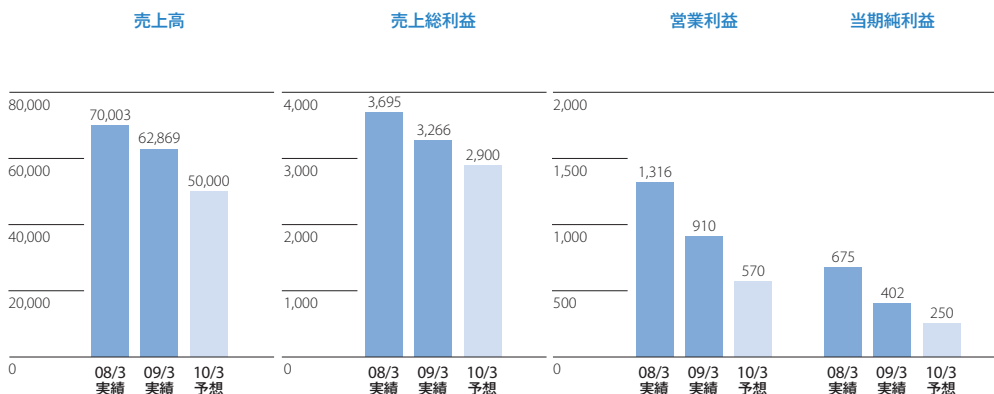
「守り」については、「現地・現物・現実」に立ち返り、生産現場の安全総点検、既存ビジネスのムリ・ムダをなくす業務の効率化、また長期的視点に立ったグローバルに活躍できる人材の体系的な育成を進めてまいります。

次期(2010年3月期)の業績見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は当期を12,869億円(20.5%)下回る5兆円となる見込みです。営業利益は当期を340億円(37.4%)下回る570億円となり、税引後の当期純利益は、当期を152億円(37.8%)下回る250億円となる見込みです。

2010年3月期業績予想

(億円)



事業セグメント別業績予想(売上高)

金属本部は、市況の下落および自動車生産台数の減少により減収を見込んでいます。

機械・エレクトロニクス本部は、自動車生産台数の減少および機械設備・エレクトロニクス部品の取り扱い減少により減収を見込んでいます。

自動車本部は、海外自動車販売会社などの取り扱い減少により減収を見込んでいます。

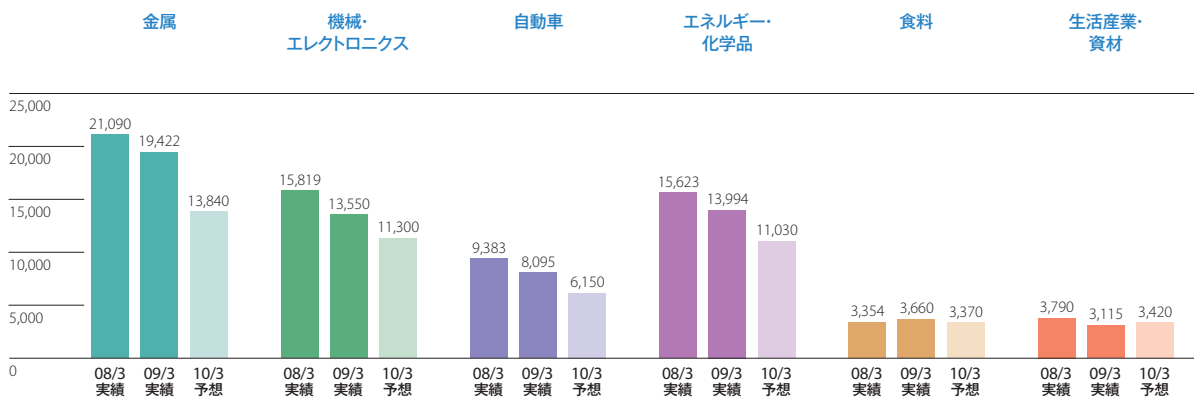
エネルギー・化学品本部は、原油市況の下落および化学品・合樹の取り扱い減少により減収を見込んでいます。

食料本部は、飼料などの市況の下落により減収を見込んでいます。

生活産業・資材本部は、マンション・商業施設販売により増収を見込んでいます。

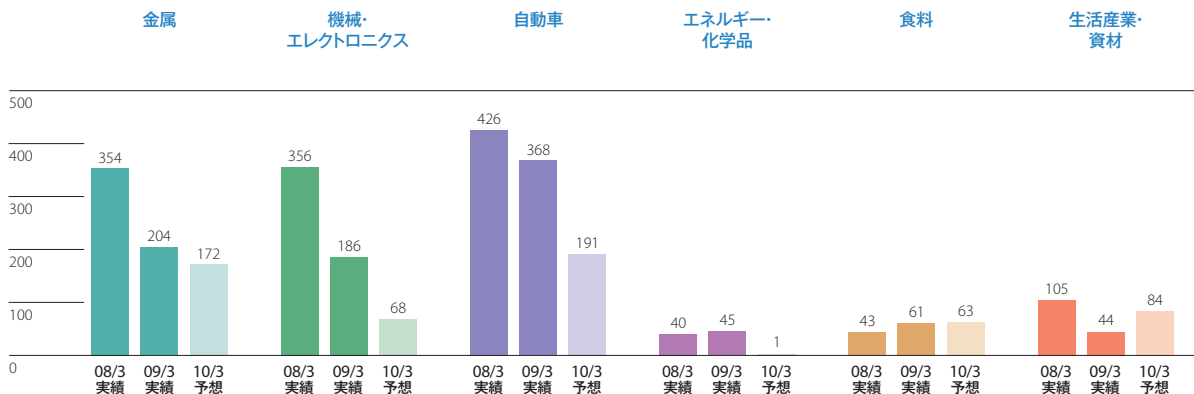
事業セグメント別業績予想(売上高)

(億円)



事業セグメント別業績予想(営業利益)

(億円)



事業セグメント別業績予想(営業利益)

金属本部は、自動車生産台数の減少などによる売上高減少に伴い減益を見込んでいます。

機械・エレクトロニクス本部は、海外自動車生産台数の減少および機械設備・エレクトロニクス部品の取り扱い減少などによる売上高減少に伴い減益を見込んでいます。

自動車本部は海外自動車販売会社の売上高減少に伴い減益を見込んでいます。

エネルギー・化学品本部は、豪州石炭プロジェクトの利益の減少に伴い減益を見込んでいます。

食料本部は飼料などの市況の下落は見込まれるものの、飼料商内の取り扱い数量増加などでカバーし、ほぼ当期並みを見込んでいます。

生活産業・資材本部は、マンション・商業施設販売による売上高伸長に伴い増益を見込んでいます。

事業などのリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われます。

なお、文中における将来に関する事項は、資料発表時点で当社グループが判断したものです。

1. 営業活動全般に関するリスクについて

特定の販売先への依存

当社グループは、当社および子会社357社・関連会社193社で構成され、国内および海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としています。当社売上高のうち、トヨタグループ*への売上高が占める比率は15.3%（2009年3月期）であり、そのうちトヨタ自動車（株）への売上高の比率は7.1%です。従って、トヨタ自動車（株）の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

* トヨタ自動車（株）、（株）豊田自動織機、愛知製鋼（株）、（株）ジェイテクト、トヨタ車体（株）、アイシン精機（株）、（株）デンソー、トヨタ紡織（株）、関東自動車工業（株）、豊田合成（株）、日野自動車（株）、ダイハツ工業（株）

取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値および一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維などの相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しています。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資するなどの投資活動を行っており、さらに今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売および投資活動などのうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資など、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約などによる外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しています。また輸出入に係る営業活動は、国際的な貿易障壁および貿易紛争ならびに国家間における自由貿易協定および多国間協定に起因する競争によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めていますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引および海外取引における競争

当社グループの主要な輸出入取引および海外取引は厳しい競争にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者および商社と世界規模で競合しています。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験などを有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

当社グループが国内および海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しています。また、当社グループが国内および海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害などによる影響について

火災、地震など今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営などについて適切な検討・訓練を行っています。例えば、地震などによる当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しています。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しています。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② たな卸資産

当社グループは推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しています。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しています。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定および予測に基づいて算出しています。将来の地価下落・資産の劣化などにより現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

④ 投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客および金融機関の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれています。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないと判断した場合に評価損を計上しています。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

⑤ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しています。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得および慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

⑥ 退職給付費用

退職給付費用および債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれています。親会社および国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成していますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 174,915	※2 242,537
受取手形及び売掛金	※2 1,108,791	※2 690,646
たな卸資産	※2 444,155	※2, ※3 426,391
繰延税金資産	32,740	21,458
その他	※2 132,209	※2 88,235
貸倒引当金	△7,317	△9,141
流動資産合計	1,885,496	1,460,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 143,679	※2 152,569
減価償却累計額	△60,391	△62,596
建物及び構築物（純額）	83,287	89,973
機械装置及び運搬具	※2 148,786	※2 154,197
減価償却累計額	△97,949	△99,966
機械装置及び運搬具（純額）	50,836	54,230
土地	※2 51,304	※2 51,111
リース資産	—	22,323
減価償却累計額	—	△3,876
リース資産（純額）	—	18,447
建設仮勘定	11,659	5,330
その他	※2 13,604	15,012
減価償却累計額	△8,591	△9,373
その他（純額）	5,013	5,639
有形固定資産合計	202,101	224,733
無形固定資産		
のれん	118,357	103,423
リース資産	—	749
その他	13,321	14,306
無形固定資産合計	131,679	118,479
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 309,942	※1, ※2 233,388
出資金	※1 38,606	※1 34,117
長期貸付金	※2 11,299	10,424
繰延税金資産	4,720	26,923
前払年金費用	3,548	4,351
その他	39,032	37,517
貸倒引当金	△23,218	△19,975
投資その他の資産合計	383,930	326,747
固定資産合計	717,710	669,961
資産合計	2,603,206	2,130,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 906,981	※2 492,678
短期借入金	※2 316,452	※2 331,064
コマーシャル・ペーパー	12,000	20,000
1年内償還予定の社債	5,400	—
リース債務	—	4,034
未払法人税等	16,448	12,943
繰延税金負債	21	671
役員賞与引当金	803	696
その他	221,386	182,999
流動負債合計	1,479,494	1,045,088
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	※2 366,313	※2 350,008
リース債務	—	16,351
繰延税金負債	15,527	7,814
退職給付引当金	12,790	12,406
役員退職慰労引当金	816	765
事業撤退損失引当金	5,555	4,342
損害補償損失引当金	—	2,333
契約損失引当金	—	430
その他	7,977	8,552
固定負債合計	483,981	498,004
負債合計	1,963,476	1,543,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	334,950	365,130
自己株式	△5,274	△6,749
株主資本合計	548,979	577,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,362	2,147
繰延ヘッジ損益	6,519	△2,300
為替換算調整勘定	△9,985	△46,613
評価・換算差額等合計	36,896	△46,766
新株予約権	581	1,089
少数株主持分	53,273	54,988
純資産合計	639,730	586,996
負債純資産合計	2,603,206	2,130,089

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	7,000,352		6,286,996	
売上原価	6,630,828		※5 5,960,317	
売上総利益	369,523		326,679	
販売費及び一般管理費				
支払手数料	16,758		17,045	
旅費及び交通費	13,872		12,579	
通信費	3,141		3,086	
貸倒引当金繰入額	284		4,534	
給料及び手当	96,496		95,091	
退職給付費用	3,942		4,682	
福利厚生費	12,205		12,290	
賃借料	14,894		13,957	
減価償却費	11,620		13,402	
租税公課	4,267		4,332	
のれん償却額	15,242		15,575	
その他	※1 45,123		※1 39,083	
販売費及び一般管理費合計	237,852		235,661	
営業利益	131,671		91,017	
営業外収益				
受取利息	6,204		4,068	
受取配当金	10,760		13,414	
持分法による投資利益	11,065		6,610	
雑収入	9,232		9,563	
営業外収益合計	37,262		33,656	
営業外費用				
支払利息	19,232		17,312	
雑支出	6,732		8,965	
営業外費用合計	25,965		26,277	
経常利益	142,969		98,396	
特別利益				
固定資産売却益	※2 392		※2 1,052	
投資有価証券及び出資金売却益	4,139		1,346	
会員権売却益	53		1	
貸倒引当金戻入額	8,159		2,252	
債務保証損失引当金戻入額	49		—	
事業撤退損失引当金戻入額	—		2,509	
受取和解金	131		—	
特別利益合計	12,926		7,162	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 1,437	※3 1,691
減損損失	88	※4 1,354
投資有価証券及び出資金売却損	453	424
投資有価証券及び出資金評価損	8,379	5,962
会員権売却損	8	14
会員権評価損	12	114
関係会社整理損	1,100	※6 2,963
事業撤退損失引当金繰入額	3,396	※7 1,571
損害補償損失引当金繰入額	—	※8 2,333
契約損失引当金繰入額	—	※9 430
特別損失合計	14,875	16,859
税金等調整前当期純利益	141,020	88,698
法人税、住民税及び事業税	32,744	27,358
法人税等調整額	31,378	13,992
法人税等合計	64,123	41,351
少数株主利益	9,390	7,123
当期純利益	67,506	40,224

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,936	64,936
当期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
前期末残高	154,367	154,367
当期末残高	154,367	154,367
利益剰余金		
前期末残高	275,465	334,950
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	67,506	40,224
自己株式の処分	△390	△130
連結子会社の増減による変動額	659	2,110
持分法適用会社の増減による変動額	1,718	619
その他	△187	△714
当期変動額合計	59,484	30,180
当期末残高	334,950	365,130
自己株式		
前期末残高	△4,631	△5,274
当期変動額		
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	2,150	455
その他	△15	△16
当期変動額合計	△643	△1,474
当期末残高	△5,274	△6,749
株主資本合計		
前期末残高	490,138	548,979
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	67,506	40,224
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	1,759	324
連結子会社の増減による変動額	659	2,110
持分法適用会社の増減による変動額	1,718	619
その他	△203	△730
当期変動額合計	58,841	28,706
当期末残高	548,979	577,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,714	40,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,352	△38,214
当期変動額合計	△30,352	△38,214
当期末残高	40,362	2,147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,757	6,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,238	△8,820
当期変動額合計	△6,238	△8,820
当期末残高	6,519	△2,300
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,309	△9,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,295	△36,627
当期変動額合計	△15,295	△36,627
当期末残高	△9,985	△46,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,782	36,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51,885	△83,662
当期変動額合計	△51,885	△83,662
当期末残高	36,896	△46,766
新株予約権		
前期末残高	143	581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437	508
当期変動額合計	437	508
当期末残高	581	1,089
少数株主持分		
前期末残高	47,474	53,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,798	1,714
当期変動額合計	5,798	1,714
当期末残高	53,273	54,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	626,538	639,730
当期変動額		
剰余金の配当	△9,821	△11,928
当期純利益	67,506	40,224
自己株式の取得	△2,777	△1,912
自己株式の処分	1,759	324
連結子会社の増減による変動額	659	2,110
持分法適用会社の増減による変動額	1,718	619
その他	△203	△730
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,649	△81,439
当期変動額合計	13,191	△52,733
当期末残高	639,730	586,996

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,020	88,698
減価償却費	22,154	28,634
のれん償却額	15,242	15,575
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,197	2,290
受取利息及び受取配当金	△16,965	△17,483
支払利息	19,232	17,312
持分法による投資損益 (△は益)	△11,065	△6,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,860	382,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75,860	7,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,956	△383,103
その他	21,633	12,614
小計	134,291	148,321
利息及び配当金の受取額	21,233	23,275
利息の支払額	△19,360	△17,610
法人税等の支払額	△31,436	△30,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,727	123,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	422	709
有形固定資産の取得による支出	△35,540	△38,806
有形固定資産の売却による収入	3,456	8,462
無形固定資産の取得による支出	△7,177	△5,973
無形固定資産の売却による収入	38	108
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△16,430	△18,173
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	8,130	5,508
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△146	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,978	—
貸付けによる支出	△12,632	△15,245
貸付金の回収による収入	14,037	12,308
少数株主からの子会社株式取得による支出	—	△2,235
その他	146	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,717	△54,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,443	5,780
長期借入れによる収入	18,089	49,579
長期借入金の返済による支出	△36,346	△44,393
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△5,400
自己株式の取得による支出	△2,777	△1,912
配当金の支払額	△9,821	△11,928
少数株主への配当金の支払額	△3,669	△3,695
少数株主からの払込みによる収入	263	454
その他	1,759	△3,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,057	4,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,718	△11,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,234	61,567
現金及び現金同等物の期首残高	125,603	174,197
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	8,359	6,765
現金及び現金同等物の期末残高	※ 174,197	※ 242,530

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 255社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、豊通リビング㈱、Daihatsu Italia S.R.L. 以下26社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、P.T.Styrindo Mono Indonesia以下17社については、売却、合併等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd.、</p> <p>Green Metal Czech s.r.o.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 274社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、Tianjin Toyota Tsusho Steel Co.,Ltd. 以下24社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>一方、前連結会計年度における連結子会社のうち、Tomen Telecom (Thailand) Ltd. 以下5社については、売却、清算等により、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱T-S T、</p> <p>Thai Hino (Nakhonsawan) Co., Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社 主要な会社名 Techno Steel Processing de Mexico, S. A. de C. V.、 TK Logistica do Brasil Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 116社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPC Holdings Corp. なお、(株)ビスケーホールディングス以下19社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、TDK(Australia) Pty. Ltd. 以下11社については、売却、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (Tianjin Toyota Tsusho Steel Co., Ltd.、Green Metal Czech s. r. o. 他) 及び関連会社 (Oriental Shimomura Drawing (M) Sdn. Bhd.、Nisshin Automotive Tubing, LLC. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な会社名 TK Logistica de Mexico, S. de R. L. de C. V.、 TK Logistica do Brasil Ltda.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 127社 主要な会社名 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 KPX Holdings Co., Ltd. なお、Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd. 以下21社については、財務内容の開示をより充実する観点等から、新たに当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めることといたしました。一方、前連結会計年度に持分法を適用した会社のうち、仙台無線器材(株)以下9社については、売却、清算、連結子会社への異動等により、持分法適用の範囲より除外いたしました。 また、KPX Holdings Co., Ltd. は、平成20年9月1日付でKPC Holdings Corp. から社名変更したものです。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)T-S T、 Thai Hino (Nakhonsawan) Co., Ltd. 他) 及び関連会社 (Huizhou Zhantong Toyota Service Co., Ltd.、Jinzhou Nichiden Ferroalloy Co., Ltd. 他) は、当期純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法適用の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他46社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Business Car</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他55社</p> <p>上記の連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	Business Car	12月末日	Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日	Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日
連結子会社名	決算日																	
Business Car	12月末日																	
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																	
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																	
連結子会社名	決算日																	
Business Car	12月末日																	
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日																	
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	12月末日																	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（主として定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法に基づき算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>																

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料、半製品、製品 主として総平均法に基づく原価法 商品（輸出入商品を除く） 主として移動平均法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）</p> <p>輸出入商品 主として個別法に基づく原価法（ただし、一部の商品については低価法）</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法（輸出入商品については主として個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,523百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっており、耐用年数、残存価額については、主として法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、3,548百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、当社の一部の退職給付制度に係る退職給付引当金及び一部の連結子会社の退職給付引当金が借方残高となりましたので、4,351百万円を「前払年金費用」として表示しております。 過去勤務債務については、その発生した連結会計年度において費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社では、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、取締役の退職慰労金制度を廃止し、当該株主総会終結時までの在任期間をもとに相当額の範囲内で退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが承認可決されました。これに伴い、当連結会計年度において取締役の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>⑥事業撤退損失引当金 事業の譲渡、撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>⑦ _____</p> <p>⑧ _____</p>	<p>④役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥事業撤退損失引当金 同左</p> <p>⑦損害補償損失引当金 将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p> <p>⑧契約損失引当金 将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。 (会計方針の変更) 従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、新しい会計システムの導入を契機に、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に把握するため、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方策によった場合と比較して、営業利益が819百万円増加しておりますが、経常利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： (イ) 為替予約取引等 (ロ) 金利スワップ取引等 (ハ) 商品市場における先物取引等</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計処理は、主として繰延ヘッジによっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ対象：</p> <p>(イ) 外貨建取引等</p> <p>(ロ) 預金・借入金利息等</p> <p>(ハ) 非鉄金属、原油、石油製品、 ゴム、食料、繊維等の市場の ある商品取引</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、取引 限度等が規定された社内規程等に基 づき変動リスクをヘッジしており、 ヘッジ取引の状況は毎月、マネジメ ントへ報告されるほか、リスク管理 を行うコーポレート本部に対し報告 することになっております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価はヘッジ開始時 から有効性判定時点までの期間にお いてヘッジ対象とヘッジ手段それぞ れの相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、両者の間 に高い相関関係が認められておりま す。</p> <p>⑤その他 取引契約は、国内外の取引所及び高 い信用格付を有する金融機関等を相 手先としており、信用リスクはほと んどないと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>ヘッジ対象：</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、部分時価評価法によっておりま す。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当額及 び負ののれん相当額の償却については、 20年以内のその効果の及ぶ期間にわた り、定額法で処理しております。ただ し、金額が僅少なものは発生時に一括償 却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に満期日または償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ379百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。
2. リース取引に関する会計基準	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、これによる影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 輸出手形割引高	30,122百万円	1. 輸出手形割引高	20,473百万円
2. ※1		2. ※1	
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	115,054百万円	投資有価証券(株式)	104,703百万円
出資金	25,153百万円	出資金	22,623百万円
3. 保証債務		3. 保証債務	
連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。		連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っており、外貨建の保証債務については、決算日の為替相場により換算しております。なお、保証予約等を含めて記載しております。	
P. T. Astra Auto Finance	3,390百万円	Toyota del Ecuador S. A.	4,322百万円
Steel Center Europe s. r. o.	2,176	P. T. Astra Auto Finance	2,982
P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	2,052	Toyota Tsusho Nordic Oy	2,337
Toyota del Ecuador S. A.	1,603	P. T. Kaltim Pasifik Amoniak	1,654
Toyota Tsusho de Venezuela, C. A.	1,558	Hangzhou Kobelco Construction Machinery Co., Ltd.	1,560
その他64社	20,225	その他60社	17,201
保証債務計	31,006百万円	保証債務計	30,059百万円
債務保証損失引当金設定額	—	債務保証損失引当金設定額	—
差引	31,006百万円	差引	30,059百万円
4. ※2		4. ※2	
担保資産及び担保付債務		担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	102百万円	現金及び預金	45百万円
受取手形及び売掛金	3,140	受取手形及び売掛金	1,986
たな卸資産	3,438	たな卸資産	3,913
その他(流動資産)	323	その他(流動資産)	146
建物及び構築物	6,992	建物及び構築物	3,268
機械装置及び運搬具	4,405	機械装置及び運搬具	2,972
土地	4,323	土地	1,721
その他(有形固定資産)	600	投資有価証券	5,894
投資有価証券	7,116	計	19,951百万円
長期貸付金	130		
計	30,573百万円		
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
支払手形及び買掛金	8百万円	支払手形及び買掛金	3百万円
短期借入金	4,432	短期借入金	3,879
長期借入金	3,736	長期借入金	2,643
計	8,178百万円	計	6,526百万円
5.		5. ※3	
		たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	
		商品及び製品	406,575百万円
		仕掛品	2,529
		原材料及び貯蔵品	17,287
		計	426,391百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>6. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Neuss Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円		相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円		相当額	コミットメントラインの総額	18,000百万円		及び		1,000百万		タイパーツ	借入実行残高	15,800百万円	差引額	2,200百万円		及び		1,000百万		タイパーツ	<p>6. 当社及び連結子会社であるToyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho U.K.Ltd.、Toyota Tsusho Europe S.A.,Dusseldorf Branch、Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.においては、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行8行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティー（複数通貨協調融資枠）契約を30,000百万円相当額締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における複数通貨協調融資枠に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">複数通貨協調融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">相当額</td> </tr> </table> <p>また、一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">350百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">340百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">米ドル</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">及び</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000百万</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">タイパーツ</td> </tr> </table>	複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円		相当額	借入実行残高	—	差引額	30,000百万円		相当額	コミットメントラインの総額	18,000百万円		350百万		米ドル		及び		1,000百万		タイパーツ	借入実行残高	7,300百万円		及び		340百万		米ドル	差引額	10,700百万円		10百万		米ドル		及び		1,000百万		タイパーツ
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
差引額	30,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
コミットメントラインの総額	18,000百万円																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						
借入実行残高	15,800百万円																																																																						
差引額	2,200百万円																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						
複数通貨協調融資枠の総額	30,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
差引額	30,000百万円																																																																						
	相当額																																																																						
コミットメントラインの総額	18,000百万円																																																																						
	350百万																																																																						
	米ドル																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						
借入実行残高	7,300百万円																																																																						
	及び																																																																						
	340百万																																																																						
	米ドル																																																																						
差引額	10,700百万円																																																																						
	10百万																																																																						
	米ドル																																																																						
	及び																																																																						
	1,000百万																																																																						
	タイパーツ																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 431百万円 ※2 主に運搬具の売却益によるものであります。 ※3 主に土地、建物の売却損によるものであります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 305百万円 ※2 主に土地の売却益によるものであります。 ※3 主に建物及び構築物の売却損によるものであります。 ※4 減損損失 当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っております。 当連結会計年度において、地価が著しく下落した遊休資産9件、収益性が著しく低下した事業用資産2件及び当初想定していた収益が見込めなくなったのれん2件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,354百万円)として特別損失に計上しております。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>遊休資産 2件</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>遊休資産 3件</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>東海</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>英国</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地及び建物</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>事業用資産 2件</td> <td>土地、建物及び機械装置</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>318</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>271</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に売却見込額により評価しております。また、のれんの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.2%~9.5%で割り引いて算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西	遊休資産 1件	土地及び建物	522	九州	遊休資産 1件	土地	17	北陸	遊休資産 2件	土地	14	関東	遊休資産 3件	土地	2	東海	遊休資産 1件	土地	0	英国	遊休資産 1件	土地及び建物	140	米国	事業用資産 2件	土地、建物及び機械装置	66	香港	—	のれん	318	シンガポール	—	のれん	271
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																						
関西	遊休資産 1件	土地及び建物	522																																						
九州	遊休資産 1件	土地	17																																						
北陸	遊休資産 2件	土地	14																																						
関東	遊休資産 3件	土地	2																																						
東海	遊休資産 1件	土地	0																																						
英国	遊休資産 1件	土地及び建物	140																																						
米国	事業用資産 2件	土地、建物及び機械装置	66																																						
香港	—	のれん	318																																						
シンガポール	—	のれん	271																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,372百万円</p> <p>※6 主に国内子会社の譲渡に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>※7 アジアにおける子会社の事業からの撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。</p> <p>※8 当社は、当社取引先より、当社が関係した取引において当該取引先に損失が発生した原因は当社にあるとして、支払請求を受けております。当社は、当該請求に応じる責任はないものと認識しておりますが、将来、当該取引先に対して損害補償責任を負うことになった場合に発生するおそれのある損失の見込額を計上しております。</p> <p>※9 国内子会社の取引先に対する保守契約の履行に関し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,527	(注1) 919	(注2) 1,376	3,070
合計	3,527	919	1,376	3,070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加919千株は、ストック・オプション実施のために取得した860千株、単元未満株式の買取りによる増加51千株及び関連会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,376千株は、ストック・オプションの権利行使による減少1,367千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少9千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	581
合計		—	—	—	—	—	581

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,910	14	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	4,911	14	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,619	利益剰余金	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	354,056	—	—	354,056
合計	354,056	—	—	354,056
自己株式				
普通株式	3,070	(注1) 948	(注2) 256	3,762
合計				

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加948千株は、ストック・オプション実施のために取得した900千株、単元未満株式の買取りによる増加37千株及び関連会社が所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加11千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256千株は、ストック・オプションの権利行使による減少238千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少18千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,089
合計		—	—	—	—	—	1,089

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,619	16	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	6,309	18	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,804	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="191 406 737 534"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>174,915百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間 が3か月を超えるもの</td> <td>△718百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>174,197百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 特記すべき事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	174,915百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間 が3か月を超えるもの	△718百万円	現金及び現金同等物	174,197百万円	<p>(1) ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="837 406 1383 534"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>242,537百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定のうち預入期間 が3か月を超えるもの</td> <td>△7百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>242,530百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	242,537百万円	現金及び預金勘定のうち預入期間 が3か月を超えるもの	△7百万円	現金及び現金同等物	242,530百万円
現金及び預金勘定	174,915百万円												
現金及び預金勘定のうち預入期間 が3か月を超えるもの	△718百万円												
現金及び現金同等物	174,197百万円												
現金及び預金勘定	242,537百万円												
現金及び預金勘定のうち預入期間 が3か月を超えるもの	△7百万円												
現金及び現金同等物	242,530百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,428</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> <td style="text-align: right;">11,119</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">11,205</td> <td style="text-align: right;">5,843</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,633</td> <td style="text-align: right;">11,152</td> <td style="text-align: right;">16,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,766百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,799百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,566百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,890百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	16,428	5,309	11,119	その他(有形固定資産)	11,205	5,843	5,362	合計	27,633	11,152	16,481	1年以内	3,766百万円	1年超	12,799百万円	合計	16,566百万円	支払リース料	3,890百万円	減価償却費相当額	3,890百万円	1.
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械装置及び運搬具	16,428	5,309	11,119																								
その他(有形固定資産)	11,205	5,843	5,362																								
合計	27,633	11,152	16,481																								
1年以内	3,766百万円																										
1年超	12,799百万円																										
合計	16,566百万円																										
支払リース料	3,890百万円																										
減価償却費相当額	3,890百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高及び見積残存価額の期末残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 上記は転貸リースに係わる貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借主側の残高はほぼ同額であり、借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,480百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,467百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,273百万円</td> </tr> </table>	1年以内	46百万円	1年超	38百万円	合計	84百万円	1年以内	3,480百万円	1年超	13,986百万円	合計	17,467百万円	1年以内	285百万円	1年超	987百万円	合計	1,273百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,556百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,062百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,619百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> </table>	1年以内	3,556百万円	1年超	10,062百万円	合計	13,619百万円	1年以内	252百万円	1年超	677百万円	合計	929百万円
1年以内	46百万円																														
1年超	38百万円																														
合計	84百万円																														
1年以内	3,480百万円																														
1年超	13,986百万円																														
合計	17,467百万円																														
1年以内	285百万円																														
1年超	987百万円																														
合計	1,273百万円																														
1年以内	3,556百万円																														
1年超	10,062百万円																														
合計	13,619百万円																														
1年以内	252百万円																														
1年超	677百万円																														
合計	929百万円																														

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,071	136,430	75,358
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,071	136,430	75,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,281	21,777	△4,504
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,281	21,777	△4,504
	合計	87,353	158,207	70,853

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について7,773百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4,103	1,688	△41

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	36,679

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	9	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	0	9	—

(当連結会計年度) (平成21年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当する事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,425	52,043	19,617
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	32,425	52,043	19,617
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,070	40,694	△9,376
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	50,070	40,694	△9,376
合計		82,496	92,737	10,240

(注) 当連結会計年度において、上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」について4,811百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,561	1,308	△18

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式等	35,946

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	0	0	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	5	1	1
2. その他	—	—	—	—
合計	0	5	1	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク、金利変動リスク、商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っておりますが、収益獲得を目的とした取引も限定的に行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的で次のとおり行っております。 ・外貨建約及び外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するための為替予約取引 ・短期借入金及び長期債務に係る金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引 ・商品相場変動リスクを回避するための商品先物取引、商品先渡取引、商品スワップ取引、商品オプション取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループは、相手先の契約不履行による損失に係る信用リスクと、為替、金利、商品等市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。当社グループは、デリバティブ取引の契約先をいずれも信用度の高い国内外の金融機関、取引所及び取次会社に分散させており、信用リスクはほとんどないと判断しております。また、当社グループのデリバティブ取引は、主にヘッジを目的として取引を行っており、デリバティブ取引の市場リスクについては、ヘッジ対象となる現物取引等の市場変動により相殺されております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引限度額等が規定された社内規程等に基づき行われております。その契約及び実行は主として各本部にて行われ、それぞれがポジション管理を行っております。また、デリバティブ取引は毎月、マネジメントへ報告されるほか、リスク管理を行うコーポレート本部に対し報告されることになっております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

I 前連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品	先物取引			
	非鉄金属 (注1)	売建	61,264	65,902	△4,638
		買建	43,517	49,619	6,101
	食料 (注2)	売建	570	511	59
		買建	396	352	△43
	天然ゴム (注1)	売建	1,598	1,494	104
買建		67	71	3	
市場取引 以外の取引	商品	先渡取引			
	非鉄金属 (注3)	売建	69,171	77,153	△7,981
		買建	95,481	106,865	11,383
	商品	スワップ取引			
	石油製品 (注4)	受取変動・支払固定	3,678	3,831	△153
		受取固定・支払変動	3,511	3,579	67
	通貨 (注5)	為替予約取引			
		売建			
		米ドル	38,837	36,940	1,896
		その他	9,942	9,348	594
		買建			
		米ドル	66,922	63,038	△3,883
その他		12,114	12,552	438	
通貨 (注4)	オプション取引				
	売建				
	プット	4,809	4,804	4	
	コール	420	379	41	
	買建				
	プット	420	397	△23	
	コール	4,809	4,807	△1	
金利 (注4)	スワップ取引				
	受取変動金利・ 支払固定金利	839	△10	△10	
合 計			—	—	3,958

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
 なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
 また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

II 当連結会計年度（平成21年3月31日）

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品 非鉄金属 (注1)	先物取引 売建	57,862	51,645	6,217
		買建	38,160	31,339	△6,820
	食料 (注2)	売建	80	76	4
		買建	155	166	11
	天然ゴム (注1)	売建	400	402	△2
		買建	186	210	24
市場取引 以外の取引	商品 非鉄金属 (注3)	先渡取引 売建	54,913	57,397	△2,483
		買建	80,676	76,987	△3,688
	商品 石油製品 (注4)	スワップ取引 受取変動・支払固定	1,919	1,880	38
		受取固定・支払変動	2,972	2,939	△32
	通貨 (注5)	為替予約取引 売建			
		米ドル	39,613	41,107	△1,494
		その他	4,450	4,575	△124
		買建			
	通貨 (注4)	米ドル	28,697	29,364	667
		その他	20,411	19,545	△865
		オプション取引 売建			
		プット	3,241	3,272	△30
金利 (注4)	コール	2,151	2,154	△3	
	買建 プット	2,151	2,169	18	
金利 (注4)	コール	3,241	3,269	27	
	スワップ取引 受取変動金利・ 支払固定金利	595	△5	△5	
合 計			—	—	△8,543

- (注) 1. 時価の算定方法： 期末日現在の東京工業品取引所等の最終価格により算出しております。
2. 時価の算定方法： 期末日現在の東京穀物商品取引所等の最終価格により算出しております。
3. 時価の算定方法： 一般に公表されている期末指標価格により算定しております。
4. 時価の算定方法： 取引先金融機関から提示された価格等により算定しております。
 なお、スワップ取引における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引における市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。
 また、通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。
5. 時価の算定方法： 期末日現在の先物為替相場により算定しております。
6. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、平成18年10月1日より、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度に移行いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△59,402	△59,093
② 年金資産 (百万円)	44,652	35,647
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (百万円)	△14,749	△23,445
④ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	5,507	15,390
⑤ 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤) (百万円)	△9,242	△8,055
⑦ 前払年金費用 (百万円)	3,548	4,351
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦) (百万円)	△12,790	△12,406

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 連結子会社は主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	3,211 (注) 1, 2	2,989 (注) 1, 2
② 利息費用 (百万円)	1,114	1,009
③ 期待運用収益 (百万円)	△957	△815
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	239	1,124
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④) (百万円)	3,606	4,307
⑥ その他 (百万円)	526 (注) 3	590 (注) 3
計 (⑤+⑥) (百万円)	4,133	4,897

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

当連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
3. 「⑥ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	主として2.0	同左
③ 期待運用収益率 (%)	主として3.0	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に全額処理	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 437百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 29名 理事・マネジメント職一級 153名 当社子会社・関連会社取締役 17名	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,630,000株	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株	普通株式 998,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日	平成19年8月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。 ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成15年8月1日から平成17年7月31日まで	平成16年8月4日から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日から平成20年7月31日まで	平成19年8月9日から平成21年7月31日まで
権利行使期間	平成17年8月1日から平成19年7月31日まで	平成18年8月1日から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日から平成22年7月31日まで	平成21年8月1日から平成25年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	967,000	754,000	—
付与	—	—	—	—	998,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	967,000	—	—
未確定残	—	—	—	754,000	998,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	332,000	904,000	—	—	—
権利確定	—	—	967,000	—	—
権利行使	332,000	681,000	354,000	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	223,000	613,000	—	—

② 単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	780	1,170	1,915	2,805	3,148
行使時平均株価 (円)	2,934	2,867	2,833	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—	564	667

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

		平成19年度ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	28.26%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	26円/株
無リスク利率	(注) 4	1.23%

(注) 1. 4年間(平成15年6月から平成19年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして見積もっております。
 3. 平成19年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費「その他」 509百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 32名 理事・マネジメント職一級 163名 当社子会社・関連会社取締役 15名	取締役、取締役同等の執行責任・業績責任を負う者 33名 理事・マネジメント職一級 164名 当社関係会社取締役 16名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 43名 理事・上級経営職 244名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員、執行役員同等の執行責任・業績責任を負う者 42名 理事・上級経営職 248名 当社関係会社取締役 31名	取締役、執行役員 43名 上級理事・理事・上級経営職 249名 当社関係会社取締役 34名
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 1,750,000株	普通株式 970,000株	普通株式 764,000株	普通株式 998,000株	普通株式 1,014,000株
付与日	平成16年8月4日	平成17年8月3日	平成18年8月3日	平成19年8月9日	平成20年8月7日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社関係会社の取締役もしくは従業員たる地位にあるか、または地位を失った日から1年6か月を経過していないことを要する。ただし、当社取締役を退任後ただちに当社執行役員に就任する場合及び当社執行役員を退任後ただちに当社取締役就任する場合は、退任にあたらぬものとする。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、新株予約権の割当てを受けた時点で在籍していた会社における取締役、執行役員または従業員等の地位にあることを要す。ただし、新株予約権者が退任または退職等により、その地位を失った日から1年6か月に限り、新株予約権を行使することができる。

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
対象勤務期間	平成16年8月4日 から平成18年7月31日まで	平成17年8月3日 から平成19年7月31日まで	平成18年8月3日 から平成20年7月31日まで	平成19年8月9日 から平成21年7月31日まで	平成20年8月7日 から平成22年7月31日まで
権利行使期間	平成18年8月1日 から平成20年7月31日まで	平成19年8月1日 から平成21年7月31日まで	平成20年8月1日 から平成22年7月31日まで	平成21年8月1日 から平成25年7月31日まで	平成22年8月1日 から平成26年7月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	754,000	998,000	—
付与	—	—	—	—	1,014,000
失効	—	—	8,000	8,000	2,000
権利確定	—	—	746,000	—	—
未確定残	—	—	—	990,000	1,012,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	223,000	613,000	—	—	—
権利確定	—	—	746,000	—	—
権利行使	212,000	24,000	2,000	—	—
失効	11,000	47,000	90,000	—	—
未行使残	—	542,000	654,000	—	—

② 単価情報

	平成16年度 ストック・オプション	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,170	1,915	2,805	3,148	2,417
行使時平均株価 (円)	2,343	1,518	1,106	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	564	667	308

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

		平成20年度ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	30.69%
予想残存期間	(注) 2	4年
予想配当	(注) 3	30円/株
無リスク利率	(注) 4	0.93%

(注) 1. 4年間(平成16年6月から平成20年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行
使されるものとして見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用して
おります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益の消去	未実現利益の消去
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式等評価損
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
繰越欠損金	繰越欠損金
合併受入資産評価損	合併受入資産評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社の資産及び負債の評価差額	子会社の資産及び負債の評価差額
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
有形固定資産	有形固定資産
繰延ヘッジ利益	繰延ヘッジ利益
合併受入資産評価益	合併受入資産評価益
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異がある時の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位 %)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
関連会社持分法損益	関連会社持分法損益
在外子会社の適用税率の差異等の影響	在外子会社の適用税率の差異等の影響
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
のれん償却額	のれん償却額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,109,065	1,581,965	938,301	1,562,346	335,449	379,070	94,154	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の 内部売上高	366	7,856	50	2,591	79	3,123	8,008	22,077	(22,077)	—
計	2,109,432	1,589,822	938,351	1,564,937	335,528	382,194	102,162	7,022,430	(22,077)	7,000,352
営業費用	2,074,007	1,554,183	895,730	1,560,890	331,174	371,640	103,110	6,890,737	(22,056)	6,868,681
営業利益又は損失 (△)	35,425	35,638	42,621	4,047	4,353	10,553	△948	131,692	(21)	131,671
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	646,843	518,800	222,510	378,770	119,345	150,874	663,401	2,700,547	(97,340)	2,603,206
減価償却費	4,322	6,131	3,011	9,318	4,827	1,643	8,142	37,397	—	37,397
資本的支出	5,716	5,497	13,783	3,983	2,534	1,141	11,797	44,456	—	44,456

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は金属事業で25百万円減少、機械・エレクトロニクス事業で226百万円増加、自動車事業で336百万円増加、エネルギー・化学品事業で532百万円増加、食料事業で350百万円減少、生活産業・資材事業で102百万円増加、その他事業で1百万円減少となり、計819百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資 材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,942,207	1,355,075	809,533	1,399,443	366,054	311,591	103,090	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の 内部売上高	409	12,963	110	1,877	110	1,821	8,224	25,516	(25,516)	—
計	1,942,616	1,368,038	809,643	1,401,320	366,165	313,413	111,314	6,312,512	(25,516)	6,286,996
営業費用	1,922,117	1,349,417	772,790	1,396,790	359,978	308,952	111,353	6,221,400	(25,421)	6,195,978
営業利益又は損失 (△)	20,499	18,621	36,853	4,530	6,186	4,460	△39	91,112	(94)	91,017
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出										
資産	496,425	390,989	186,995	294,562	127,805	165,371	564,000	2,226,150	(96,061)	2,130,089
減価償却費	6,365	7,831	3,768	9,229	4,970	2,805	9,239	44,210	—	44,210
減損損失	1	607	140	13	—	16	575	1,354	—	1,354
資本的支出	9,181	3,993	9,651	6,143	1,644	1,646	12,234	44,495	—	44,495

(注) 1. 事業区分の方法 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」を参照してください。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、営業利益は金属事業で1,240百万円、機械・エレクトロニクス事業で1,121百万円、エネルギー・化学品事業で394百万円、食料事業で259百万円、生活産業・資材事業で1,507百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,840,867	1,071,298	473,203	469,529	145,453	7,000,352	—	7,000,352
(2) セグメント間の内部 売上高	640,325	130,556	135,902	13,224	4,704	924,714	(924,714)	—
計	5,481,192	1,201,855	609,105	482,754	150,158	7,925,066	(924,714)	7,000,352
営業費用	5,426,719	1,173,994	596,779	462,425	132,818	7,792,738	(924,057)	6,868,681
営業利益	54,473	27,860	12,326	20,328	17,340	132,328	(657)	131,671
II 資産	2,014,225	345,005	228,945	176,904	85,746	2,850,826	(247,619)	2,603,206

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社では振当処理の要件を満たしている為替予約の処理については振当処理によっておりましたが、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準による原則的処理に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が819百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,245,957	1,051,066	455,154	371,979	162,838	6,286,996	—	6,286,996
(2) セグメント間の内部 売上高	557,367	114,708	134,121	7,312	4,080	817,590	(817,590)	—
計	4,803,324	1,165,775	589,276	379,291	166,918	7,104,586	(817,590)	6,286,996
営業費用	4,781,542	1,132,967	581,986	368,262	149,649	7,014,408	(818,429)	6,195,978
営業利益	21,781	32,807	7,289	11,029	17,269	90,177	839	91,017
II 資産	1,650,221	278,852	160,429	140,633	93,986	2,324,122	(194,033)	2,130,089

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ
- (2) 北米…米国
- (3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア
- (4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益が4,523百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,049,615	459,658	520,421	441,884	3,471,579
II 連結売上高（百万円）					7,000,352
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.3	6.6	7.4	6.3	49.6

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,793,019	417,132	440,016	422,863	3,073,031
II 連結売上高（百万円）					6,286,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.5	6.7	7.0	6.7	48.9

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア…中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米…米国

(3) 欧州…英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域…アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

本項目に記載の取引金額には消費税等が含まれておりません。また、債権・債務残高のうち消費税課税取引に係るものは消費税等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等	事業上の 関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	兼任 0人	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	359,731	売掛金	56,995
						転籍 4人			自動車等 の購入	278,057	買掛金	19,215

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,049	自動車及 び同部品 等の製 造・販売	(被所有) 直接 21.9% 間接 0.3%	当社取扱 い商品の 販売及び 同社製品 の購入	営業 取引	原材料等 の販売	300,151	売掛金	28,171
								自動車等 の購入	222,780	買掛金	4,389

取引条件及び取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,669.23円	1株当たり純資産額	1,515.64円
1株当たり当期純利益	192.44円	1株当たり当期純利益	114.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	67,506百万円	40,224百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	67,506百万円	40,224百万円
普通株式の期中平均株式数	350,796千株	350,586千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	660千株	32千株
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(660千株)	(32千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 998千株 (新株予約権の数 9,980個)	平成17年6月24日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 542千株 (新株予約権の数 542個) 平成18年6月27日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 654千株 (新株予約権の数 6,540個) 平成19年6月26日定時株主 総会決議ストック・オプション <新株予約権> 普通株式 990千株 (新株予約権の数 9,900個)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		平成20年6月25日定時株主 総会決議ストック・オブ ション <新株予約権> 普通株式 1,012千株 (新株予約権の数 10,120個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	639,730百万円	586,996百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	53,854百万円	56,077百万円
(うち新株予約権)	(581百万円)	(1,089百万円)
(うち少数株主持分)	(53,273百万円)	(54,988百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	585,875百万円	530,919百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	350,985千株	350,294千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当社	第8回無担保 国内普通社債	14. 10. 18	10,000	10,000	1.55	無	24. 10. 18
当社	第9回無担保 国内普通社債	15. 5. 20	10,000	10,000	1.09	無	27. 5. 20
当社	第11回無担保 国内普通社債	16. 12. 21	10,000	10,000	(注2)	無	28. 12. 21
当社	第12回無担保 国内普通社債	17. 3. 25	5,000 (5,000)	—	—	—	—
当社	第13回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	30,000	30,000	1.65	無	23. 6. 8
当社	第14回無担保 国内普通社債	18. 6. 8	15,000	15,000	2.26	無	28. 6. 8
当社	第15回無担保 国内普通社債	21. 3. 11	—	20,000	1.65	無	26. 3. 11
関東グリーン ターミナル㈱	第1回無担保 国内普通社債	15. 1. 27	200 (200)	—	—	—	—
東灘トーメンサイロ㈱	第1回無担保 国内普通社債	15. 6. 25	200 (200)	—	—	—	—
	合計	—	80,400 (5,400)	95,000	—	—	—

(注) 1. () 内は、内書で連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内に償還予定の社債」として流動負債に記載しております。

2. 当初1年間：年2.20%

以後償還まで：20年物スワップ・レートから2年物スワップ・レートを差し引き年0.20%を加えた利率。
ただし、計算の結果がゼロを下回る場合にはゼロ%とする。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	30,000	10,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	277,069	269,748	2.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	39,383	61,315	2.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,034	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	366,313	350,008	1.98	平成22年～ 平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	16,351	—	平成22年～ 平成35年
其他有利子負債 コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	12,000	20,000	0.66	—
合計	694,766	721,457	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,653	30,857	54,067	57,046
リース債務	3,267	3,360	1,791	2,035

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,928,177	1,961,250	1,509,023	888,544
税金等調整前 四半期純損益 (△ (百万円) は損失)	42,829	43,830	21,361	△19,323
四半期純損益 (△ (百万円) は損失)	18,863	26,628	8,836	△14,104
1株当たり四半期 純損益 (円) (△は損失)	53.74	75.92	25.23	△40.26

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 房 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山本 房 弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 義 昭

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊田通商株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、豊田通商株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

沿革

1936年	トヨタ車の販売に対する金融を目的として「トヨタ金融株式会社」を設立
1942年	商号を「豊田産業株式会社」に変更し、トヨタ系各社の証券保有業務を兼ねる
1945年	組織再編および業務の整備を図り、貿易・商事分野へ進出
1947年	第二次財閥指定により持株会社の指定を受け解散
1948年	企業再建整備計画を完了し、豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社 (Nissin Tsusho Kaisha Ltd.)」(現在の豊田通商)を設立
1956年	商号を「豊田通商株式会社 (Toyoda Tsusho Kaisha, Limited)」と変更
1957年	海外で初めてとなる合弁会社「Toyoda Thailand Co., Ltd.」を設立
1960年	海外で初めてとなる子会社「Toyoda New York, Inc.」を設立
1961年	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1964年	ドミニカ共和国向けを皮切りにトヨタ完成車の輸出を開始
1975年	名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1977年	東京証券取引所市場第一部に上場
1985年	第一回無担保転換社債(100億円)を発行 東京支店を東京本社に昇格し、名古屋と合わせ2本社制となる
1987年	ユーロ市場において、ワラント債(7,000万米ドル)を発行 商号を「豊田通商株式会社 (Toyota Tsusho Corporation)」に変更
1999年	加商株式会社と業務提携
2000年	株式会社トーメンと資本・業務提携 加商株式会社と合併
2003年	株式会社トーメンの第三者割当増資50億円を引受け
2006年	株式会社トーメンと合併

会社概要

(2009年3月31日現在)

社名： 豊田通商株式会社
本店所在地： 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
設立年月日： 1948年7月1日
従業員数： 単体 2,530名 連結 27,909名
資本金： 64,936,432,888円
株式の総数： 発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 354,056,516株
株主数： 76,062名

大株主の状況：

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式比率 (%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.57
株式会社豊田自動織機	39,365	11.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	32,279	9.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	15,579	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	11,698	3.30
三井住友海上火災保険株式会社	10,000	2.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,585	2.42
あいおい損害保険株式会社	6,813	1.92
東京海上日動火災保険株式会社	6,746	1.91
日本生命保険相互会社	4,691	1.33

上場証券取引所： 東京、名古屋(証券コード8015)

独立監査法人： あらた監査法人

株主名簿管理人／

特別口座管理機関： 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
 電話(通話料無料)0120-232-711

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
 野村證券株式会社全国本支店

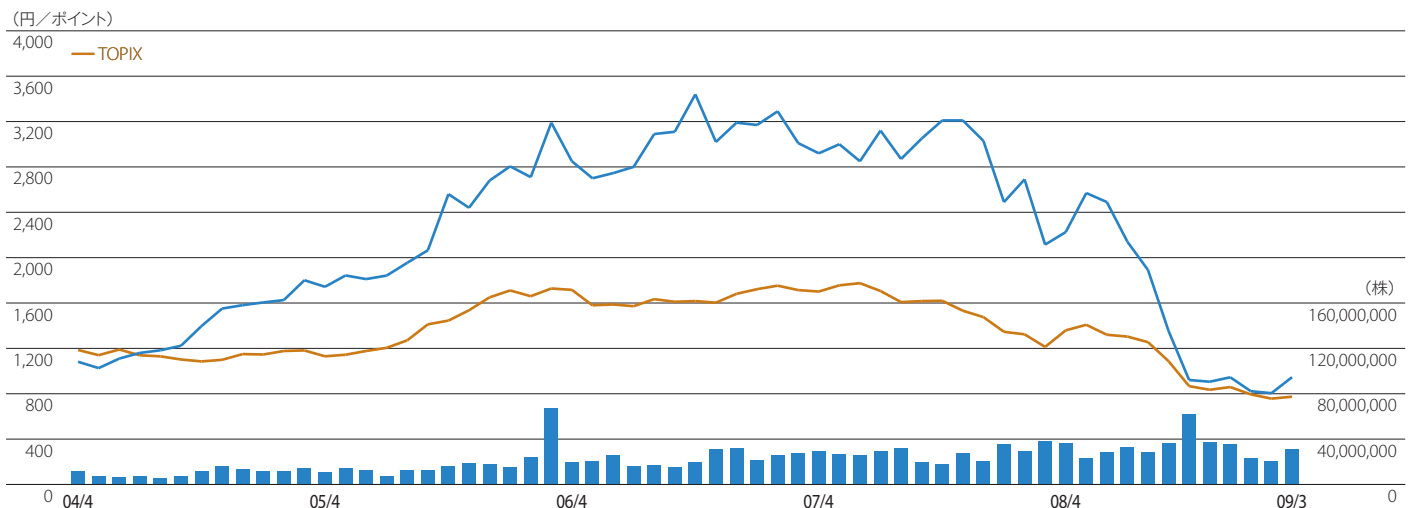
電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
 0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

お問い合わせ先：

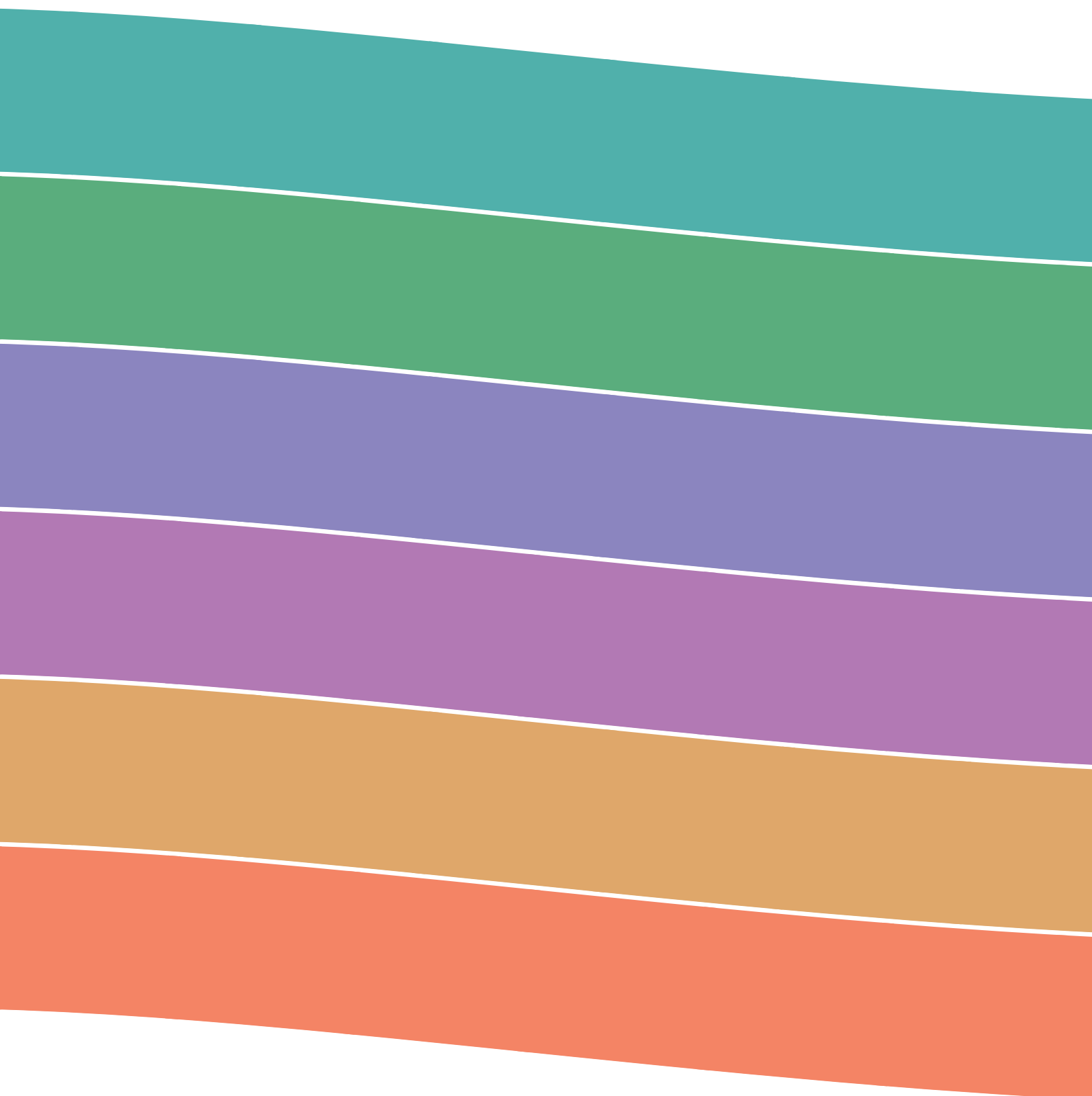
豊田通商株式会社 広報・IR室
 〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
 電話 (03) 5288-2081
 ファクシミリ (03) 5288-9063
 (名古屋)
 〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
 電話 (052) 584-5011
 ファクシミリ (052) 584-5659
 インターネット <http://www.toyota-tsusho.com/>

株価と売買高の推移：



アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ、補足情報をご希望の方は下記までご連絡ください。

〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号(豊田通商丸の内ビル)豊田通商株式会社広報・IR室
 電話(03)5288-2081 ファクシミリ(03)5288-9063
 メールアドレス ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com 投資家向けホームページ <http://www.toyota-tsusho.com/ir/>



このアニュアルレポートは、再生紙を使用し、環境に配慮した植物性大豆油インキを使用し、有害な廃液が出ない“水なし方式”で印刷しています。